

平成 29 年度

事 業 報 告 書



社会福祉法人 長野県社会福祉協議会



福祉の心
ふっころ
長野県社会福祉協議会
公式キャラクター

平成29年度事業報告書 目次

事業項目	会計単位	拠点区分	サービス区分	ページ
事業総括				2
各部事業報告				19
I 法人運営と公益事業の推進(総務企画部)				
1 総合企画・調整	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業	20
2 法人運営・総務	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 地域福祉事業	23
3 広報・情報に係る事業推進	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 共同募金配分金事業	27
4 民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業	
		県退職共済事業会計	県退職手当積立基金事業拠点区分	29
		県退職共済事業会計	県退職年金共済事業拠点区分	
II 住民主体の地域福祉活動の推進と基盤づくり(地域福祉部)				
1 安心・安全な地域づくりと地域福祉活動の推進	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業	31
2 地域福祉推進の基盤・人づくり	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業	33
3 幅広い社会資源・機関等との連携・協働	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業 福祉人材センター事業	38
4 ボランティア・市民活動の振興	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業	41
5 災害救援活動及び防災・減災活動の推進	一般会計	社会福祉事業	共同募金配分金事業 地域福祉事業	44
6 福祉教育の推進	一般会計	社会福祉事業	共同募金配分金事業 地域福祉事業	47
III 地域を基盤とする包括的な相談・生活支援の体制づくり(相談事業部)				
1 総合相談機能の充実	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業	49
2 日常生活自立支援事業の推進	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業	50
3 信州パーソナル・サポート事業	一般会計	社会福祉事業	信州パーソナル・サポート事業	55
4 生活福祉資金等貸付事業	生活福祉資金会計	· 生活資金会計 · 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 · 臨時特例つなぎ資金貸付事業会計 · 生活福祉資金貸付事務費会計		62
IV 福祉・介護サービスを担う人材育成とキャリア形成の支援(福祉人材部)				
1 福祉人材の確保・定着支援	一般会計	社会福祉事業	福祉人材センター事業	67
(5) 福祉・介護事業所に対する支援	一般会計	介護情報公表センター事業		81
2 福祉人材の育成・研修事業	一般会計	社会福祉事業	福祉人材センター事業	85
3 介護サービス支援事業の拡充				
(1) 介護支援専門員実務研修受講試験	公益事業	介護支援専門員試験事業		89
(2) 介護支援専門員研修	公益事業	介護支援専門員研修事業		90
(3) 介護職員実務者研修	公益事業	介護職員実務者研修事業		91
長野県福祉サービス運営適正化委員会（第三者的機関） 一般会計 社会福祉事業 生活支援事業 93				

事 業 総 括

少子高齢化の進展や経済・雇用の環境変化を受けて、複雑化・多様化する福祉ニーズに対応して、国においては「地域共生社会」を基本コンセプトとした各福祉分野の法制度改編を継続している。

今年度、社会福祉法人制度改革に基づく改正社会福祉法の施行に伴い、本会においても県的福祉団体や市町村社会福祉協議会と連携し、全ての社会福祉法人が円滑に新たな定款による法人運営をスタートできるよう、研修や情報発信に取り組んだ。

また、社会福祉法において社会福祉法人の責務と明記された公益事業を推進し、平成29年10月には県内社協公益事業「あんしん創造ねっと」を発足させ、生活困窮者の入居支援など新しい支え合い支援をスタートすることができた。

地域福祉においては、平成30年度に施行される「我が事・丸ごと」をスローガンとした法制度改編を前に、福祉懇談会の開催など県的福祉団体による福祉分野を超えたネットワーク強化に取り組むとともに、市町村域での地域福祉実践を支援するため、モデル事業や地域福祉コーディネーターの養成に努めてきた。

地域力の強化を進めるため、住民活動の拠点として改めて市町村社協ボランティアセンターが注目されているが、コーディネート力を持った職員の確保が課題となっており、さらに人材養成に力を入れていく必要がある。

相談事業においても、複雑・多様な相談ニーズを抱える相談者に対して、多機関協働による「丸ごと」支援体制作りを進めため、生活就労支援センター「まいさぽ」を中心に「断らない、あきらめない、投げ出さない」支援実践をふまえ、多様な相談機関を対象とした研修事業や、市町村社協を指定した相談体制整備モデル事業に取り組んだ。

今後、総合的な権利擁護の推進、住宅セーフティネットなどの多様な分野を横断する課題に対応するモデルづくりを進め、市町村域での体制づくりを支援することが本会の重要な使命であることが見えてきている。

福祉人材事業においては、産業界全体に人手不足感が広がる中で、福祉・介護人材確保ネットワーク会議を運営して県や福祉事業所団体との連携を密にしながら、人材の確保、研修、定着支援等に総合的に取り組み、特に信州福祉事業所認証・評価制度の運用開始や保育士人材バンクの設置など新たな取り組みも進めてきた。

しかし、長野県の有効求人倍率が1.7倍と高止まりするなかで、本会の無料職業紹介事業の登録者も前年度比でほぼ半減する結果となっており、キャリアパスの定着に

よる福祉職場の魅力アップなど、粘り強い取り組みを継続していく必要がある。

研修事業については、介護支援専門員実務研修受講試験受験者、介護支援専門員研修受講者は前年度よりも増加し事業運営のための必要な経費を確保することができたが、介護職員実務者研修は他団体の実施も増えるなかで受講者が伸びず、次年度の事業継続は行わないこととした。

法人運営においては、都道府県社協が運営する退職共済事業について国による会計ルールづくりが行われた結果、本会は来年度から特定社会福祉法人に該当することが確実となったため、会計監査人の設置や退職共済事業の運営業務の見直しに向け、任意監査の実施等に取り組んできた。

来年度は、法人運営の見直しや地域共生社会の実現に向けた本会の総合企画・調整機能の強化が課題であり、組織改正も含めてこれらの課題に積極的に対応していくため、必要な準備を行った。

1 事業の背景

- ① 社会福祉法(平成29年4月改正分)に基づき、社会福祉法人のガバナンスの強化、財務規律の強化、公益事業の推進等について、社会福祉法人や市町村社協の取り組みを支援とともに、協同で取り組む公益事業の推進を図った。
- ② 社会福祉法(平成30年4月改正分)においては、地域福祉計画の努力義務化や市町村における包括的支援体制の強化など、地域共生社会の実現を目指して地域福祉の理念が拡充されている。今後の長野県の地域福祉の推進に向けて、関係者の連携を深め、機運醸成を図るための事業を展開した。
- ③ 本会の新定款に基づく、適切な法人運営や財務管理に努めるとともに、国で検討されている共済事業に関わる会計ルールの変更に対応するため、内部管理体制の強化に取り組んだ。

2 事業の実施状況

(1) 総合企画・調整

① 地域福祉推進の機運醸成

県の事業所団体のトップを中心に福祉懇談会を開催し、地域共生社会の実現を目指した国の法制度改定の動向を学び、団体間の連携の強化等について意見交換を行い、社会福祉法人トップセミナーで深めた。



H29.8.4日(金) メルパルクNAGANO

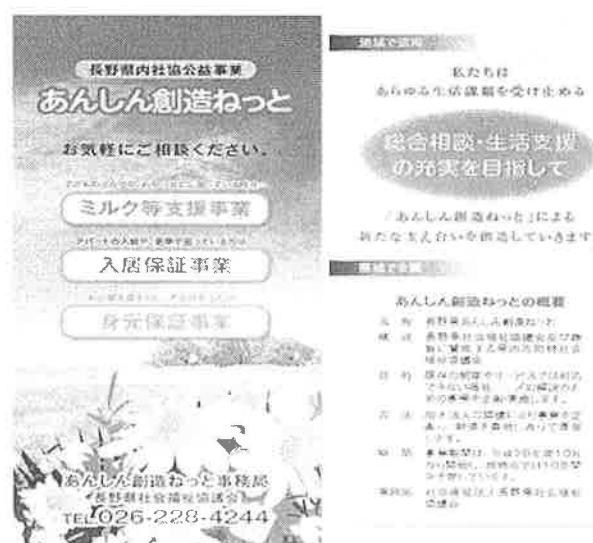


H30.2.20(火) 長野バスターミナル会館

② 長野県内社協公益事業

「あんしん創造ねっと」(10月スタート)
参加:16社協

活動実績
○新しいあんしんの仕組みづくり ・入居保証契約 2人 ・身元保証契約 1人
○食の支え合い ・ミルク等支援事業



事業の推進～

(2) 総務、広報

- 本会内部管理体制の強化
 - ・公認会計士による任意監査の実施
(10月及び平成29年度決算)
- 災害時職員初動マニュアルの改定(9月)



- ホームページリニューアル

- ふくしだより信州リニューアル

(3) 退職共済事業の適切な運営

① 退職手当積立基金事業

契約団体	81団体
給付額	576,247千円
給付人数	154名

② 年金共済事業

契約団体	336事業所
給付額	年金 327,919千円 一時金 533,061千円
給付人数	年金 571名 一時金 722名

③ 長野県福利厚生センター事業(ソウェルクラブ)

- 福祉人材スタディツアー inベトナム

介護分野の技能実習生受入れの本格化をふまえて、ベトナムへのスタディツアーリニアルを実施した。



8法人から15名が参加



日本で働くことを目指す学生の日本語教室

3 成果、次年度に向けた課題

- ① 社会福祉法改正(平成29年4月施行分)については、県内社会福祉法人が概ね円滑に移行することができたと考えている。今後、公益事業の一層の推進に向け、県的福祉団体間の連携を深めるとともに、市町村域での社会福祉法人の連絡会等の設置を推進していきたい。
- ② 地域共生社会の実現を目指す社会福祉法改正(平成30年4月施行)を地域福祉推進のチャンスとすべく、福祉懇談会をはじめとする諸事業に取り組んできた。今後の推進を図るうえで、県的福祉団体による地域福祉推進ネットワーク組織の立上げを課題と考えている。
- ③ 秋まで、福祉・ボランティアに関する全国大会等の当番開催が続くため、福祉啓発や団体間の連携強化の好機とともに、本会の実施・協力体制整備も必要である。

II 地域福祉部関係

～住民主体の地域

1 事業の背景

国が進める地域共生社会(我が事、丸ごとの)の地域福祉施策を見据えながら、地域づくりの機能を高めるために、小地域におけるモデル事業や地域福祉コーディネーターの養成、住民支え合いやボランティア・市民活動を支援する諸事業を推進した。

- ① 少子高齢・人口減少を背景に、複合化する生活課題や福祉力の低下などの実態把握に努めながら、地域の特性を踏まえた取り組みを進めるために、地域福祉コーディネーターや民生委員・児童委員等の養成研修を実施した。
- ② 共に支え合う地域づくりの機運を醸成するために、福祉教育やボランティア・市民活動の輪を広げるとともに、昨年度から設置した「災害福祉広域支援ネットワーク会議」での検討を踏まえ、県及び様々な関係機関・団体等との連携に努めている。

2 事業の実施状況

(1) 安心安全な地域づくりと地域福祉活動の推進

- ① 県内3地区をモデル指定(平成28～30年度の3年間)して、各地域の生活課題の実態把握を行い、住民主体による小地域での支え合い活動に向けて、現地検討会や合同会議を重ね地域特性や社会資源を考慮しながら多様な関係機関と連携した取り組みを進めた。

モデル地域	世帯数／地域の特性等	実践・検討の経過
天龍村 向方(むかがた)地区	・43世帯(71人) 高齢化率73.2% 主に畠仕事と自助・共助による生活	(28年度) ・モデル地域の各社協と事業アドバイザー(3名)と事業目的・方向性を共有する。
生坂村 上生坂区中村団地	・20世帯(約50人) 移住者が多い地区内の団地(高齢者4人)で、周辺地域との交流が薄い	(29年度) ・各モデル地域の特色と地域資源を共有し 関係者で支え合いを進める見立てを作成。 ↓ ・各地域の実践(住民サロン、地域支え合い 推進会議等)を進め、関係者の合意形成 を図りながら今後の方向性を模索する。
小諸市 東区	・294世帯(701人) 分譲から40年程経過した住宅地 児童数が減少傾向(人口は横ばい)	

- ② 住民主体の支え合い活動や生活支援サービス等の担い手、住民とサービスをコーディネートする人材(社会福祉協議会職員や生活支援コーディネーター等)を対象としたセミナーの開催や、パンフレットやホームページを活用した各種情報提供をおこなうことで地域課題に基づいた地域支え合いの機運醸成を図った。こうした生活支援サービス等の団体を会員とする「信州くらしの支え合いネットワーク」を組織し、資質向上のための情報提供・顔の見える関係づくり等を推進した。



▲①-1モデル事業(天龍村
ふれあい会でヒアリング)



▲①-2モデル事業(生坂村
住民との意見交換)



▲信州くらしの支え合いネット
ワーク全体会

福祉活動の推進と基盤づくり～

(2) 地域福祉推進の基盤・人づくり／幅広い社会資源・機関等との連携・協働

① 総合相談・生活支援のための人材養成

- 地域福祉コーディネーター養成研修(全9講座／全課程修了者 30人)
 - …社協、行政(地域包括支援センター等)及び施設・病院等の職員を対象に実施
- 心配ごと相談所等相談員研修(参加者 258人)
 - …心配ごと相談所の相談員(民生委員、人権擁護委員、行政関係職員等)を対象に実施

② 市町村社会福祉協議会職員を対象とした職層別研修

- 実務担当者会議(参加者 111人)
- 基礎研修(参加者 66人)
- 中堅・管理的職員研修(参加者 40人)
- その他、ブロック社協における職員研修等の開催支援

③ 民生委員・児童委員の研修(県民生委員児童委員協議会連合会の協力を得て実施)

- 会長研修(2会場／参加者 278人)
- 主任児童委員(2会場／参加者 423人)
- 民生委員児童委員研修(2期目以上…4会場・2,036人／1期目…4会場／2,812人)

④ 生活支援サービスの担い手を対象とした研修

- 信州くらしの支えあいネットワーク全体会(参加者 84人)
- 住民支えあい活動普及拡大セミナー(参加者 109人)
- 支え合いを広げる住民主体の生活支援セミナー(2会場／124人)

①地域福祉コーディネーター
養成研修(全9講座)



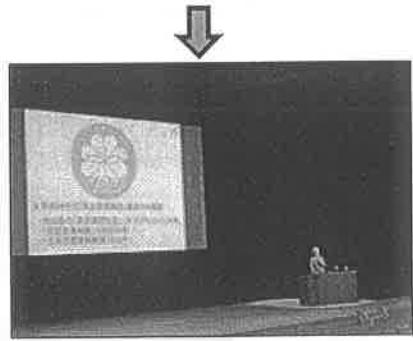
▲講座④「ワークショップ型会議
の開き方2」

②市町村社会福祉協議会
職員研修



▲基礎研修(初任者)

③民生委員・児童委員研修
(全4種12回)



▲民生委員・児童委員研修



▲講座⑨「地域福祉コーデネ
ートの実践から学ぶ



▲中堅・管理的職員研修



▲民生委員児童委員協議会
会長研修

(3) ボランティア・市民活動の振興／福祉教育の推進

① ボランティア・市民活動の啓発及び支援

- 第41回信州発ボランティア・地域活動フォーラムの開催(参加者 293人)
- 第10回地域まめたいサミットの開催(参加者 171人)
- ボランティアコーディネーター養成研修の実施(全5講座／延べ受講者 123人)
- 日本福祉教育・ボランティア学習学会第23回長野大会in信州うえだの開催支援
- 全国ボランティアコーディネーター研究集会2018信州の開催支援

② 広域圏(ブロック)社協によるボランティア・市民活動の啓発等

期日	事業名(実施ブロック)	内容等
8/29	木曽ブロックボランティア・地域活動フォーラム(木曽ブロック)	講演会、交流体験
10/7	福祉ふれあいのつどい事業(長野ブロック)	交流事業
10/22	上小ブロックボランティアフォーラム(上小ブロック)	講演会
11/10	大北ブロックボランティア地域活動フォーラム(大北ブロック)	分科会
11/12	松本ブロック社協災害ボランティアセンター研修会(松本ブロック)	講演、ワークショップ
11/18	長野ブロック社協職員研修会(長野ブロック)	講演
11/18-19	※ボランティア全国フォーラム2017へ参加(佐久ブロック)	※企画準備
11/19	北信ブロックボランティアの集い(北信ブロック)	街歩き、現地体験
11/26	諏訪ブロック社協ボランティア交流研究集会(諏訪ブロック)	全体会、分科会
1/27	上伊那ブロックボランティア交流研究集会(上伊那ブロック)	講演会、分科会
2/18	松本ブロック社協職員研修会(松本ブロック)	講演会
3/3	飯伊ブロックボランティア交流研究集会(飯伊ブロック)	活動発表、活動紹介等

③ 地域全体で進める福祉教育

福祉教育推進フォーラムを開催し、地域における福祉教育の機運を高めるとともに、『小中学生ボランティア新聞』の作成・配布により、学校等を対象とした福祉教育の推進に努めた。



▲福祉教育推進フォーラム



▲『小中学生ボランティア新聞』

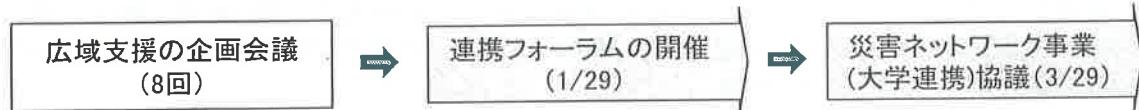
④ 教育委員会との連携

学校関係者や市町村教育委員会と社協職員や地域住民が一堂に会し、「信州型コミュニティスクールの推進に向けた意見交換や研修を実施した。
『学社連携意見交換会』…(8回／県内4地区で各2回開催)
『コーディネーター研修会』…(1回)

(4) 災害救援活動及び防災・減災活動の推進

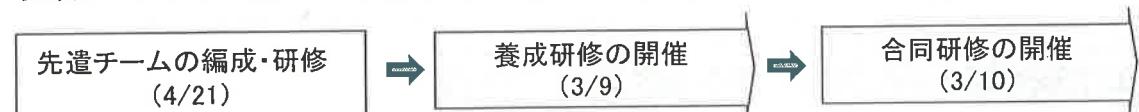
① 災害広域支援ネットワークの構築

企業・団体等から災害ボランティアセンターの運営に係る専門的ノウハウ、資機材提供などの協力を得るためのネットワークづくりを推進した。



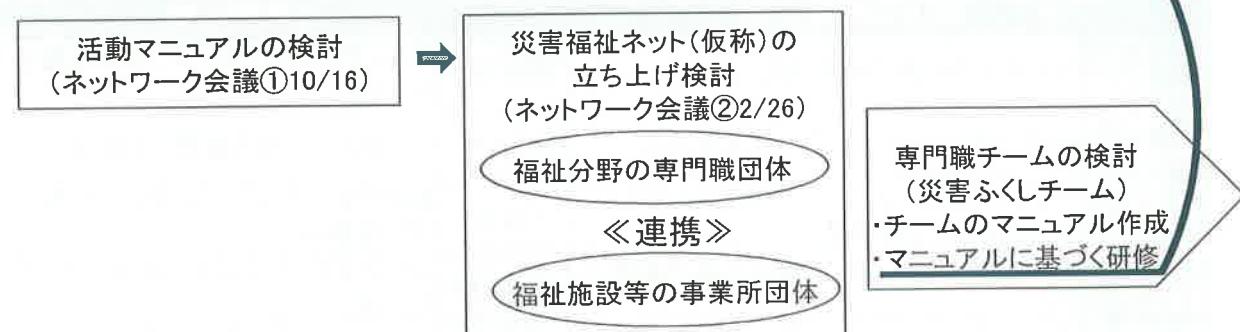
② 災害初動時における先遣チーム(DSAT)の養成

災害ボランティアセンターの立ち上げ支援を行う先遣チームを養成した。



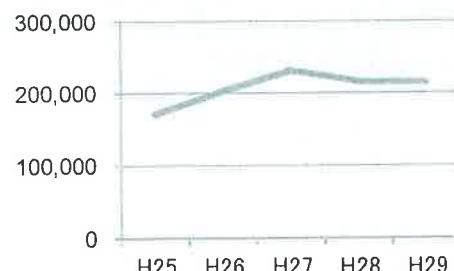
③ 長野県災害ふくしチーム(仮称)の編成

災害時の要配慮者への支援活動を行う福祉専門職によるチームを編成する。



3 成果、次年度に向けた課題

- ① 市町村社協による住民と協働した取り組みについて、既存の事業等を通じて見えてくる地域課題の実態やニーズの把握に努め、社協支援の検討や職員向けの研修の見直しにつなげた。今後、新しい総合事業の実施や生活支援コーディネーターの配置状況の把握が急がれる。
- ② 福祉教育の推進・災害時における支援活動に関する事業精査及び社協内の推進体制の再構築を行い、県・市町村社協、福祉施設及び関係団体との連携を進めた。
- ③ 社協のボランティア登録者数の推移(右記グラフ)では、平成27年から登録者は微減で推移している。ボランティアコーディネーターの資質向上に努めながら、広くまちづくりや住民主体の多様な活動を浮かび上がらせる支援を進める。



III 相談事業部関係

～地域を基盤とする

1 事業の背景

- ① 平成30年度の生活困窮者自立支援制度の見直しに向けて、多様な生活課題を抱える生活困窮者に対し、法に基づく相談事業などの実施や生活福祉資金の貸付けを行い、世帯の経済的・社会的自立を支援した。
- ② 認知症高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう基幹的社協等と連携して、日常生活自立支援事業を実施し、福祉サービスの利用や日常的金銭管理などの援助を行った。
- ③ 地域共生社会の実現に向けて、住民の様々な生活課題を丸ごと受け止め、解決に向けて地域における包括的な相談支援をより一層進めるため、多様な関係機関・団体等との連携・協働及びネットワークづくりを推進した。

2 事業の実施状況

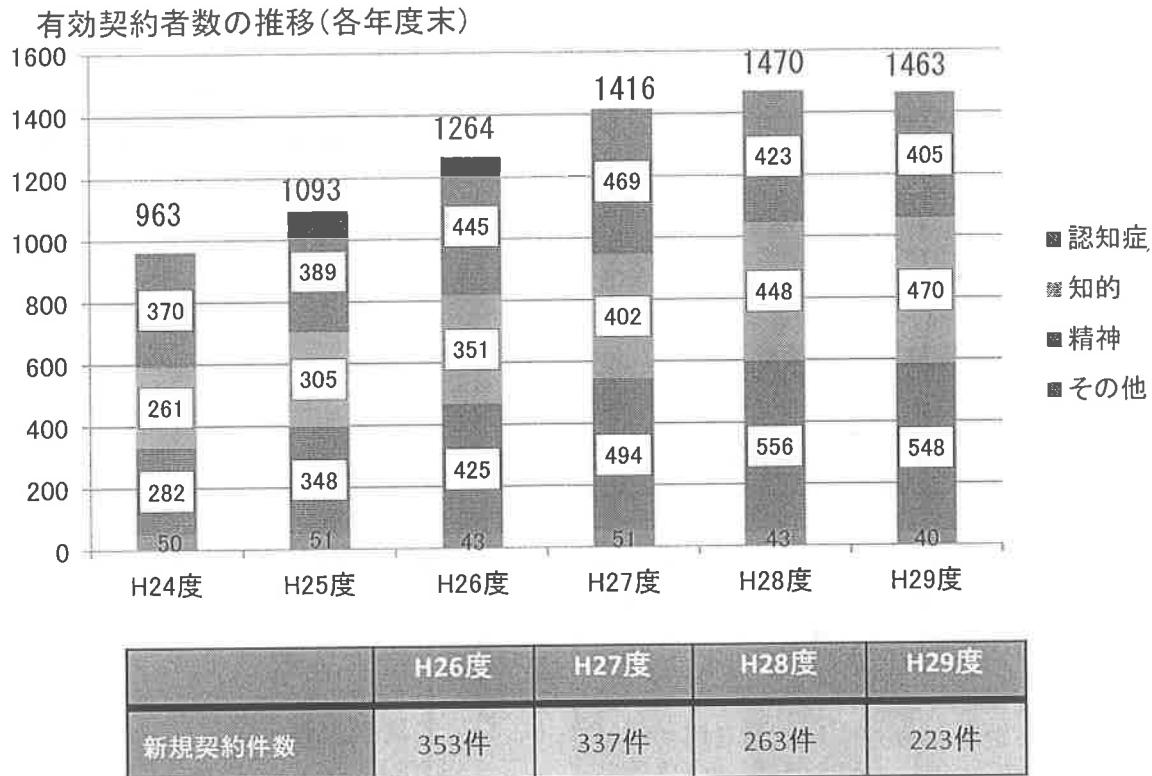
(1) 社会福祉協議会総合相談体制整備事業

個人や世帯が抱える複雑かつ複合的な課題を、身近な地域で住民が主体的に把握して解決を試みる地域力を強化し、多機関との協働による包括的な相談支援体制を構築するため、18の社協を指定し総合相談体制の整備を図った。

身近な圏域		多機関協働			
立科町	支え合い自ら輝く地域づくり	軽井沢町	ボランティアセンター発、月例情報市庭の取り組み		
南箕輪村	地域の支え合い再発見及び共有支援	御代田町	ワーカースペースの整備と居場所づくり事業		
高森町	地区福祉ネットワーク構築のために「お助けマン事業」を再構築	下諏訪町	街のフリースペースで展開する相談支援及び情報提供		
天龍村	過疎地域における総合相談支援の基盤づくり	富士見町	ニーズキャッチから実行に移す仕組みの強化発展		
南木曽町	地域住民のニーズの把握と地域支援の基盤強化	辰野町	ボランティアセンターをプラットフォームとした総合相談体制整備		
大桑村	「食」を通じたコミュニティカフェづくりと相談支援体制の構築	山形村	ニーズ調査による誰もが暮らしやすい村づくりに向けた地域協働		
生坂村	多世代交流と新たな担い手確保に向けた地域の福祉力向上事業	池田町	社協の事業所だからできる地域支援		
信濃町	生活困窮者支援から地域共生社会の実現に向けて	坂城町	総合相談体制の確立及びアウトーチによる地域へのアプローチ		
飯綱町	地区福祉推進委員会「つながり隊」を通じた相談機能の強化	山ノ内町	社協事業による個別支援と住民主体による地域活動の連携		
◆第1回プロジェクト会議	平成29年9月5日	◆第1回プロジェクト会議	平成29年9月6日		
◆第2回プロジェクト会議	平成30年2月1日	◆第2回プロジェクト会議	平成30年1月31日		
【会場】南箕輪村社協		【会場】県社会福祉総合センター			
◆「地域共生社会を考える長野フォーラム」プレ企画 平成30年3月19日					
地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進を図るために、総合相談の機能を高めていくことを目的に本事業を実施した取り組みについて、上記フォーラムのプレ企画として、公開の場にて検証を行った。					
(まとめ)					
○生活を丸ごと支援するソーシャルワーク機能が重要である。					
○多職種、多機関連携は地域で暮らしていく個人を支えていく仕組みとして必要であり、そのコーディネート役が重要である。					

包括的な相談・生活支援の体制づくり～

(2) 日常生活自立支援事業



① 利用者の状況について

- 利用者を状況別にみると、認知症の件数は減少してきているが、障がい者の件数は増加している。

② 日常生活自立支援事業の基盤強化について

- 「日常生活自立支援事業推進会議」を開催し、市町村の権利擁護体制における日常生活自立支援事業の役割や連携についての講義・グループ討議を行った。
- 基幹的社協専門員による連絡会議を開催し事業の取組状況等の意見交換等を行った。また、新任専門員及び生活支援員を対象にした研修をそれぞれ実施した。

③ 成年後見制度への移行促進について

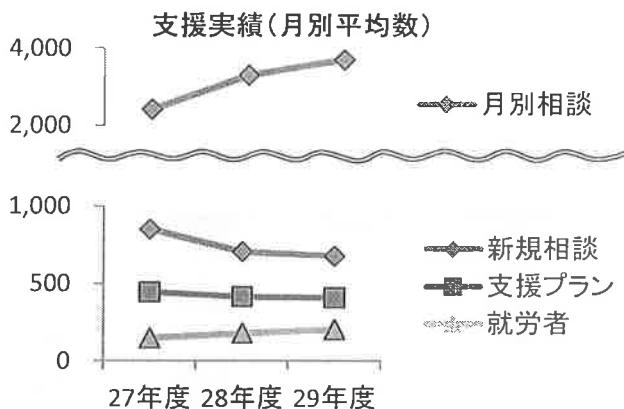
- 成年後見支援センター連絡会を開催し情報交換等を行った。（県下14センター全参加）
- 「権利擁護推進セミナー」を県下2会場で開催し、成年後見制度利用促進基本計画に基づく各市町村における総合的な権利擁護体制の構築に向けて講義・グループ討議を行った。
- 市町村長あてに「日常生活自立支援事業利用者等の支援における成年後見制度の積極的な活用」についての依頼文書を送付した。（平成29年8月30日付送付）

	H26度末	H27度末	H28度末	H29度末
成年後見制度移行件数	26件	30件	32件	25件
移 行 累 計	179件	209件	241件	266件

(件数は、解約件数のこと)

(3) 信州パーソナル・サポート事業

- ① 新規相談受付件数は減少しているが、継続者を含む月別相談者数は年々増加しており、相談者の抱える課題の解決には時間を要し、継続的に支援している傾向が表れている。



	新規相談受付件数	月別相談者数(継続含)	支援プラン作成件数	就労者数
H29	679	3,718	411	205
H28	707	3,311	416	180
H27	852	2,428	447	149

② 支援事例

○父子家庭で引きこもりの男性

<支援前の状況>

父子家庭で生活保護を受給し、高校を卒業し就職するも職場環境が合わず、退職し自宅に閉じこもり、昼夜逆転生活を送る。

<まいさぼにつながった経緯>

相談者がいよいよ苦しい状況を何とかしようとハローワークに出向き職探しを始めた。ハローワークの職員によりまいさぼに連絡があり相談がスタートした。

<支援による自立の状況>

長期間の引きこもり状況であったため、長野県社会福祉法人経営者協議会が実施するいわゆる「プチバイト事業」を経験して生活リズムを整える。

また、ハローワークと連携し、職業紹介の書類作成と添削指導など就職活動を本格的に行う。面接練習を重ねたことで、自信を持って話すことができるようになり採用に至る。その後も継続的に就労している。

③ 支援員等人材育成

開催期日	研修名	主な講師等	参加者数
平成29年4月18日	地域の福祉力強化推進セミナー	後藤氏(厚労省社援局地域福祉専門官) 和田氏(ルーテル学院大学名誉教授)	350人
平成29年5月9日	初任者研修	佐藤氏(まいさぼ東御) 水澤氏(まいさぼ千曲)	23人
平成29年5月10日	基礎編	土屋氏(まいさぼ長野市)	42人
平成29年9月29日	住もう編	奥原氏(松江市社協) 多田氏(県建築住宅課)	47人
平成29年10月23日	多重債務者支援編	小野氏(東京家政大学院准教授)	30人
平成30年2月16日	まいさぼ飯田ネットワーク会議	まいさぼ飯田学校～一緒に学ぶ(関心、感心、歓心)～	126人

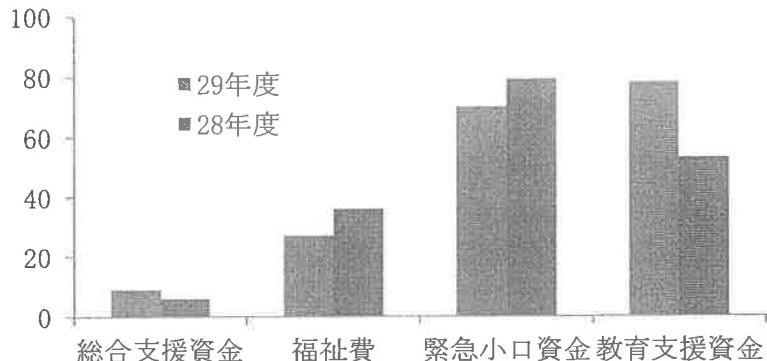
(参加者の感想)

- 演習やふりかえりシートを使って、自己覚知もしながら学べた【初任者研修】
- 考える時間、意見を共有する時間、解決の時間と順を追って支援のイメージを持つことができ良かった【基礎編】
- 支援では信頼も大切、ツールも大切。私たちから声を挙げてツールを獲得していきたい【住もう編】
- 一人の課題をみんなで役割分担ができるよう、家計支援などで信頼を得ながら点を線にする支援をしていきたい
【多重債務者支援編】



(4) 生活福祉資金貸付事業

- ① 平成29年度の貸付決定件数は計187件で、前年度比で12件増(106.9%)となっている。特に教育支援資金の増加が顕著で、前年度比で25件増となっている。



【貸付決定状況】(30年3月末)

◆総合支援資金	9件
◆福祉費	27件
◆緊急小口資金	70件
◆教育支援資金	78件
◆不動産担保型 生活資金	3件

- ② 貸付相談をきっかけに把握できる生活上の世帯の困りごとを丸ごと受け止め、貸付による支援に加え必要に応じて他の支援へも適切につなげることができるように、相談窓口におけるアセスメント力を高めることを目的に研修会を開催した。

【講義】

「生活困窮者への法的支援について

～生活福祉資金貸付事業との関わりを中心に～」

◆金子法律事務所 弁護士 山本 恒子 氏

【実践報告】

「生活福祉資金における世帯支援のためのアセスメント」

◆松本市社協 地域福祉係長 大和 敏康 氏



グループ演習では、①多重債務を抱える世帯からの相談、②生活保護世帯からの相談、③ひとり親世帯の進学に関する相談をテーマに、貸付を通じた世帯の自立支援のあり方を検討しました。

3 成果、次年度に向けた課題

- ① 日常生活自立支援事業について、限られた事業運営体制の中で、本事業のニーズに対応するためには、財源の充実とともに、様々な関係機関等と連携した実施体制及び、成年後見制度の活用が必要な本事業利用者においてはスムーズな移行が求められる。
成年後見制度利用促進基本計画が閣議決定され、今後、市町村を主体とした総合的な権利擁護体制の構築が求められる中、本事業が果たす役割分担を明確にしていくとともに、単独で本事業を実施する町村社協の拡大が求められる。
- ② 信州パーソナル・サポート事業の実施により、貸付を含めたあらゆる相談者に対して「断らない、あきらめない、投げ出さない」支援が各地域で展開されており、総合相談体制が構築されつつあることは評価できる。
今後、地域共生社会実現を視野に、まいさぽが中核となり、各市町村社協のソーシャルワーカーと包括的支援体制構築事業とリンクさせながら、地域力強化及び多機関協働の仕組みづくりを展開していくこととしたい。

IV 福祉人材部関係～福祉・介護サービスを

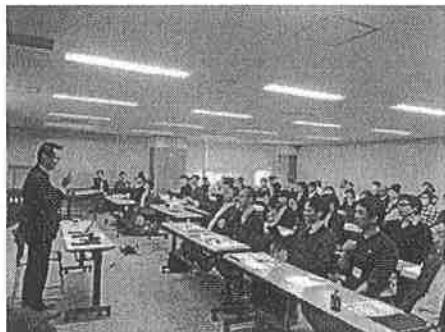
1 事業の背景

- ① 団塊の世代が75歳になる2025年には長野県内においても8,000人以上の介護職員の不足が見込まれる中、福祉人材無料職業紹介事業を核とした、安定的な福祉人材確保のための諸事業を推進した。
- ② 一方、量の確保とともに複雑・高度化する介護・福祉ニーズに対応するため質の確保も課題となっており、福祉職員生涯研修、介護支援専門員の更新等に係る諸研修、介護職員実務者研修等の実施により、組織人・専門職としてのキャリア形成を支援した。
- ③ 事業の実施に当たっては、一昨年度から設置した「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」での議論・検討内容を踏まえ、県及び様々な関係機関・団体等と連携を深めながら、多面的な取り組みに努めている。

2 事業の実施状況

(1) 福祉・介護人材確保ネットワーク会議の開催

- ① 県内の福祉・介護事業所団体、職能団体、介護福祉士養成施設団体、労働局等が集まり、県内介護人材の確保・定着育成等について課題を検討しながら協働して事業を推進した(人材確保・定着、人材育成、イメージアップの3つの作業部会を設置)。
- ② 人材確保・定着部会では福祉・介護事業所の採用担当者、施設長等向けに人材の確保・定着に資するセミナー「長野県福祉人材確保・定着支援セミナー」を4回実施した(延べ122法人165人参加)。
- ③ 人材育成部会では同部会で作成したキャリアパスモデルの改訂及びモデル給与規程の活用について検討を行い、効果的なキャリアパスの運用等を協議した。
- ④ イメージアップ部会では平成27年度から作成している中学・高校生向けのマンガを活用した啓発冊子「かいごのおにいさん。」のVOL.5、6を作成した。



第1回「長野県福祉人材確保・定着支援セミナー」の様子(29.11.1)



キャリアパス・モデル
モデル給与規程
-14-

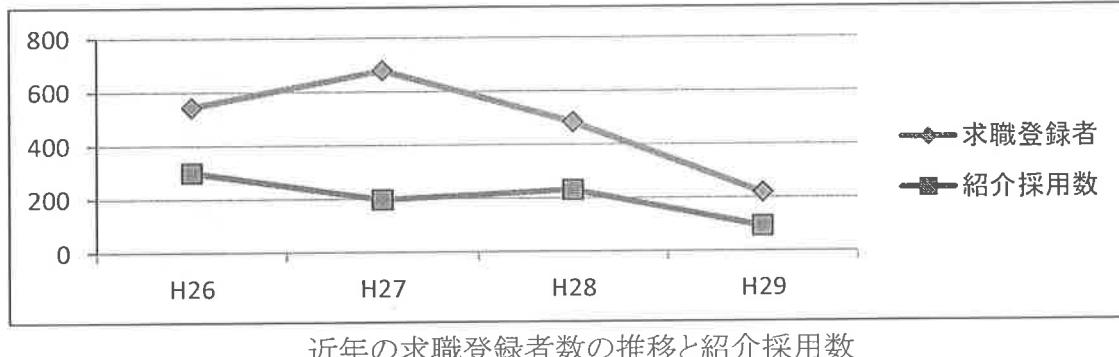


かいごのおにいさん。
(絵:長野県出身 からけみ氏)

担う人材育成とキャリア形成支援～

(2) 福祉・介護サービスを担う人材の確保・定着支援

- ① 無料職業紹介所の許可を受け長野県福祉人材センターを運営。長野市の本部のほか、県内4地区(長野市、上田市、塩尻市、南箕輪村)にキャリア支援専門員を各1名配置し、求人事業所・求職者の相談に対応した。



近年の求職登録者数の推移と紹介採用数

- ② 長野労働局等と共に「福祉の職場説明会・就職面接会」や本会単独で行う「福祉のしごと地区面接会」などを開催し、求人事業所と求職者のマッチングの場を提供した。29年度は特に求職者の参加が少ないため、11月には初めて中高年の参加者をターゲットとした面接会を開催した。
- ③ 今後、ますます多くの人材が必要とされる福祉・介護分野への就職を促進するため、中学・高校生を対象にした訪問講座を実施した。また、同じく本会で実施している「福祉の職場体験事業」をおこなう中学・高校生向けに事前学習を行うことで、福祉の職場体験の効果促進を図った。
- ④ 介護人材等の参入・定着を図るため、人材の確保・育成に主体的に取り組む介護事業所を認証・公表して、業界全体のレベルアップとボトムアップにつなげる「信州福祉事業所認証・評価制度」を運用開始した。「取り組み宣言」を行った事業所は、新たに開設した専用サイト「信州福祉・介護のひろば」にて公表。次年度以降、認証・評価審査委員会を開催する。



福祉の職場説明会イベントの様子(29.10.27メルパルク長野)



福祉の訪問講座(職場体験の事前学習)



「信州ふくにん」認証マーク



長野県の福祉・介護人材確保にかかる
ポータルサイト「信州福祉・介護のひろば」

(3) 福祉・介護サービスを担う人材の育成・研修事業の推進

① 福祉職員生涯研修等

全国社会福祉協議会の福祉職員キャリアパス対応生涯研修カリキュラムに準拠した研修の他、長野県独自のプログラムを合わせた福祉職員生涯研修を実施した。平成29年度は、特にキャリア3年程度の職員がOJTで新人職員を指導する能力を身につけることを目的とした後輩育成(チューター)課程を新設した。

また、専門・課題別研修として保育士等を対象とした研修は、平成29年度から始まった保育士待遇改善制度の要件となるキャリアアップ研修として長野県から指定を受け実施した。

階層等	研修名		実施回数	修了者
福祉職員生涯研修(県委託事業)	第4階・5段階	上級管理者課程	1	23
	管理者課程※		1	40
	初任管理者課程		2	106
	第3段階	キャリアマネージャー養成課程	2	58
		リーダー課程	3	217
		保育所等	2	181
	OJTリーダー養成課程		2	119
	第2段階	中堅職員課程	5	357
		小規模施設	1	16
		後輩育成(チューター)課程	2	176
	第1段階	既卒※	2	158
		新卒※	2	115
		保育所等	2	153
小計			27	1,719
専門・課題別研修	子育て支援機関 三歳未満児担当保育士研修		4	367
	子育て支援機関 障がい児担当保育士研修		2	263
	小計		6	630
合計			33	2,349

※は福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程のカリキュラム

(4) 介護支援専門員等の専門職の養成

① 介護支援専門員実務研修受講試験

長野県介護支援専門員実務研修の受講者を決定するための「長野県介護支援専門員実務研修受講試験」について、長野県から指定試験実施機関の指定を受け試験を実施した。

- 試験期日 平成29年10月8日(日)
- 合格発表 平成29年11月28日(火)
- 受験者数 2,411人
- 合格者数 484人(長野県合格率20.1%、昨年比144人増)



リーダー課程[保育保育所等](8月3日/須坂市シルキーホール)



後輩育成[チューター]課程
(10月11日/岡谷市諏訪湖ハイツ)

② 介護支援専門員研修

介護支援専門員の研修カリキュラムの大幅な変更が行われてから2年目となった。研修日数・時間が大幅に増加しているが、県、研修企画委員及び関係団体・機関等と連携を深めながら、概ね予定通りの研修を実施した。また、今年度の介護支援専門員実務研修受講試験の合格者が484名と想定より100人以上上回ったため、受講会場を追加し実施した。

研修名	実施回数	修了者	研修名	実施回数	修了者
介護支援専門員実務研修	3	475	介護支援専門員専門研修 (専門課程Ⅰ及びⅡ)	3	223
介護支援専門員更新研修 (実務経験者)【初回更新】	3	275	主任介護支援専門員研修	1	86
介護支援専門員更新研修 (実務経験者)【2回目更新】	2	156	主任介護支援専門員 更新研修	2	172
介護支援専門員更新研修 (実務未経験者)	2	110	介護支援専門員再研修	2	137
			合計	18	1,634

③ 介護職員実務者研修

平成28年度から介護福祉士国家試験の受験資格が見直され、実務経験を元に受験する者は3年の実務経験と介護職員実務者研修を修了することが必要となった。本会では、全社協中央福祉学院が実施する同研修の一部(介護課程Ⅲ、医療的ケア)を受託し、県内4地区で実施した。

しかし、試験制度の見直しにより介護福祉士国家試験の受験者が半減し、本会研修の受講者も2年連続で大幅に想定を下回った。平成30年度は継続受講者のみ対象として実施する。

会場	介護課程Ⅲ	医療的ケア	会場	介護課程Ⅲ	医療的ケア
須坂	34	33	伊那	10	11
松本	10	11	佐久	32	31
合計				86	86



医療的ケア
(8月9日/佐久市
野沢会館)



介護課程Ⅲ
(10月2日/須坂市
シルキーホール)

3 成果、次年度に向けた課題

- ① 長野労働局の平成30年3月発表の有効求人倍率は全産業で1.7倍で高止まりを続けていた。長野県福祉人材センターでも登録求職者が昨年より半減しており、より積極的な求職者獲得に努めなければならない。また福祉の職場PR事業や福祉の職場体験事業などにより、若年層だけでなく進路指導担当教員や保護者に対しても福祉・介護への就職の理解を深める必要がある。さらに「信州ふくにん」や「キャリアパスモデル」の普及に力を入れ、長野県の福祉・介護職場で働くことの魅力を一層PRする必要がある。
- ② 生涯研修は参加者が増加しているものの、社会福祉法人で約2割、福祉事業者全体では1割未満の法人・事業所からの参加にとどまっている。より多くの福祉事業所が参加するよう取り組んでいきたい。

各部事業報告

I 総務企画部 ~法人運営と公益事業の推進~

1 総合企画・調整

【一般会計—法人運営事業費】

(1) 社会福祉法人制度改革への対応

第4次基本構想に基づき、各部の事業の総合的な調整を行うとともに、社会福祉法などの法制度改正に関して会員法人への積極的な情報提供を行った。

① 長野県福祉懇談会

県的福祉関係団体等のトップが一堂に会し、各地域・各分野の福祉課題や、地域共生社会実現をテーマとした懇談を行い、福祉関係団体間の連携を促進することを目的に開催した。

- 期日 平成29年8月4日（金）
- 会場 メルパルクNAGANO（長野市）
- 参加者 32人
- 内容 主催者挨拶 長野県社会福祉協議会長
長野県健康福祉部長
基調講演「地域共生社会実現に向けて」
講師：野沢和弘 氏（厚生労働省地域力強化検討会委員 毎日新聞論説委員）
懇談、意見交換会

② 社会福祉法人トップセミナー

社会福祉法人のトップを対象として、持続可能な成熟した「地域共生社会」のイメージを共有し、社会福祉法人に求められる役割を学ぶために開催した。

- 期日 平成30年2月20日（火）
- 会場 長野バスターミナル会館（長野市）
- 参加者 174人（社会福祉法人の役職員54人 市町村社協の役職員120人）
- 内容 講演「地域共生社会と社会福祉法人への期待」
講師：野沢和弘 氏（厚生労働省地域力強化検討会委員 毎日新聞論説委員）
行政説明「地域共生社会の実現に向けた県の施策について」
説明者：滝沢 弘 氏（長野県健康福祉部地域福祉課長）
県社協説明「地域共生社会の実現に向けた社会福祉協議会の対応について」
説明者：青柳郁生（長野県社会福祉協議会常務理事）

(2) 県内社協公益事業の推進

各市町村社協が、様々な生活課題、福祉課題を抱える方々の総合相談・生活支援機能を高めていくため、県域での仕組みづくりの検討を行い、平成29年10月、16社協（県・市町村）の参画を得て、「長野県あんしん創造ねっと」の活動をスタートした。

（概要）

- 名称 長野県あんしん創造ねっと
- 構成 趣旨に賛同する県内市町村社会福祉協議会

○目的	既存の制度やサービスでは対応できない福祉ニーズの解決のための事業を企画・実施。
○実施方法	加入法人の協議により事業を企画し、財源を負担し合って運営。
○事業期間	平成29年10月から概ね10年間
○事務局	社会福祉法人長野県社会福祉協議会

① 立ち上げ経過

- 打合せ会議 平成29年9月22日
- 事業開始 平成29年10月1日
- 広報活動 ふくしまより信州でPR記事掲載（4回）

② 参加社協 16 社会福祉協議会（県社協、15市町村社協）

東信	北信	中信	南信	
上田市社協	長野市社協	池田町社協	諏訪市社協	下諏訪町社協
御代田町社協	須坂市社協	松川村社協	伊那市社協	駒ヶ根市社協
	信濃町社協		箕輪町社協	中川村社協
	坂城町社協		根羽村社協	
長野県社協				

③ 運営体制

- 総括 代表 長野県社会福祉協議会 会長 腰原愛正
副代表 長野市社会福祉協議会 会長 増山幸一
- 運営委員会 加入社協（4名）及び提携団体、外部委員、学識経験者 計7名

④ 活動実績

- ア 新しいあんしんの仕組みづくり
 - まいさぽの相談事業を通じた入居保証 2人（東御市、岡谷市）
 - まいさぽの相談事業を通じた身元保証 1人（塩尻市）
 - イ 事業説明等
 - 上小圏域障がい者自立支援協議会（平成29年9月、上田市）
 - 信州パーソナル・サポート事業支援員研修【住まう編】事務局説明（平成29年9月、松本市）
 - 長野県自立支援協議会研修会（平成29年10月、長野市）
 - 「第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」分科会発表（平成29年11月、高知市）
 - ウ 食を通じた支え合いの推進
 - 長野市社会福祉事業協会のフードバンク事業と提携して実施
 - 子ども用お菓子等購入、PR用ミルク等配布
 - 地域でつくる子ども支援
- 平成29年11月から助成事業の応募を行った。（申請なし）

(3) 市町村社会福祉協議会への法人運営支援

① 市町村社会福祉協議会事務局長会議

- 期日 平成29年4月14日(金)
- 会場 松本市浅間温泉文化センター
- 参加者 60社協 71名(事務局長等)
- 内容 平成29年度長野県社会福祉協議会事業の説明等

② 市町村社会福祉協議会新任事務局長研修

- 期日 平成29年4月13日(木)～14日(金)
- 会場 松本市浅間温泉文化センター
- 参加者 21社協 23人(新任事務局長等)
- 内容 説明「社会福祉協議会の基本理念と法人運営」
説明者：長峰夏樹(長野県社会福祉協議会 総務企画部長)
講義「経営基盤を強くする人材マネジメント」
講師：上條通夫氏(社会保険労務士)
講義「事務局長に求められるもの」
講師：宮之上孝司氏(上田市社会福祉協議会 常務理事)

③ 市町村社会福祉協議会事務局長研究協議会

社協らしさを活かした経営戦略について、人材確保や介護事業の視点から協議した。

- 期日 平成29年10月19日(木)～20日(金)
- 会場 鹿教湯病院かけゆ講堂(上田市)
- 参加者 44社協 46人(事務局長他)
- 内容 県社協説明

「地域福祉に関わる法制度改訂と法人運営の課題」

グループ討議

「社会福祉協議会を取り巻く課題についての意見交換・情報共有」

研究協議Ⅰ

「社協らしさを活かした経営戦略を考える」～人材の確保、育成の視点から～

講師：門野友彦氏(らしさ研究所代表)

研究協議Ⅱ

「社協らしさを活かした経営戦略を考える」～介護報酬改定を見据えて～

講義・演習指導：成迫会計事務所福祉コンサルティング事業部

④ 市町村社会福祉協議会経理研修

ア 1期

会計の基礎について、1～2年目の市町村社協会計職員を対象とした会計講座を開催した。

- 期日 平成29年9月1日(金)
- 会場 塩尻総合文化センター
- 参加者 35社協 1施設 58名

○内 容 講義・演習

社会福祉法人の会計処理の基本、社会福祉協議会の仕訳の概要、費用に係る仕訳、収益に係る取引等

説明者：徳永雄大（長野県社会福祉協議会会計担当職員）

イ 2期

決算書を作成できる知識の習得を目的とし、決算書の構成やスケジュール、監査のポイントについて研修を実施した。

○期 日 平成30年1月31日（水）10：30～16：15

○会 場 県総合教育センター（塩尻市）

○参加者 53社協 81名

○内 容 説明

決算スケジュール、決算書の構成について

説明者：徳永雄大（長野県社会福祉協議会会計担当職員）

消費税軽減税率制度に関する説明

説明者 加藤之啓 氏（関東信越国税局課税第二部消費税課課長補佐）

講義

決算における注意点について

講師：成澤優一朗 氏（成澤会計事務所 税理士）

（4） 本会の防災対策の推進

本会における「災害時職員初動対応マニュアル」を整備するとともに、災害時の緊急連絡訓練を行い、災害時の初動対応に備えた。

評価： 地域共生社会の実現にむけ、トップセミナーや県社協報等での周知など多くの機会を作り、長野県社会福祉法人経営者協議会と連携しながら、市町村社会福祉協議会や一般社会福祉法人向けに積極的な情報発信を行ってきた。

あんしん創造ねっとには、初年度、新しい安心の仕組みづくりの支援により3名が新たな生活を始めることができた。今後、社会福祉法人の公益事業として、住宅行政と福祉行政をつなぐ創造的な役割を果たせるよう、発展させていく必要がある。

また、加入社協の拡大や事業内容の充実に向けて、社協職員同士の意見交換の活発化や事務局体制の強化が課題である。

2 法人運営・総務

【一般会計－法人運営事業費】

【一般会計－地域福祉事業費】

（1） 法人運営

① 評議員会

ア 第131回評議員会（県社会福祉総合センター）

平成29年6月20日（火）に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・長野県社会福祉協議会会員規程の一部改正について
- ・長野県社会福祉協議会役員報酬等規程及び額の決議について
- ・平成 28 年度事業報告について
- ・平成 28 年度収入支出決算について
- ・理事・監事の選任について

イ 第132回評議員会(県社会福祉総合センター)

平成 30 年 3 月 23 日(金)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・長野県社会福祉協議会定款の一部改正について
- ・長野県社会福祉協議会役員報酬等規程の一部改正について
- ・平成 30 年度事業計画について
- ・平成 30 年度収入支出予算について
- ・平成 30 年度における運営費の一時借入金について

○報告事項

- ・任意監査の実施について
- ・評議員選任・解任委員会の審議結果について

② 理事会

ア 第247回理事会(県社会福祉総合センター)

平成 29 年 6 月 2 日(金)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・長野県社会福祉協議会経理規程の一部改正について
- ・長野県社会福祉協議会個人情報保護規程の一部改正について
- ・長野県社会福祉協議会会員規程の一部改正について
- ・欠員に伴う評議員選任・解任委員会委員の選任について
- ・評議員候補者の選任について
- ・第 131 回評議員会(定時評議員会)の開催について
- ・長野県社会福祉協議会役員等に対する報酬等の基準及び額の決議について
- ・平成 28 年度事業報告について
- ・平成 28 年度収入支出決算について
- ・理事・監事候補者の選定について

○報告事項

- ・平成 28 年度長野県福祉サービス運営適正化委員会の事業報告について

イ 第 248 回理事会(県社会福祉総合センター)

平成 29 年 6 月 20 日(火)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・会長、副会長及び常務理事の選定について

○報告事項

- ・長野県社会福祉協議会平成 29 年度事業計画及び進捗状況について

ウ 第 249 回理事会(ホテル国際 21)

平成 29 年 8 月 18 日(金)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・欠員に伴う評議員選任・解任委員会委員の選任について
- ・評議員候補者の選任について

○協議事項

- ・第 66 回長野県社会福祉大会の「大会アピール」について

○報告事項

- ・会長及び常務理事の業務執行状況について
- ・平成 29 年度事業の進捗状況について
- ・長野県社会福祉協議会会长表彰について

エ 第250回理事会(県社会福祉総合センター)

平成 29 年 12 月 15 日(金)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○報告事項

- ・平成 29 年度事業の進捗状況について
- ・評議員選任・解任委員会の審議結果について

○その他事項

- ・会計監査人設置が義務付けられた場合の対応等について

オ 第251回理事会(県社会福祉総合センター)

平成 30 年 3 月 16 日(金)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・長野県社会福祉協議会定款の一部改正について
- ・長野県社会福祉協議会組織規程の一部改正について
- ・長野県社会福祉協議会役員報酬等規程の一部改正について
- ・長野県社会福祉協議会経理規程の一部改正について
- ・長野県社会福祉協議会職員就業規則等の一部改正について
- ・評議員候補者の選任について
- ・第 132 回評議員会の開催について
- ・平成 30 年度事業計画について
- ・平成 30 年度収入支出予算について
- ・平成 30 年度における運営費の一時借入金について

○報告事項

- ・会長及び常務理事の業務執行状況について
- ・任意監査の実施について
- ・会員の入会について

③ 業務執行状況及び財産状況監査

ア 監事依頼による税理士の事前調査(長野県社会福祉総合センター)

平成 29 年 5 月 24 日(水)に実施した。

イ 監事による監査(長野県社会福祉総合センター)

平成 29 年 5 月 25 日(木)に、平成 28 年度業務執行状況及び財産状況の監査を受け、いずれ

も適正であることが認められた。

ウ 公認会計士による任意監査

国による退職共済事業の会計ルールの検討をふまえて、県退職共済事業会計を中心に公認会計士による任意監査を行った。

○期日 平成29年10月11日～13日

○公認会計士名 多田哲夫 氏（東京都三鷹市）

④ 評議員選任・解任委員会

ア 第2回委員会（長野県社会福祉総合センター）

平成29年6月2日（金）に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

・社会福祉法人長野県社会福祉協議会評議員の選任について

イ 第3回委員会

平成29年12月8日（金）に書面により開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

・社会福祉法人長野県社会福祉協議会評議員の選任について

ウ 第4回委員会

平成30年3月20日（火）に書面により開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

・社会福祉法人長野県社会福祉協議会評議員の選任について

⑤ 会長・副会長会議（長野県社会福祉総合センター）

ア 平成29年6月2日（金）に開催し、第247回理事会の議案等について協議した。

イ 平成29年6月20日（火）に新会長・副会長選出後開催し、今後の予定等について協議した。

ウ 平成29年8月18日（金）に開催し、第249回理事会の議案及び第66回長野県社会福祉大会の大會アピールについて協議した。

エ 平成29年12月15日（金）に開催し、第250回理事会の議案等について協議した。

オ 平成30年3月16日（金）に開催し、第251回理事会及び第132回評議員会の議案等について協議した。

（2）会員の状況（平成30年3月31日現在）

	団体	個人
普通会員	149団体	5,274名（民生委員・児童委員）
賛助会員	19団体	1名

（3）顕彰の実施

社会福祉関係功労者に対し、第66回長野県社会福祉大会の場において、次のとおり長野県社会福祉協議会長の表彰状及び感謝状を贈呈した。

○ 民生委員・児童委員功労表彰 40名

○ 民間社会福祉施設・団体及び社会福祉協議会役員功労表彰 5名

○ 永年勤続者	4名
○ ボランティア及びボランティア団体	6名・9団体
○ 感謝	2名・1団体

(4) 基金等の運用管理

【一般会計一地域福祉事業費】

① 社会福祉法人長野県社会福祉協議会福祉基金

長野県社会福祉協議会福祉基金(一般基金 73,593,621 円)の基金果実を財源として、県的福祉団体の大会・研修会等への助成及び県社協広報活動費への助成を行った。

② 長野県ボランティア活動振興基金

長野県ボランティア活動振興基金(576,222,604 円)の基金果実(8,188,337 円)を財源として、ボランティア活動振興・地域福祉推進事業を実施した。

3 広報・情報に係る事業推進

【一般会計一法人運営事業費】

【一般会計一共同募金配分金事業費】

県民の福祉意識の高揚を図り、「つながり 支え合う地域づくり」が進むよう、各種の広報・情報活動を実施した。

(1) 第 66 回長野県社会福祉大会

“つながり 支え合う地域づくり”を大会テーマとして、表彰等の式典並びに地域の特色ある取組みについて、住民支え合い活動実践報告、講演を実施し、併せて大会アピールを行った。

○期 日 平成 29 年 9 月 13 日(水)

○会 場 佐久市コスモホール

○参加者 711 名(被表彰者 167 名、来賓 15 名、関係者 23 名を含む)

○内 容

・式 典

・住民支え合い活動実践報告

報告者 神津忠治 氏(佐久市志賀下宿区区長)

報告者 高山さや佳 氏(NPO 法人 Happy Spot Club 代表理事)

・講 演 『笑顔の地域活動～落語家が語るコミュニケーションの極意～』

講 師 三遊亭多歌介 氏(落語家)

第 66 回長野県社会福祉大会「大会アピール」

私たちの住む地域は、少子高齢化の進展や、非正規雇用の増加とこれらに起因する子どもの貧困の問題、災害の頻発化など取り巻く状況が大きく変わりつつあり、福祉ニーズは多様化し、複合的な福祉課題を抱える家庭も増加しています。

国においては、「地域共生社会の実現」を目標として福祉制度の改革を進めており、地域住民の課題解決力の強化や包括的な相談支援体制の構築、そしてそれらの整備目標を含む地域福祉計画の位置づけの強化を図っています。

こうした環境変化のなかで、地域のつながりを高め、住民の支え合い活動やボランティア活動を一層推進するとともに、福祉各分野の相談機関が「縦割り」ではなく包括的な相談体制を作っていくことが、地域福祉の実践課題となっています。

第66回長野県社会福祉大会に集う私たちは、「地域共生社会」の実現に向けて、地域のすべての福祉関係者と連携しながら、次に掲げる活動に取り組んでいきましょう。

1 地域共生社会の理念の浸透を図り、啓発と実践を推進していきましょう！

私たちの地域には、高齢者、障がい者、外国籍住民など多様な人々が生活しています。地域や福祉を身近なものとして考える機会をつくり、誰もが役割をもって支え合う地域づくりに取り組んでいきましょう。

2 包括的な相談体制の構築に向け、連携と創意工夫に取り組みましょう！

高齢者、障がい者、こども、生活困窮者など、各福祉分野にまたがる複合的な課題に対応するため、福祉関係者の連携を強化するとともに、保健・医療、就労支援、法的支援、地域づくりなど多様な分野に連携を広げていきましょう。

3 地域における公益的な取組みを、力強く推進していきましょう！

社会福祉法人関係者は、制度だけでは対応が難しい新たな福祉課題の解決や次代を担う子どもたちの福祉・職業体験など、多様で先進的な取り組みに地域住民とともに知恵を出し合いながら、チャレンジしていきましょう。

4 地域福祉計画の策定、改定を住民参加で進めましょう！

社会福祉法の改正により、来年度から地域福祉計画の内容の拡大、策定の努力義務化が図られます。この地域福祉計画づくりに、幅広い福祉関係者が「我が事」として参画していきましょう。

平成29年9月13日

第66回長野県社会福祉大会

(2) 広報活動・情報提供

① 広報紙「福祉だより信州」の発行

本会の広報紙を毎月1回発行し、市町村社協をはじめ関係機関・団体等に配布した。

- 発行部数 10,000部
- 体裁 8ページ構成
- 特集 5月号 長野県社協 平成29年度事業計画
6月号 社協が取り組む婚活・縁結び
7月号 地域の福祉力強化推進セミナー開催報告
8月号 民生委員制度創設から100周年
9月号 福祉人材の確保に向けて
10月号 地域共生社会の実現に向けて(第66回長野県社会福祉大会報告)
11月号 成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた権利擁護体制の構築
12月号 姥捨山麓で「宝」を見つけた！

(第41回信州発ボランティア・地域活動フォーラム報告)

- 1月号 社会福祉法人の地域貢献を広げる
2月号 福祉職員生涯研修を活用し福祉人材の定着促進を
3月号 福祉サービス利用者の想いに応えるために
～苦情対応に関する調査結果を踏まえて～
4月号 大規模災害に備える「三本の矢」

② ホームページ「ふれあいネット信州」の運営

長野県社協ホームページ(名称：「ふれあいネット信州」)を運営し、インターネットで最新の福祉に関する情報を発信した。

③ 長野県社協公式キャラクター「ふっころ」による啓発活動

「ふっころ(ふくしのこころ)」のキャラクターを、本会の各種PR資料に掲載したり、着ぐるみの貸し出しを行うなどして、福祉啓発に活用した。

④ 長野県社協メールマガジン「e-だより信州」の配信

毎月第2・第4月曜日に、福祉関係及び福祉関連情報をメールマガジン登録者(平成29年度末現在：343名)に配信し、情報提供を行った。

⑤ 「長野県社協報」の発行

毎週1回、市町村社協を対象に「長野県社協報」を電子メールにより配信した。

評価： 福祉だより信州については、8ページ構成としたが、ホームページとの連動を図り、情報量の維持及び質両面の強化を図った。

今後は、今回の社会福祉法人制度改革の趣旨も踏まえ、本会を含めた社会福祉法人の活動をさらに「見える化」していくため、引き続き情報公開の強化、広報活動の充実に取り組んでいく。

4 民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業

社会福祉事業に従事する職員の待遇や福利厚生の充実等を促進するため、退職共済事業、福利厚生センター事業を実施した。

(1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金事業 【県退職共済事業会計-県退職手当積立基金事業費】

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| ○契約団体数 | 81 団体 |
| ○加入者数 | 1,874 名 |
| ○給付 | 154名 (576,246,527円) |
| ○運営委員会の開催 | 平成29年 7月4日(火)
平成30年 2月16日(金) |
| ○「積立基金だより」の発行 | |

(2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済事業

【県退職共済事業会計-県退職年金共済事業費】

- | | |
|---------|---------|
| ○契約事業所数 | 336 事業所 |
| ○加入者数 | 8,777名 |

- 給付
 - ・年金 571名 (327,919,934円)
 - ・一時金 722名 (533,060,031円)
 - 合計 1,293名 (860,979,965円)
- 年金委員会の開催 平成29年7月18日(火)
平成30年2月23日(金)
- 「年金共済だより」の発行

(3) 福利厚生センター事業の受託運営

【一般会計－法人運営事業費】

社会福祉法人福利厚生センターから委託を受け、民間社会福祉事業従事者のリフレッシュと会員相互の交流を図るため、会員交流事業等を実施した。

① 加入法人数等

- 加入法人数 60法人
- 加入会員数 2,973名

② 会員交流事業

- | | | |
|-------------------|--|-------------------|
| ア宿泊事業 | 参加者計 203名 | |
| ○平成29年8月 | 青森県八戸市「青森ねぶた祭りと八戸三社大祭」 | 16名 |
| ○平成29年9月 | 千葉県浦安市「ディズニーフリー プラン：1回目」
東京都「大相撲九月場所観戦」 | 57名
24名 |
| ○平成29年11月 | 千葉県浦安市「ディズニーフリー プラン：2回目」
ベトナム「介護人材スタディツア－ イン ベトナム」
松本市「扇温泉明神館 秘湯の湯フリー プラン」 | 73名
15名
18名 |
| イ日帰り事業 | 参加者計140名 | |
| ○平成29年11月
～12月 | グルメクーポン「長野市：すき亭」
グルメクーポン「軽井沢町：万平ホテル」合計 120名参加 | |
| ○平成30年3月 | 東京都「シルク・ドゥ・ソレイユ公演観劇」 20名参加 | |

(4) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業の受託

【一般会計－法人運営事業費】

独立行政法人福祉医療機構からの受託業務を実施した。

- 契約法人数 219法人
- 加入施設 960施設
- 加入者数 12,744名
- 諸届取扱件数 1,322件

評価：定年退職者の増加に対応した適切な運営計画と、複数の信託銀行を活用した効果的な資産運用により、堅実な制度運営を堅持している。

今後、60歳定年年齢の引き上げが予想される状況にある中、それらへの対応を含めた制度の構築が求められている。

II 地域福祉部～住民主体の地域福祉活動の推進と基盤づくり～

1 安心・安全な地域づくりと地域福祉活動の推進

【一般会計－地域福祉事業費】

(1) 住民支え合い活動支援事業

集合住宅地や中山間地域等の地域性の異なるモデル地域を選定し、地域課題の抽出分析から課題解決に向けた支え合い活動の発掘と開発まで、モデル各地域の実状にあわせて、現状の把握から情報の整理、目指す姿を描きながら住民支え合いのための取り組みを進めた。

① モデル地区での検討経過

	会議名	期日	場所等	内容
1	合同会議	4/17	信州大学 松本キャンパス	事業展開に向けた地域情報の共有
2	合同会議	6/13	信州大学 松本キャンパス	地域診断(アセスメント)に関する議論
3	現地検討会	7/13 7/20 7/21	生坂村内 天龍村内 小諸市内	アドバイザーを含めた各地区の状況把握等と今後の事業展開の確認
4	合同会議	8/1	信州大学 松本キャンパス	各地区の進捗共有と本事業の目的について
5	現地検討会	小諸市	11/1 11/27	事業実施の方向性検討 アドバイザーによる助言 他
		生坂村	9/7 10/20 11/20	事業実施の方向性確認 大学との連携による検討 住民へのヒアリング(男塾)
			9/8 10/16 11/20 12/4 12/14	天龍村へのヒアリング 他 ふれあい会での住民ヒアリング ふれあい会反省会 ふれあい会での住民ヒアリング 今後の方針検討 他
			1/25	H29年度実施状況の共有 次年度に向けた検討
		小諸市	2/21	小諸市社協の組織強化への検討
		生坂村	2/15	11/20開催の振り返り 地域支え合い推進会議準備会
			3/15	次年度に向けた方向性の共有 地域支え合い推進会議準備会

② フォーラムの開催

全国で展開される「我が事・丸ごと」の地域づくりの取り組みを学び、地域共生社会の実現を目指す県内の取り組みを考える機会として、相談事業部と連携して開催した。

期 日 平成30年3月19日(月)

会 場 キッセイ文化ホール

参加者 400人

内 容 基調説明 『地域共生社会の実現に向けた「我が事・丸ごと」の地域づくり』

講師：後藤真一郎 氏（厚生労働省社会・援護局地域福祉課地域福祉専門官）

シンポジウム『住民主体の課題解決力の強化と総合相談支援体制から地域共生社会の実現を目指して』

（2）生活支援サービス推進事業

生活支援サービス（住民参加型在宅福祉サービス）の担い手の拡大や公的サービスとの連携・協働により、小地域で要援助者に対する生活全般を支える仕組みの普及を図った。

①信州くらしの支えあいネットワーク全体会

期日・会場 平成29年7月25日（火） 塩尻総合文化センター

参 加 者 84人

内 容 3（2）にて掲載

②住民支え合い活動の普及拡大事業

ア 住民支え合い活動普及拡大事業セミナー

地域共生社会の実現に向けて地域力強化検討会最終とりまとめの内容を共有し、小地域での支え合い活動の普及を図った。

期 日 平成29年9月11日（月）

会 場 長野大学（上田市）

参加者 109人

内 容 基調講演「地域共生社会の実現に向けた地域づくりについて」

講 師 原田正樹 氏（日本福祉大学 教授 / 地域力強化検討会座長）

イ パンフレット・ホームページ等による情報発信

地域における多様なボランティア・支え合い活動等の取り組みをまとめた「信州つながり探検隊」を1,000部作成し、県内関係機関等に配布するとともに、県内の生活支援サービス団体等の情報をまとめ、県内関係機関及び生活支援サービスの活用・参画を検討する県民に対する情報発信を行った。

③支え合いを広げる住民主体の生活支援セミナー

生活支援サービスや住民主体の支え合い活動に今後取り組みたいと考える住民や支援機関を対象に、住民同士の日頃の助け合い・支え合い活動を中心に小地域活動を進めるためのセミナーを開催した。

期日・会場 ①平成29年12月6日（水）県自治会館（長野市）

②平成29年12月7日（木）県伊那文化会館

参 加 者 延べ124人（①59人 ②65人）

内 容 講演「宝物さがしから始まる地域づくり」

講師：池田昌弘 氏（全国コミュニティライフサポートセンター理事長）

シンポジウム「宝物さがしから始まった地域づくり」

評価：モデル地域において、住民ヒアリング等から現状・課題把握を行い、地域住民による支え合い活動の実践に向けた情報共有と検討をアドバイザーの助言を得ながら実施した。取り組み経過を踏まえ、次年度に向け、各社協の実状と照らし合わせながら、社協組織体制の基盤づくりも視野に入れた事業展開を進める。

また、介護保険法に基づく新しい総合事業・生活支援体制整備事業が展開されている

ことから、住民主体の支え合い活動を基軸とした生活支援サービスの活動者や生活支援コーディネーター等に向け、住民主体の地域づくりの必要性や押さえるべき視点をセミナー等を通じて共有した。

地域共生社会の実現に向けた地域づくりと介護保険制度改正による住民による支え合いの地域づくりを推進するため、相談事業部等と協働して支援を行っていく。

2 地域福祉推進の基盤・人づくり

【一般会計－地域福祉事業費】

(1) 市町村社協の支援・基盤強化事業

①社協活動・計画策定に係る相談支援

計画の策定状況や内容の情報収集及び計画策定に係る相談支援、情報提供を行った。

②市町村社協職員資質向上事業

ア 市町村社会福祉協議会業務担当者会議

県社協の地域福祉・相談支援部門の事業の方向性等の説明と併せて、地域で身近な総合相談・生活支援の窓口として県内市町村社協の連携を図ることを目的として開催した。

期 日 平成29年5月19日(金)

会 場 おかや総合社会福祉センター

参加者 111人

内 容 基調説明「地域福祉関連施策の動向と社協活動のポイント」

説明者 県社協地域福祉部

実践報告「多様な地域ニーズから始まる地域づくり」

報告者 茅野市社協・下諏訪町社協・軽井沢町社協・箕輪町社協

イ 社会福祉協議会職員基礎研修

入社から経験3年程度の社協職員を対象に、社協の使命や役割、その上で自分の現在の業務の位置づけを学び、今後の社協職員としての目標を立てることを目的に研修を実施した。

期 日 平成29年6月27日(火)

会 場 塩尻総合文化センター

参加者 66人

内 容 講 義 「社協の基本理念と使命」

講 師 合田盛人 氏(長野大学 助教)

実践発表 「先輩社協職員の実践紹介」

発 表 者 富士見町社協・飯島町社協・大桑村社協・小川村社協

グループワーク 「地域の利用者の相談を受け止める」

講 師 合田盛人 氏(再掲)

演 習 「目指すべき社協職員像を考えよう」

講 師 合田盛人 氏(再掲)

ウ 社会福祉協議会中堅・管理的職員研修

社協活動の中核を担う中堅的職員を対象に地域力強化検討会最終とりまとめから社協の役割と使命を確認し、今後の実践を検討するために開催した。

期 日 平成29年9月11日(月)

会 場 長野大学

参加者 40人

内 容 基調講演 「地域共生社会の実現に向けた地域づくりについて」

講 師 原田正樹 氏(日本福祉大学 教授)

講 演 「これからの中町村社会福祉協議会の役割と期待」

講 師 原田正樹 氏(再掲)

情報交換

③市町村社会福祉協議会概況調査

市町村社会福祉協議会の財務、組織体制、事業内容を把握し、県内市町村社会福祉協議会の事業推進資料とするため、概況調査を実施し情報提供した。

④広域圏社協活動支援

広域圏（ブロック）社協の事務局長等会議、役職員研修会、ボランティア交流研究集会、ブロック別事例検討会等にブロック担当者を派遣し、相互に連携・協力して事業・活動を支援・推進した。また、ブロックボランティア・地域福祉活動推進事業として、ブロック単位に150,000円の補助を行った。

ブロック	期日・会場・参加者	内容
佐久	平成29年8月～平成30年3月 軽井沢町保健福祉複合施設 木もれ陽の里、福山市ニューキャッスルホテル	平成30年度ボランティア全国フォーラム軽井沢に向けた準備 ・「ボランティア全国フォーラム2018」実行委員会への協力 ・「ボランティア全国フォーラム2018」実務担当者会議における分科会企画協議への協力 ・「ボランティア全国フォーラム2017」実行委員会へのヒアリング
上小	平成29年10月22日(日) 青木村文化会館 参加者：135人	上小ブロックボランティアフォーラム講演会 青木村の地域住民支え合いの“これまで”と“これから” 講師：長野大学 助教 合田盛人 氏
諏訪	平成29年11月26日(日) 諏訪市総合福祉センター 参加者：144人	諏訪ブロック社協 ボランティア交流研究集会 ○全体会 ボランティア 楽しくなくっちゃウソでしょ! 講師：長野市市民協働サポートセンター 阿部今日子 氏 ○4分科会
上伊那	平成30年1月27日(土) 箕輪町文化センター 参加者：288人	上伊那ブロックボランティア交流研究集会 ○全体会 ボランティア活動のいろは ～その価値や魅力の役割 講師：日本ボランティアコーディネーター協会 唐木理恵子 氏 ○8分科会

飯伊	平成30年3月3日(土) 松川町町民体育館 参加者：304人	飯伊ブロックボランティア交流研修集会 ○持ち寄り特産市場・活動発表 ○講演 しあわせは こんなものかな 半分こ 講師：松川町教育長 高坂敏昭 氏
木曽	平成29年8月29日(火) 木祖村村民センター 参加者：148人	木曽郡ブロックボランティア地域活動フォーラム ○講演 日本遺産に指定された木曽路～私たちの住む木 曾の文化、伝統をみつめなおす～ 講師：NPO法人木曽川・水の始発駅 澤頭修自 氏 ○交流会
松本	平成29年11月12日(日) 塩尻市ふれあいセンター広丘 参加者：80人	松本ブロック社協職員災害ボランティアセンター 研修会 ○講義 福祉避難所における、社協の役割 講師：NPO法人東京いのちのポータルサイト 中橋徹也 氏
	平成30年2月18日(日) 梓川老人福祉センター 参加者：94人	松本ブロック社協職員研修会 ○講演会 地域包括ケアシステム構築における社協の役割 講師：松本市四賀地区社会福祉協議会 会長 山岸勝子 氏
大北	平成29年11月10日(金) 松川村多目的交流センター「す ずの音ホール」 参加者：100人	大北ブロックボランティア地域活動フォーラム ○意見交換会 伝承～今必要とされているボランティア活動～ 長野大学生との意見交換
長野	平成29年10月7日(土) 坂城町老人福祉センター 参加者：300人	福祉ふれあいのつどい ○チャリティーバザー、福祉体験コーナー ○記念コンサート
	平成29年11月18日(土) 坂城テクノセンター 参加者：28人	長野ブロック社協職員研修会 ○講演 健康づくりは「居場所づくり」 講師：NPO法人佐久平総合リハビリテーション センター 中村崇 氏
北信	平成29年11月19日(日) 野沢温泉村公民館 参加者：93人	北信ブロックボランティアの集い ○講演 あらためてボランティアってなあーに? 講師：龍谷大学 教授 筒井のり子 氏 ○グループトーク

⑤長野県内社会福祉協議会職員連絡協議会の活動支援

県内の社協職員の資質向上と相互の親睦を図り、社会福祉事業の推進に資することを目的とした事業を実施した。

○会議の運営

- ・理事会の開催（年2回）※理事：10ブロック及び県社協から各1人
- ・理事会と併せて職連のあり方について検討を行った。

○関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会への参加

平成29年度関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会へ参加した。

期　日 平成29年7月13日(木)～14日(金)

会　場 NASPAニューオータニ(新潟県)

参加者 28人(長野県分)

内　容 基調講演、分科会(5テーマ)、記念講演

○ブロック社協職員研修・交流助成事業

ブロック社協が実施する研修・交流事業に対して各20,000円の助成を行った。

(2) 総合相談・生活支援のための人材育成

①地域福祉コーディネーター養成研修

地域における福祉課題は、住民活動や民間との協働による対応が不可欠であり、住み慣れた地域の日常生活圏域で受けられるような総合的な相談・支援のしくみを行政と住民が協働して構築することが求められている中で、計画的な地域福祉推進を図るため「地域福祉コーディネーター養成研修」を開講し、市町村及び市町村社協等の専門職の養成を進めた。

○ 平成29年度実績

延べ受講者数 320人、受講登録者数 91人、全課程修了者数 30人

期日・受講者	講座内容・講師
平成29年6月12日(月) 受講者 52人	講座①「これから地域福祉のあり方について」 今の社会における地域課題を挙げ、様々な課題に対応すべく施行された制度や取り組み等を確認しながら、地域福祉に期待される役割について学んだ。 講座②「コミュニティソーシャルワークと地域福祉コーディネーターの役割」 地域福祉コーディネーターやコミュニティソーシャルワークの機能について触れ、求められる機能を具体的な実践事例をもとに考え、社会福祉に携わる職員として必要な基本的な歴史や社会福祉援助技術について学んだ。 講師 市川一宏 氏(ルーテル学院大学 教授・学事顧問)
平成29年7月6日(木) 受講者 48人	講座③「ワークショップ型会議の開き方1」 ファシリテーターの役割を学び、会議や話し合いの場で出された意見等を図や絵等を交えながら整理するファシリテーショングラフィックス(FG)について学んだ。 講座④「ワークショップ型会議の開き方2」 飯山市飯山地区・小菅区においてまち歩きを行い、地域資源の発見と活用についてファシリテーショングラフィックス(FG)を用いながらまとめた。 講師 延藤安弘 氏(まちの縁側育み隊 代表理事) 名畑恵 氏(まちの縁側育み隊 事務局長)
平成29年8月2日(水) 受講者 43人	講座⑤「活動プログラムづくり」 プレゼンテーションの基本や効果的な活用方法について学び、地域で解決したい課題ごとにグループで分かれて、課題の解決を目指した活動プログラムを作成した。 講師 山崎富一 氏(笑顔せたがや 事務局長)

平成29年8月21日(月) 受講者 48人	講座⑥「個を地域で支える援助」 個別課題を地域課題として捉え、地域で支援するためのプロセスを学び、事例検討をおこなった。 講 師 山下興一郎 氏(淑徳大学 准教授)
平成29年9月19日(火) 受講者 42人	講座⑦「コミュニティソーシャルワークの実践1」 飯田市内の支援事例をもとに、地域福祉コーディネーターとして地域の福祉・生活課題の把握と、ケアマネジメントを軸に統合的に展開する支援活動について学んだ。 講 師 宮城孝 氏(法政大学 教授)
平成29年10月13日(金) 受講者 41人	講座⑧「コミュニティソーシャルワークの実践2」 講座⑦から引き続き、個別アセスメントと地域アセスメントの統合によって個別支援から地域支援に結び付ける視点、個別ニーズに即した新たな社会資源を開発するプロセス、プランニング技法を学ぶための事例検討を行った。 講 師 宮城孝 氏(前掲)
平成29年11月7日(火) 受講者 46人	講座⑨「地域福祉コーディネート実践を学ぶ」 コーディネーターの実践事例を報告し、地域福祉コーディネーター養成研修全体を振り返りながら、「活動宣言シート」を用いてこれまでの学びを今後どのように活かしていくか発表し合った。 コーディネーター：合田盛人 氏(長野大学 助教) 事例発表 山本 邦重 氏(御代田町はつらつぱーター) 重田 重嘉 氏(御代田町はつらつぱーター) 山岸 勝子 氏(松本市四賀地区社協会長) 土屋ゆかり 氏(まいさば長野市所長)

②心配ごと相談所等相談員研修

心配ごと相談所等相談員、市町村社協関係職員を対象にした研修会を開催した。

期 日 平成30年2月9日(金)
会 場 松本市浅間温泉文化センター
参 加 者 258人
内 容 講 義 「相談者の問題を解決へ導く面接技法①②」
講 師 合田盛人 氏(長野大学 助教)

評価： 地域福祉コーディネーター養成研修は延べ400名を超える受講者となり、行政職員等、多様な職種の方が受講して、地域福祉を推進する関係者の養成に努めた。課題として受講者が何を課題として学びたいか、を意識していただくことが必要と感じる。各職種の受講者が必要な知識・価値を高めるため、研修内容を検討する。

また、地域福祉推進の中核的役割を担う市町村社協職員の資質向上を図るため、地域共生社会の実現に向けた国の方針と社協の持つ役割・機能を再確認するための場として中堅・管理職研修を開催したが、学びと併せて社協職員同士の横のつながりづくりの場を求める声もあることから、研修機会をとらえて県内社協職員相互の連携を図れる研修内容を検討する。

広域圏社協連携については、圏域ごとの地域性に応じた事業等を実施・支援してきた。引き続き本会として継続的に支援を行うとともに、広域圏社協の連携に必要な事業や本会としての役割を検討する必要がある。

3 幅広い社会資源・機関等との連携・協働

【一般会計－地域福祉事業費】

【一般会計－福祉人材センター事業費】

(1) 民生委員・児童委員との協働・支援

長野県民生委員児童委員協議会連合会の事務局運営を受託するとともに、研修会の企画運営を協働実施するなど民生委員・児童委員活動を支援した。

① 長野県民生委員児童委員協議会連合会の運営支援

長野県民生委員児童委員協議会連合会から事務局運営を受託し、本会職員参与 1名、事務局長 1名、事務局職員 3名を業務担当として配置し運営を支援した。

② 民生委員・児童委員の研修実施

ア 民生児童委員協議会会長研修

民生委員児童委員のリーダーとして、民生児童委員協議会会長の資質向上のために実施した。

区分・対象	期日	会場	参加者
東北信	平成29年9月4日(月)	県自治会館	116人
中南信	平成29年9月12日(火)	浅間温泉文化センター	162人
合計			278人

講 義 伝承の制度を受け継いでいこう！

講 師 泉恵造 氏（合同会社泉恵造研修企画工房）

その他 グループ討議

イ 主任児童委員研修

家庭での子育ての不安や社会での孤立を防ぎ、課題を抱えた親や子どもを支援するため、主任児童委員の資質向上を目的に実施した。

区分・対象	期日	会場	参加者
東北信	平成29年9月5日(火)	県自治会館	199人
中南信	平成29年10月10日(火)	県総合教育センター	224人
合計			423人

講 義 “地域のつむぎ役”となろう！

講 師 泉恵造 氏（合同会社泉恵造研修企画工房）

その他 グループ討議

ウ 民生委員児童委員研修

地域での相談や要援護者の見守りなどの支援、また地域の機関・団体や住民同士をつなげん引役として期待される民生委員・児童委員の資質向上を目的に実施した。

[2期目以上対象]

地区	期日	会場	参加者

[北信]	平成29年11月 6 日(月)	長野市芸術館	602人
[東信]	平成29年11月14日(火)	佐久市コスモホール	360人
[南信]	平成29年11月15日(水)	駒ヶ根市文化会館	499人
[中信]	平成29年11月16日(木)	キッセイ文化ホール	575人
合計			2,036人

講 義 “地域の灯台”をめざそう！～民生委員児童委員信条から～

講 師 泉恵造 氏(合同会社泉恵造研修企画工房)

その他の 長野県消費生活センターからの説明

〔1期目対象〕

地区	期日	会場	参加者
[東信]	平成29年10月11日(水)	佐久市コスモホール	565人
[南信]	平成29年10月12日(木)	県伊那文化会館	549人
[北信]	平成29年10月23日(月)	長野市芸術館	957人
[中信]	平成29年11月17日(金)	キッセイ文化ホール	741人
合計			2,812人

講 義 “把握し、つなぎ、見守る”を推進しよう！

講 師 泉恵造 氏(合同会社泉恵造研修企画工房)

その他 長野県消費生活センターからの説明

③互助事業

長野県民生児童委員互助共励事業運営規定により、申請により互助給付事業を実施した。

種別	件数(人)	金額(円)
死亡弔慰金(会員)	9	18,000

(2) NPO や市民活動団体、中間支援組織、当事者団体・社会福祉団体及び企業等との連携

①信州くらしの支えあいネットワーク団体等との連携・協働

住民参加型在宅福祉サービスの県的組織である「信州くらしの支えあいネットワーク」の事務局運営を行い、県内の生活支援サービス団体の支援を行った。

【団体概要】

会 長：新井厚美 氏(ワーカーズコープかがやき 代表理事)

構成団体：38団体

会議名	期日・会場・内容等
第1回 役員会	平成29年4月25日(火)長野県社会福祉総合センター ○平成29年度の運営方針について ○平成29年度全体会内容について ○新規加入及び退会について
第2回 役員会	平成30年3月14日(水)長野県社会福祉総合センター ○平成29年度事業報告について ○平成30年度運営方針について ○役員の交代について
全体会	平成29年7月25日(火)塩尻総合文化センター 《総会》 20団体 33人参加

	<p>○平成28年度事業報告、及び平成29年度事業計画説明 ○信州くらしの支えあいネットワーク規約変更 《全体会》 43団体 84人参加 ○シンポジウム「生活の中のひとつが欠けても変わらずに暮らしつづけるために」 コーディネーター 戸田千登美 氏(長野県長寿社会開発センター主任シニア活動推進コーディネーター)</p>
--	---

②長野県社会福祉協議会福祉基金事業助成金の交付

長野県社会福祉協議会福祉基金の運用果実により、県的福祉関係団体の県大会・関東ブロック大会等に開催経費を助成した。

団体名	助成対象事業	助成額
社会福祉法人 長野県聴覚障害者協会	第59回北信越ろうあ者大会 第43回北信越手話通訳問題研究会	100,000円
特定非営利活動法人 長野県精神保健福祉会連合会	みんなねっと北信越ブロック精神保健 福祉研修長野大会	100,000円
長野県身体障害者施設協議会	関東・甲信越地区身体障害者施設協議会 平成29年度第2回総会・第3回施設長会議	50,000円
	合計	250,000円

評価： 民生委員制度創設100周年である本年度において、民生委員・児童委員の役割と心得を中心に4種の研修を長野県民生委員児童委員協議会連合会(民児連)と協働して実施した。全県を対象とした集合研修のため会場が限られるが、現任期最後の集合研修の機会になる次年度に向けて、地域で関係者等と協働して委員活動を展開していただき、次任期も継続していただけるよう研修内容を検討する。

また、社会福祉法人をはじめ各種関係団体・N P O等と協働した地域づくりが展開できるよう、情報の受発信をはじめとして、必要に応じて連携を進める。

4 ボランティア・市民活動の振興

【一般会計－地域福祉事業費】

(1) ボランティア・市民活動の啓発及び支援

①ボランティア・市民活動の啓発

ア 第41回信州発ボランティア・地域活動フォーラムの開催

ボランティア・地域活動の実践者やこれから活動を始めたい方を対象に、研鑽の場、活動の原点を見直す場、活動の広がりや活動者同士のつながりを促す場、自らの活動の再確認の場として、県内のボランティア・地域活動がより広がり、つながりあうことを目的に開催した。

テーマ 嫢捨山は宝の山だ！～ひとり一人の想いがつくる みんなの暮らし～

主 催 長野県社会福祉協議会

信州発ボランティア・地域活動フォーラム実行委員会

共 催 長野ブロック社会福祉協議会

期 日 平成29年10月28日（土）

会 場 上山田文化会館、千曲市総合観光会館（千曲市）

参 加 者 293人

内 容 オープニング

コーディネーター：松田道雄 氏

（尚絅学院大学 エクステンションセンター長）

お楽しみ活動縁日

分科会（全6分科会）

分科会	内容
第1分科会 (21人)	私は〇〇でハッピー
第2分科会 (57人)	私たちの活動が地域の未来をつくっている！
第3分科会 (27人)	あげちゃおう♪もらっちゃおう♪しゃべっちゃおう♪
第4分科会 (46人)	地域の居場所、みんなが集まるこども食堂
第5分科会 (91人)	THE居場所力～みんなの居場所自慢～
第6分科会 (43人)	ひとりから始められる防災・減災

クロージング コーディネーター：松田道雄 氏（再掲）

（オプション企画）居酒屋第7分科会

※フォーラムの開催にあたり、実行委員会を6回開催した。

イ 第10回地域まめったいサミットの開催

過疎・中山間地における住民同士の支え合いと、生きがいを持って暮らせる元気な地域づくりを考え、地域を継承するための取り組みなどを紹介した。

テーマ まるごと ぜんぶ魅せます 中条

～10年前からのバトンタッチ 10年後のバトンタッチ～

主 催 長野県社会福祉協議会、地域まめったいサミット実行委員会

中条地区実行委員会、中条地区住民自治協議会
市民協働サポートセンターまんまる
期 日 平成 29 年 8 月 22 日 (火) ~ 23 日 (水)
会 場 中条音楽堂、やきもち家 (長野市中条)
参加者 171 人
内 容 (1 日目)
オープニング「中条へようこそ」
講演「人間たちの居場所」 講師：内山 節 氏 (哲学者)
まめったい大市
想いを語る座談会～地に足をつけた暮らし・中条で生きる～
交流会
(2 日目)
現地視察 中条 古民家「あまね」

ウ 日本福祉教育・ボランティア学習学会第 23 回長野大会 in 信州うえだの開催支援
日本福祉教育ボランティア学習学会、長野大学、上田市社会福祉協議会等と協力し、標記大会を開催した。

期 日 平成 29 年 12 月 2 日 (土) ~ 3 日 (日)
会 場 長野大学 (上田市)
参加者 251 人
内 容 (1 日目)
基調報告、基調講演
学会課題別研究・特別課題研究 (7 分科会)
情報交換会
(2 日目)
自由研究発表
シンポジウム
全体会／閉会式

エ 全国ボランティアコーディネーター研究集会 2018 信州の開催支援
日本ボランティアコーディネーター協会、長野県 NPO センター等と協力し、標記研究集会を開催した。

期 日 平成 30 年 3 月 3 日 (土) ~ 4 日 (日)
会 場 県 JA ビル、もんぜんぶら座、長野市生涯学習センター (長野市)
参加者 350 人
内 容 (1 日目)
オープニング全体会
分科会 A (全 12 分科会)
交流会
(2 日目)
分科会 B (全 9 分科会)
クロージング全体会

②ボランティア・市民活動の支援

ア 活動情報の提供・民間助成金の紹介

助成金情報の提供をはじめ、ホームページの充実を図った。また、「県社協報」に助成金情報を掲載し、市町村社協を通じて発信をした。

イ ボランティア保険の加入促進

ボランティア保険（ボランティア活動保険、ボランティア行事用保険、福祉サービス総合補償、送迎サービス補償）の加入促進を進めるとともに、保険加入手続を行った。

ウ 広域圏ボランティア・地域福祉活動推進補助事業（再掲）

ブロックボランティア・地域福祉活動推進事業として、10 ブロック社協に補助を行った。

（2）ボランティアセンターの基盤・人づくりの推進

①長野県ボランティア活動振興センター運営委員会

長野県ボランティア活動振興センター設置要項に基づき運営委員会を開催した。

期日・会場 平成 30 年 3 月 27 日（火）長野県社会福祉総合センター

協議事項 市町村ボランティアセンター強化について、福祉教育の推進について

②ボランティアコーディネーター養成研修

ボランティア・市民活動が社会に広がる中で、ボランティアが活動する多様な場で、ボランティア・ニーズに対応するボランティアコーディネーター等の専門性を高めるための研修を実施した。

対象者 市町村社会福祉協議会等に所属するボランティア担当者、ボランティアコーディネーター等

受講者 123 人

期日・会場・受講者	内容・講師
平成 29 年 7 月 20 日（木） 塩尻総合文化センター 受講者 30 人	講義①「ボランティアセンターの現状と課題について」 ボランティアセンターの役割について基本的な役割と情報交換を行った。 講師 園崎秀治 氏（全国社会福祉協議会 副部長） ※ボランティアセンター運営会議と併催
平成 29 年 8 月 30 日（水） 塩尻総合文化センター 受講者 30 人	講座②「相談の受け止め方とコーディネーション」 相談の受け止め方とコーディネートするための基礎を学んだ。 講師 筒井のり子 氏（龍谷大学 教授）、 戸田千登美 氏（長野県長寿社会開発センター）
平成 29 年 9 月 24 日（日） 塩尻市総合文化センター 受講者 25 人	講座③「ボランティアコーディネーションの基礎を学ぶ」 コーディネートの意義、役割について基本的な事項を学ぶための講義・演習を行った。 講師 筒井のり子 氏（龍谷大学 教授） ※ボランティアコーディネーション力 3 級検定と併催

平成 29 年 10 月 25 日 (水) もんぜんぶら座 受講者 13 人	講座④「NPO の理解とファンドレイジングの方法を学ぶ」 NPO の特性や NPO センターの役割について学び、ファンドレイジングの特長について学んだ。 講師 山室秀俊 氏 (長野県 NPO センター 事務局長)
平成 29 年 11 月 2 日 (木) 県社会福祉総合センター 受講者 25 人	講座⑤「ファシリテーション技術」 ファシリテーションの方法について学んだ。 講師 端田篤人 氏 (長野大学 准教授)

③ボランティアセンターへの支援

ア ボランティアセンター基本調査

市町村ボランティアセンターを対象に、事業内容、相談対応状況などを調査した。

イ ボランティアセンター運営会議（再掲）

市町村ボランティアセンターの職員を対象に、センターの役割について説明し、情報交換を行った。

期 日 平成 29 年 7 月 20 日 (木)

会 場 塩尻総合文化センター

内 容 講義、情報交換

講 師 園崎秀治 氏 (全国社会福祉協議会 副部長)

参 加 者 30 人

④ ボランティア団体、グループ活動調査

平成 29 年 4 月 1 日現在の県内市町村社協のボランティアグループ等の状況について実態調査を行い、事業促進に活用した。

・個人ボランティア数 11,446 人 (818 人減)

・団体数 8,673 団体 (650 団体増)、所属人数 272,980 人 (6,432 人増)

評価： ボランティアセンター基本調査、ボランティアコーディネーター養成研修からは、コーディネーターの経験不足やボランティアセンターの相談体制の弱化などの課題が明らかになった。

今後、国が進める「地域共生社会」におけるボランティアの重要性を踏まえ、社協ボランティアセンターの果たす役割を整理し、多種多様化するボランティア活動への支援に努めたい。

5 災害救援活動及び防災・減災活動の推進

【一般会計－共同募金配分金事業費】

【一般会計－地域福祉事業費】

これまでの災害ボランティア育成事業や要援護者への支援事業の事業評価及び南木曽町土石流災害や神城断層地震の経験から「福祉版 DMAT」ともいべき災害時の広域支援体制構築の必要性や、災害ボランティアセンターの初動期支援の有効性が示されたため、災害支援のための広域的なネットワークを構築し、包括的・継続的な支援活動がスムーズに行えるよう体制整備及び人材養成を行った。

(1) 災害福祉広域支援ネットワークの構築

社会福祉法人、福祉職能団体等が参画する災害福祉広域支援ネットワークを構築し、災害時要配慮者を広域で支援する体制整備を行った。

①災害福祉広域支援ネットワーク推進会議の開催

期 日 平成 29 年 8 月 24 日 (木)

場 所 県社会福祉総合センター

出席者 7 機関・団体 7 人

②災害時福祉救援活動マニュアルの作成および研修実施

ア マニュアルの作成

(1回目)

期 日 平成 29 年 10 月 16 日 (月)

場 所 長野市若里市民文化ホール (長野市)

出席者 16 機関・団体 18 人

内 容 長野県災害ふくしチーム活動マニュアル (たたき台) について、今後の予定について 他

(2回目)

期 日 平成 30 年 2 月 26 日 (月)

場 所 児童発達支援センターにじいろキッズらいふ (長野市)

出席者 12 機関・団体 19 人

内 容

- 取り組み報告

「災害福祉広域支援ネットワークの全国的な取り組み状況について」

報告者：鈴木史郎 氏 (全国社会福祉協議会法人振興部 副部長)

- 協議事項

- 災害福祉広域支援ネットワーク会議の今後の取り組みについて
- 実態調査アンケートの実施について
- 災害福祉ネットワークセミナーにおけるグループワークの進行補助の依頼について
- 各団体のその後の取り組みについて

イ マニュアルに基づく研修

日 時 平成 30 年 3 月 10 日 (土) 10 時 30 分～12 時 10 分

会 場 県看護協会会館 (松本市)

参加者 社会福祉法人、福祉事業所、福祉諸団体役職員、福祉専門職団体関係者、行政の防災・福祉担当者、社協の防災担当者、その他関心のある者

講 師 石井布紀子 氏 (NPO 法人さくらネット代表理事)

参加者 123 人

③災害福祉広域支援活動の普及、啓発実施

ア フォーラムの開催

日 時 平成 30 年 3 月 10 日 (土) 13 時 10 分～15 時 30 分

会 場 県看護協会会館 (松本市)

参加者 社会福祉法人、福祉事業所、福祉諸団体役職員、福祉専門職団体関係者、行政の防災・福祉担当者、社協の防災担当者、その他興味関心のある者

参加者 123 人

イ 他県とのシミュレーションへの参加

期 日 平成 29 年 4 月 26 日 (水)

場 所 全国社会福祉協議会 会議室（東京都）
内 容 関東甲信越静ブロック内都県指定都市社協の災害時相互応援協定に基づき、災害発生時の対応を確認し、課題を検討した。

（2）長野県内社協職員災害初動時における先遣チーム（DSAT）の運営

本会職員及び県内市町村社会福祉協議会職員と、災害初動時に被災地において情報収集等を行う先遣チーム（DSAT）を編成し、運営した。

①委嘱状の交付

DSAT 委嘱に伴う委嘱状の交付式を行った。またスタッフを選出した市町村社会福祉協議会と派遣に対する協定を締結した。

期 日 平成 29 年 4 月 21 日（金）
会 場 県社会福祉総合センター
内 容 委嘱状の交付、DSAT の概要について
委嘱者数 42 人（27 市町村社協）

②災害ボランティアセンター運営支援スーパーバイザー養成研修

期 日 平成 30 年 3 月 9 日（金）
会 場 松本市浅間温泉文化センター
参加者 長野県内市町村社協職員災害初動時における先遣チーム（DSAT）スタッフ、
県内の社会福祉協議会職員 49 人
内 容
・ 基調説明「災害福祉事業の推進と DSAT の活動方針」
・ 基調講演「災害時における社会福祉協議会の役割と期待」
・ 演習「災害ボランティアセンター運営支援者に求められるもの」
講師 石井布紀子 氏（NPO 法人さくらネット代表理事）

③訓練の実施

ア 長野県総合防災訓練での災害ボランティアセンター立上げ訓練実施

期 日 平成 29 年 11 月 5 日（日）
会 場 飯田市天竜川総合学習館かわらんべ
講 師 李 仁鉄 氏（にいがた災害ボランティアネットワーク理事長）
参 加 者 34 人

イ 災害ボランティア講習会等への派遣

時期・会場・参加者数

- 平成 29 年 8 月 6 日（日） 山形村ふれあいドーム（東筑摩郡山形村） 58 人
- 平成 29 年 9 月 3 日（日） 青木村保健センター（小県郡青木村） 70 人
- 平成 29 年 10 月 1 日（日） 豊丘村交流学習センターゆめあるて（下伊那郡豊丘村） 57 人
- 平成 30 年 1 月 31 日（水） 千曲市戸倉創造館（千曲市） 44 人
- 平成 30 年 3 月 10 日（土） 東御市総合福祉センター（東御市） 70 人
- 平成 30 年 3 月 11 日（日） 伊那市まちづくりセンター（伊那市） 50 人

（3）長野県版災害プロジェクトの立上げ運営

①災害時の連携を考える長野県フォーラムの開催

県内において災害が発生した場合に備え、関係機関と連携を考えるフォーラムを行った。

期日 平成30年1月29日（月）
会場 ホテルメトロポリタン長野
内容 講演、グループ交流
参加者 184人

②災害初動時における先遣チーム（DSAT）の運用

長野県内に、県内社会福祉協議会職員による先遣チーム（正規スタッフ42人、交代スタッフ13人）を配置した。

（4）県主催防災訓練への参加

①長野県総合防災訓練

災害即応体制の確立及び防災意識の普及啓発を図ることを目的に開催される「長野県総合防災訓練」に参加、以下の訓練種目を運営した。

期日 平成29年11月5日（日）
会場 飯田市天竜川総合学習館かわらんべ
内容 災害時要配慮者避難誘導訓練、災害時多言語センター設置・運営訓練、災害ボランティアセンター立上げ訓練、福祉避難所用具展示

②長野県地震総合防災訓練

長野県内で大規模地震が発生した場合を想定した図上訓練に参加し、県が実施する災害応急対策の習熟に努めるとともに、防災関係機関、関係団体との連携を図った。

期日 平成29年9月1日（金）
会場 県防災センター
内容 県災害対策本部等との連携による、災害応急対策の立案・調整のための図上訓練等

評価： 災害対応については、長野県内の市町村社会福祉協議会職員による「長野県内社協職員による災害初動時先遣チーム（DSAT）」を立上げて運営するとともに、福祉・介護職団体等と「長野県災害ふくしチーム（仮）」の構築に向けた検討を進めた。また、NPOや企業等と効果的な災害支援体制を進めるために「災害時の連携を考える長野県フォーラム」を開催した。今後さらに関係者の助力を得ながら仕組みを具体化するとともに、平時からの啓発活動、訓練実施等を通じたスタッフの資質向上を進め、災害時にも機能する仕組みづくりを進めたい。

6 福祉教育の推進

【一般会計－共同募金配分金事業費】
【一般会計－地域福祉事業費】

（1）地域を対象とした福祉教育

地域、社協、学校、教育機関の協働による福祉教育実践モデルを検討し、特に「地域と連携し、地域の資源を活用して、身近な課題を考える」福祉教育のあり方を考えるフォーラム及びプログラム開発委員会を開催した。

①福祉教育研究会の開催

長野県内の社協が行う福祉教育のあり方や、他機関との福祉教育の連携について検討する研究会を開催した。

第1回 平成29年6月19日（月） 下諏訪総合福祉センター 6人参加
第2回 平成29年8月10日（木） 安曇野市堀金老人福祉センター 10人参加

第3回	平成29年11月30日(木)	安曇野市堀金老人福祉センター	6人参加
第4回	平成30年1月10日(水)	安曇野市堀金老人福祉センター	13人参加
第5回	平成30年3月16日(金)	安曇野市堀金老人福祉センター	6人参加

②福祉教育推進フォーラムの開催

期日 平成29年5月15日(月)
 会場 長野県総合教育センター
 内容 基調講演、基調説明、事例発表
 講師 原田正樹 氏(日本福祉大学 教授)
 参加者 72人

(2) 学校等を対象とした福祉教育

①小中学生ボランティア新聞「やまびこだより」の発行

地域で学ぶ、地域に学ぶ福祉教育を推進するため、県内の小中学校の活動実践を特集記事に掲載するとともに、学校の総合学習や地域の学習で新聞の活用を図るための解説書を作成し、県内全ての小中学校のほか、市町村社協、公民館、児童館などに配布した。また、特別支援学級向けに音訳CD、ディジーを作成するとともに、ホームページに音訳データを掲載した。

ア 小学校向けボランティア新聞(6,500部×年2回発行)

- ・前期号特集「地域と共につくる縄文まつり」

千曲市立更級小学校、南相木村立南相木小学校、長野市立真島小学校の取り組みを掲載

- ・後期号特集「“ボッチャ”って知ってる?」

東御市の取り組み、塩尻市立桔梗小学校、茅野市立玉川小学校、長野市立山王小学校の取り組みを掲載

イ 中学校向けボランティア新聞(3,600部×年2回発行)

- ・前期号特集「僕らの力で地域を元気に!」

長野市松代町の豊栄地域活性化委員会の取り組み、飯田市立飯田西中学校、須坂市立常盤中学校、生坂村立生坂中学校の取り組みを掲載

- ・後期号特集「地域から学ぶ私たちの未来」

宮田村立宮田中学校、松川村立松川中学校、松本市立旭町中学校、安曇野市立穂高東中学校の取り組みを掲載

評価: やまびこだよりの発行や、日本福祉教育・ボランティア学習学会の共催等を通じ、学校や教育委員会等の教育機関をはじめ関係機関と連携して事業を実施した。

今後福祉教育事業を推進するにあたって、さらに様々な外部機関との連携を図るとともに、市町村社協内部の福祉教育への理解をすすめる必要がある。

III 相談事業部（地域を基盤とする包括的な相談・生活支援の体制づくり）

1 総合相談機能の充実

【一般会計－生活支援事業費】

(1) 福祉・生活に関する一般相談事業

① 実施状況

- ・常勤相談員による悩み・心配ごと、家庭の問題、福祉・介護サービス等の相談
- ・本会において、土日・祝祭日を除く毎日実施

② 利用状況

- ・470人

③ 相談者の内訳

ア 性別

区分	人 数
男 性	206人
女 性	264人
不 詳	0人
合 計	470人

イ 相談内容の内訳

分類	人 数
家族・家庭	62人
暮らし・日常生活	139人
福祉・介護	227人
保健・医療	10人
人生	8人
その他	24人
合 計	470人

ウ 相談対応の内訳

分類	人 数	分類	人 数
① 倾聴・助言のみ	268人 (57.0%)	⑤ ①及び③による	74人 (15.7%)
② 情報提供のみ	6人 (1.3%)	⑥ ②及び③による	0人 (0.0%)
③ 他機関紹介のみ	16人 (3.4%)	⑦ ①及び②③による	0人 (0.0%)
④ ①及び②による	106人 (22.6%)		
		合 計	470人

(2) 相談事業基礎研修

新任の市町村社会福祉協議会職員を対象に、地域課題の解決に向けた相談援助の基本を学ぶ研修を行った。（社会福祉協議会職員基礎研修に併せて開催）

○期 日 平成29年6月27日(火)

○会 場 塩尻総合文化センター

○参 加 者 66人

○内 容 ・グループワーク 「地域の利用者の相談を受け止める」

講師 合田 盛人 氏(長野大学社会福祉学部社会福祉学科 助教)

(3) ブロック別ケース検討会

地域福祉を基盤とした相談・支援体制づくりを推進するために、自主的に実施しているブロック社会福祉協議会のケース検討会に参加し、共に検討を行った。

(4) 福祉相談・権利擁護相談員ハンドブックの作成

県内の専門相談機関等を掲載したハンドブックを作成し、心配ごと相談所、市町村社会福祉協議会はじめ、地域住民の相談に携わっている関係機関に配布した。

(5) 交通遺児等支援事業

交通・災害遺児見舞金の支給を実施した。

合 計 2,850,000 円

内 訳 見舞金の支給19人(@150,000円)

評価： 福祉・生活に関する一般相談では、相談内容を傾聴し、必要に応じて専門相談機関を紹介するとともに、県内の専門相談機関等を掲載したハンドブックを作成し、住民相談を実施している関係機関に対して情報提供を行った。

ブロック別ケース検討会においては、自主的に実施しているブロック社会福祉協議会とともに困難事例等について検討を行った。今後も引き続き、各ブロックにおける実施支援を行っていく。

交通遺児等支援事業においては、市町村社会福祉協議会を通じて見舞金支給対象者の把握に努め、適正な管理を行った。

2 日常生活自立支援事業の推進

【一般会計－生活支援事業費】

判断能力が十分でない人が地域で安心して生活できるように福祉サービス利用援助・日常生活自立支援事業の推進を図った。

(1) 実施体制

利用者、本会及び次の基幹的社会福祉協議会等の三者契約による支援を行った。

○基幹的社会福祉協議会 19市社会福祉協議会、木曽町社会福祉協議会

○準基幹的社会福祉協議会 南箕輪村社会福祉協議会、山ノ内町社会福祉協議会
坂城町社会福祉協議会、軽井沢町社会福祉協議会
山形村社会福祉協議会、松川村社会福祉協議会
南木曽町社会福祉協議会

○モデル社会福祉協議会 佐久穂町社会福祉協議会（H28から継続）
下諏訪町社会福祉協議会（H29新規）

(2) 相談、契約状況

○相談・問合せ件数 92,941回

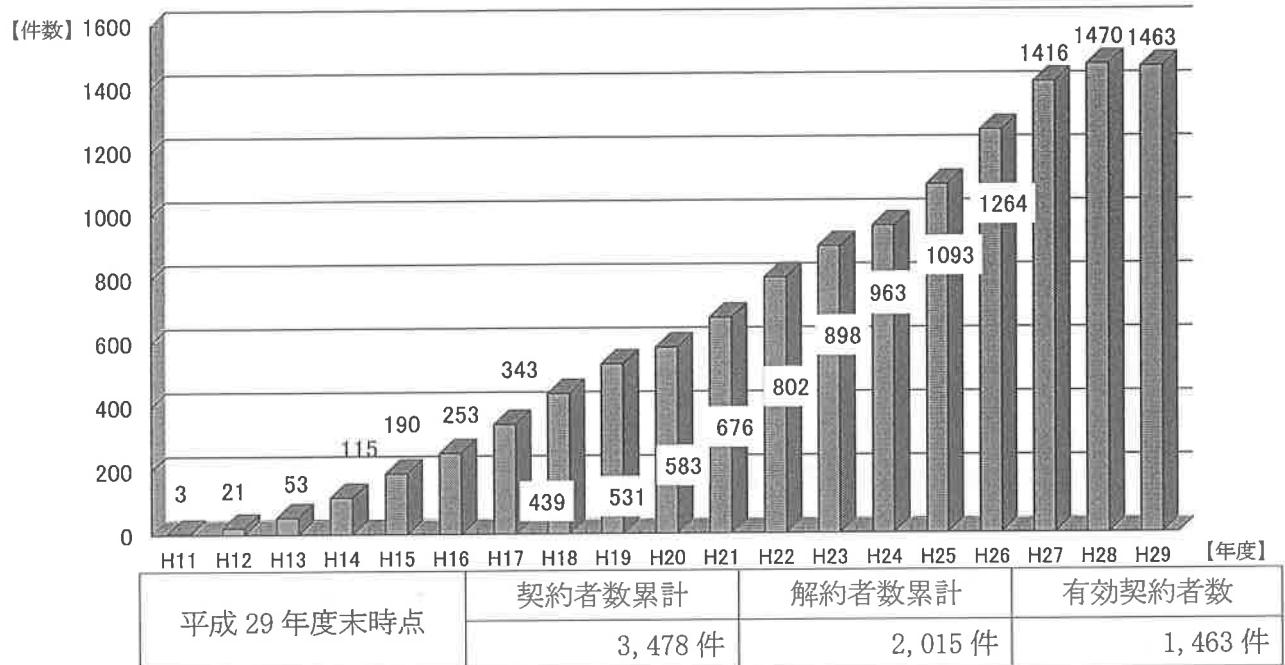
	問い合わせ	初回相談	継続相談	合 計
認知症高齢者	974	392	19,281	20,647
知的障がい者	815	127	29,881	30,823
精神障がい者	1,021	263	39,583	40,867
その他	58	47	464	569
対象外	35			35
合 計	2,903	829	89,209	92,941

○新規契約締結件数 223 件 (平成 29 年度)

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
件数	3	19	51	81	105	95	137	155	190	169	201	274	283	244	295

年度	H26	H27	H28	H29
件数	353	337	263	223

○有効契約者数の推移 (各年度末)



(3) 福祉サービス利用援助契約締結審査会

○期　　日　　第1回 平成 29 年 5 月 11 日(木)

　　　　　第2回 平成 29 年 6 月 12 日(月)

　　　　　第3回 平成 29 年 7 月 10 日(月)

　　　　　第4回 平成 29 年 8 月 29 日(火)

　　　　　第5回 平成 29 年 9 月 22 日(金)

　　　臨 時 平成 29 年 11 月 1 日(水)

　　　　　第6回 平成 29 年 11 月 14 日(火)

　　　　　第7回 平成 29 年 12 月 12 日(火)

　　　　　第8回 平成 30 年 1 月 26 日(金)

　　　　　第9回 平成 30 年 3 月 14 日(水)

○会　　場　　県社会福祉総合センター

○内　　容　　福祉サービス利用援助契約締結疑義案件の審査(契約継続可否審査)、
解約審査及び困難事例等の助言等

○審査件数 76 件

(4) 利用者の成年後見制度への移行促進

福祉サービス利用援助契約締結審査会で、判断能力が低下した利用者や新規契約希望者の契約継続・可否審査を行い、その結果をもとに成年後見制度利用支援、市町村長申立等、新たな支援体制の実施に努めた。

○審査件数 6 件 (※前項の審査件数 76 件のうち数)

(5) 日常生活自立支援事業推進会議

社会福祉協議会の職員を対象として、日常生活自立支援事業の理解を深めるとともに、本事業の基盤強化を図るために開催した。

○期　　日　　平成 29 年 12 月 11 日(月)

○会　　場　　みやま荘(松本市)

○内　　容　　講演及びグループ討議

・講　演　「日常生活自立支援事業の現状と今後の課題」

　講　師　高橋 良太 氏(全国社会福祉協議会 地域福祉部長)

・グループ討議 「市町村の権利擁護体制における日常生活自立支援事業の役割について」

　アドバイザー 高橋 良太 氏(再掲)

○参 加 者　51 人

(6) 日常生活自立支援事業専門員連絡会議

基幹的社会福祉協議会の専門員による連絡会議を開催して、課題協議と事業の取組み状況などに関する意見交換等を行った。

○第 1 回 平成 29 年 4 月 27 日(木) 塩尻総合文化センター 参加者 34 人

○第 2 回 平成 30 年 2 月 27 日(火) 塩尻総合文化センター 参加者 35 人

(7) 日常生活自立支援事業新任専門員研修

新任の専門員を対象に、事業の流れや事務手続き及び援助方法等の基本についての研修を行った。

○期　　日　　平成 29 年 4 月 27 日(木)

○会　　場　　塩尻総合文化センター

○参 加 者　24 人

○内　　容　　事務説明及び全体討議

・事務説明 「日常生活自立支援事業の概要及び事務手続きについて」

　説明者　長野県社会福祉協議会 相談事業部生活支援グループ職員

・全体討議 「実際の援助における対応方法について」

　助言者　秦泉寺 孝 氏(安曇野市社会福祉協議会)

(8) 生活支援員研修

生活支援員を対象に、活動の基本や役割について学び、本事業の果たす役割や、専門員と生活支援員の役割を確認し支援方法等に関して意見交換を行った。

① 生活支援員研修(実践編)

○期　　日　　平成 29 年 10 月 18 日(水)
○会　　場　　塩尻総合文化センター
○参 加 者　　51 人
○内　　容　　講義・演習
　　・講義・演習 「精神障がいを持つ利用者の理解とコミュニケーションの取り方」
　　講　　師　　石山 佳子 氏(長野県精神保健福祉士協会 理事)

② 生活支援員研修（基礎編）

○期　　日　　平成 29 年 10 月 27 日(金)
○会　　場　　松本市浅間温泉文化センター
○参 加 者　　41 人
○内　　容　　事務説明及び講義・演習
　　・事務説明 「日常生活自立支援事業の概要と生活支援員の役割」
　　説明者　　長野県社会福祉協議会 相談事業部生活支援グループ職員
　　・講義・演習 「相談援助の基本スキル」
　　講　　師　　萱津 公子 氏(長野大学社会福祉学部社会福祉学科 教授)

(9) 日常生活自立支援事業の啓発

市町村社会福祉協議会や関係機関等に対して、権利擁護に係る相談・助言を行うとともに、日常生活自立支援事業の説明を行い本事業の啓発を図った。

(10) 権利擁護推進セミナー

高齢者・障がい者等の権利擁護について考えるとともに、地域における権利擁護のネットワーク強化を目指して、行政、社会福祉協議会、福祉施設や保健・福祉・医療等様々な関係機関が果たす役割を再確認するために開催した。

○期日会場 【東北信会場】平成 29 年 8 月 2 日(水) ホクト文化ホール(長野市)
【中南信会場】平成 29 年 8 月 3 日(木) キッセイ文化ホール(松本市)

○内　　容　　講演及びグループワーク
　　・講　　演　「各市町村における総合的な権利擁護の体制の構築に向けて」
　　講　　師　　星野 美子 氏(認定社会福祉士、公益社団法人日本社会福祉士会理事)
　　・グループワーク 「利用者支援から考える権利擁護とは」
　　講　　師　　星野 美子 氏(再掲)

○参 加 者　　155 人(日常生活自立支援事業の専門員・担当職員、生活支援員、市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、障がい者支援機関、福祉事務所、市町村行政、民生委員・児童委員、福祉施設等の役職員他)

(11) 成年後見等相談

成年後見制度等に関する定例相談を開催し、関係機関の担当者等に助言を行った。

○実施回数　　12 回
○会　　場　　県社会福祉総合センター
○相　　談　員　　田幸 良友 氏(成年後見センター・リーガルサポートながの)

(12) 県内の成年後見制度の普及動向

成年後見支援センターの設置促進に取り組み、新たに2つのセンターが設置された。

①成年後見支援センターの設置状況

- ・平成23年度 長野市成年後見支援センター、松本市社会福祉協議会成年後見支援センターかけはし、上伊那成年後見センター
- ・平成24年度 上小圏域成年後見支援センター、さく成年後見支援センター（旧：佐久広域連合成年後見支援センター）
- ・平成25年度 塩尻市成年後見支援センター、いいだ成年後見支援センター
- ・平成26年度 権利擁護センターかるいざわ、千曲市成年後見制度普及啓発等推進事業（通称：千曲市成年後見支援センター）
- ・平成27年度 北信圏域権利擁護センター（広域、北信圏域、NPO法人北信ふくしまねっと）
- ・平成28年度 北アルプス成年後見支援センター、坂城町成年後見支援センター
- ・平成29年度 茅野市・富士見町・原村成年後見支援センター、諏訪市成年後見支援センター

②成年後見支援センター連絡会議の開催

成年後見支援センターの現状と課題等について情報交換を行った。

- ・期日 平成29年7月12日（水）
- ・会場 長野県社会福祉総合センター
- ・内容 成年後見支援センターの組織、相談実績、課題等について情報交換
- ・参加者 成年後見支援センター職員

評価： 本事業の利用者は複雑・多様な課題を抱えているケースが多く、基幹的社会福祉協議会との情報共有・連携に努めるとともに、必要に応じて契約締結審査会において検討し助言等を行った。

権利擁護推進セミナーや日常生活自立支援事業推進会議においては、本事業の果たす役割の再確認や多様な関係機関や専門職等の連携による総合的な権利擁護体制の構築についての啓発に努めた。

成年後見制度の普及・促進は、日常生活自立支援事業の基盤強化を進める上で重要であり、今後も、専門職・関係団体等と連携しながら、地域の実情に合った支援ネットワークづくりを進める。

なお、成年後見支援センターについては、町村部にも法人後見ニーズが高まる中、平成29年度に新たに2か所設置され、県内で14か所となった。

3 信州パーソナル・サポート事業

【一般会計一信州パーソナル・サポート事業費】

生活困窮者自立支援法の施行に伴い長野県及び県内3市から事業を受託し、県内町村及び佐久、大町、飯山の各市で包括的かつ継続的な相談支援事業を実施するとともに、「社会福祉協議会総合相談体制整備事業」を展開し、社協における包括的な支援体制を整備するための実践に取り組んだ。

(1) 自立相談支援事業

①相談・支援状況(平成30年3月31日現在)

	県	佐久市	大町市	飯山市	計
管内人口	411,312	98,652	26,882	20,358	557,204
新規相談受付件数	507	93	37	42	679
個別相談支援対応延べ回数	14,586	1,711	465	443	17,205
支援プラン作成件数	310	61	22	18	411
就労支援対象者数	185	35	9	2	231
就労者数	153	43	8	1	205
増収者数	13	1	0	1	15

②支援調整会議の実施状況

行政(実施主体)、受託団体、関係支援機関等の出席を得て、自立支援プランの適正性の協議、支援提供者間でのプランの共有、プラン終結時の評価等を行った。

まいさぽ名	回数	出席メンバー等
まいさぽ佐久	12	
まいさぽ大町	12	
まいさぽ飯山	12	
まいさぽ飯田	12	○定期会議のメンバー ほとんどの地域で、福祉事務所、ハローワーク、社会福祉協議会、まいさぽの4者で構成。
まいさぽ東筑	5	
まいさぽ信州諏訪	4	
まいさぽ上伊那	17	○この他、緊急を要する場合、必要なメンバーと随時開催。
まいさぽ木曽	5	
まいさぽ信州長野	7	
合 計	86	

(2) 家計相談支援事業

まいさぽ名	新規相談者数	プラン作成件数
まいさぽ佐久(郡) (市)	75	0
	93	—
まいさぽ大町(郡) (市)	25	0
	37	—
まいさぽ飯山(郡) (市)	24	0
	42	10
まいさぽ飯田	70	13
まいさぽ東筑	39	6

まいさぽ信州諏訪	60	4
まいさぽ上伊那	61	0
まいさぽ木曽	17	1
まいさぽ信州長野	136	23
合計	679	57

(3) 支援人材等育成研修事業

①研修の実施

県内の全てのまいさぽ支援員及び福祉事務所職員等を対象に研修を実施した。

研修名	■地域の福祉力強化推進セミナー～生活困窮者支援から地域共生社会の実現を考える～
期 日	平成 29 年 4 月 18 日 (火)
会 場	松本市浅間温泉文化センター
参加者	350 人(行政、まいさぽ、市町村社協、民生委員、包括、障がい者支援機関、福祉関係団体、就労・生活支援関係機関他)
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○基調講演 「生活困窮者自立支援制度等地域福祉施策の今後の動向」 後藤真一郎 氏 (厚生労働省社会・援護局地域福祉課地域福祉専門官) ○シンポジウム 「地域における総合相談・生活支援の体制づくり」 (コーディネーター) 和田敏明 氏 (ルーテル学院大学名誉教授) (シポジスト) 高山さや佳 氏 (NPO 法人 Happy Spot Club 代表理事) 唐木雅彦 氏 (南箕輪村社協事務局次長) ○鼎談 「地域共生社会の実現と地域福祉施策の展開」 和田敏明 氏 (前掲)、後藤真一郎 氏 (前掲)、矢澤秀樹 氏 (伊那市社協地域福祉係長)
研修名	■信州パーソナル・サポート事業 支援員研修【初任者研修】
期 日	平成 29 年 5 月 9 日 (火)
会 場	松本市浅間温泉文化センター
参加者	23 人 【対象】生活困窮者自立支援制度事業従事者、福祉事務所生活困窮者支援担当職員
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 【講師】佐藤もも子 氏 (まいさぽ東御 主任相談支援員) 水澤 真 氏 (まいさぽ千曲 相談就労支援員) ○講義・演習 I 「生活困窮者自立支援制度創設の背景、意義、目標について」 ○講義・演習 II 「さまざまな対象者の尊厳・主体性の確保について」 ○講義・演習 III 「【はたらくこと】【社会参加】の意義について」
研修名	■信州パーソナル・サポート事業 支援員研修【基礎編】
期 日	平成 29 年 5 月 10 日 (水)
会 場	松本市浅間温泉文化センター
参加者	42 人 【対象】生活困窮者自立支援制度事業従事者、福祉事務所生活困窮者支援担当職員
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 【講師】土屋ゆかり 氏 (まいさぽ長野市 所長) ○講義・演習 I 「生活困窮者支援に必要な視点」 ○講義・演習 II 「相談支援の展開① (緊急支援)」 ○講義・演習 III 「相談支援の展開② (本人に困り感がない)」

研修名	■信州パーソナル・サポート事業 支援員研修【住まう編】
期 日	平成 29 年 9 月 29 日 (金)
会 場	松本市浅間温泉文化センター
参加者	47 人 【対象】生活困窮者自立支援制度事業従事者、福祉事務所生活困窮者支援担当職員
内 容	<p>○基調説明 「新しい住宅セーフティネット及び居住支援協議会について」 多田真也 氏 (長野県建設部建築住宅課企画係 担当係長)</p> <p>○実践報告 「入居債務保証支援事業による居住支援」 奥原宏幸 氏 (松江市社協 松江くらし相談支援センター 主任相談支援員)</p> <p>○グループ演習 「生活困窮者自立支援における住居支援」～緊急時の支援・住居確保給付金・入居保証～</p> <p>○事務局説明 「県内社協公益事業 “長野県あんしん創造ねっと” について」</p>
研修名	■信州パーソナル・サポート事業 支援員研修【東北信会場 多重債務者支援編】
期 日	平成 29 年 10 月 23 日 (月)
会 場	長野市医師会館
参加者	30 人 【対象】生活困窮者自立支援制度事業従事者
内 容	<p>○基調講演 「多重債務者問題から見た社会福祉のあり方」 小野由美子 氏 (東京家政学院大学現代生活学部 准教授)</p> <p>○実践報告 「生活困窮者自立支援制度における多重債務者支援の実際」 まいさぽ上田 菅原相談就労支援員、まいさぽ信州長野 佐藤主任相談支援員兼家計相談支援員</p>
研修名	■信州パーソナル・サポート事業 支援員研修【中南信会場 まいさぽ飯田ネットワーク会議】
期 日	平成 30 年 2 月 16 日 (金)
会 場	飯田市文化会館
参加者	126 人 【対象】飯田圏域行政・社協・関係機関等、生活困窮者自立支援制度事業従事者
内 容	<p>○まいさぽ飯田事業報告と課題 ～困難からハッピーへの道筋～ 石川遼一郎 氏 (長野県健康福祉部障がい者支援課社会生活係主事)</p> <p>○まいさぽ飯田学校 ～一緒に学ぶ（関心、感心、歓心）～ 下井明氏 ((株)協和精工相談役)、尾崎真理子氏 (こどもカフェ代表)、美澤勉氏 (農園さくら代表)、美谷島越子氏 ((特非)フードバンク信州副理事長)</p>

②まいさぽレターの発行による情報共有

県内で生活困窮者自立支援事業に携わる支援員間で、より身近に、また迅速に事業の理念、支援に係る実務の基本、先進事例等を紹介していくため、「まいさぽレター」を作成・発行、メール配信した。

ア 発行回数 第 13 号～17 号、計 5 回発行

イ 配 信 先 福祉事務所及び生活就労支援センターほか関係者

ウ 内 容 研修報告、まいさぽ情報、地域の取り組み紹介、関連情報等

(4) その他事業の利用件数

	県	佐久市	大町市	飯山市	計
住居確保給付金	2	3	0	0	5

一時生活支援事業	7	2	0	0	9
就労準備支援事業	3	2	0	0	5
認定就労訓練事業	2	0	2	0	4
家計相談支援事業	47	—	—	10	57
生活福祉資金等による貸付	17	3	0	2	22
生活保護受給者等就労自立促進事業	61	17	10	0	88

(5) 事業本部の取り組み

①広報活動

まいさぽの事業概要を周知するため、広報活動を行った。

ア ホームページの設置、更新

イ 「福祉だより信州」への記事掲載

- ・『『地域の福祉力強化推進セミナー』を開催』（県社協からのイチオシ情報）
- ・「居住支援の研修を実施！」（公益事業の推進に向けて）

ウ 『まいさぽ支援事例集』の作成

②センター長会議の開催

本会が運営するまいさぽの9か所のセンター長等が集まり、事業推進方法の確認、課題検討等を行った。

・開催回数 4、6、8、10、12、3月の計6回

・出席者 各まいさぽの代表者1名（センター長など）、県健康福祉部地域福祉課

(6) まいさぽ出張相談所の設置

町村部に居住の相談者がより気軽に相談できる拠点として各町村社協に「まいさぽ出張相談所」を設置し、生活困窮者支援の拠点としてのPRを行うとともに、住民からの相談を受付け、まいさぽと連携して支援を行う等きめ細かな総合相談の体制を整えた。

【まいさぽ出張相談所 実績】

初期相談 受付人数	まいさぽへ の連絡件数	相談同席 回数	支援時の 同行回数	広報誌での PR	会議時の 事業紹介	テレビ・有線放 送等でのPR	その他
308	312	425	180	44	145	9	77

(7) まいさぽ訪問による助言

各まいさぽの適切な事業運営、支援員のスキルアップ、関係機関・団体や近隣まいさぽとの業務連携が図れるよう、本部職員が隨時各まいさぽを訪問し、助言を行った。

(8) 法定研修等への職員派遣

支援員を研修派遣し、情報収集、適正な業務運営及びスキルアップに努めた。

①「自立相談支援事業従事者養成研修」（計2人）

相談支援員養成研修 1人、就労支援員養成研修 1人

②「家計相談支援事業従事者養成研修」（1人）

- ③「職業紹介責任者講習」（2人）
- ④「全国ボランティアコーディネーター研究集会 2018」（6人）

（9）県外主催行事への職員派遣

- ①「第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」（高知市）
実践報告「一人ひとりの尊厳を柱とした包括ケアと生活困窮者支援」
- ②「自立相談支援事業等担当職員スキルアップ研修会」（大分市）
講義・演習「生活困窮者支援を通した包括的支援体制の構築～長野県での実践を通して～」
- ③「都道府県・指定都市社協生活困窮者自立支援事業担当者会議」（東京都）
実践報告「長野県内の広域支援事業の取り組み～生活困窮者支援を通じた地域づくりの展開～」

（10）家計相談支援員等連絡会議の開催

家計相談支援の取り組みや事業実施にあたっての課題等を共有しながら、今後の家計相談支援事業の充実に資することを目的に開催した。

- 期 日 平成29年10月30日（月）
- 会 場 県松本合同庁舎
- 出席者
 - ・家計相談支援員等
 - ・家計相談支援実施（予定）機関の担当者等
- 内 容
 - ・説明：「県内家計相談支援事業の実施状況と今後の見通し」
 - ・情報交換：
 - テーマ1 支援の実際（課題が解決した事例・課題が残った事例）
 - テーマ2 事業実施上の課題と期待
 - テーマ3 今後の展開方針

（11）まいさぽ出張相談所事業推進会議の開催

福祉事務所が設置されていない町村部在住の相談者に対する、広域的な連携・支援による町村部の総合相談・地域生活支援体制の構築のあり方について検討するため、まいさぽ事業推進会議を開催した。

- 期 日 平成29年4月13日（木）
- 会 場 県社会福祉総合センター
- 出席者
 - ・町村社会福祉協議会の地域福祉業務担当者（御代田町、山形村、信濃町社協から各1人）
- 内 容
 - ・地域生活支援体制モデル事業の実践報告について
 - ・地域における住民主体の課題解決力強化・包括的な相談支援体制について

（12）総合相談体制整備事業プロジェクト会議の開催（事業詳細は後掲）

まいさぽ出張相談所である町村社会福祉協議会において、住民の地域生活課題を把握し、その課題を包括的に受け止めるために、総合相談体制を整備しその機能を強化することを

検討するため開催した。

	参加社協	第1回	第2回	第3回
身 近 な 圏 域	立科町、南箕輪村、高森町、天龍村、南木曽町、大桑村、生坂村、信濃町、飯綱町	平成29年9月5日(火) 【会場】南箕輪村社協ボランティアセンター	平成30年2月1日(木) 【会場】南箕輪村社協ボランティアセンター	平成30年3月19日(月) 【会場】キッセイ文化ホール
多 機 関 協 働	軽井沢町、御代田町、下諏訪町、富士見町、辰野町、山形村、池田町、坂城町、山ノ内町	平成29年9月6日(水) 【会場】県社会福祉総合センター	平成30年1月31日(水) 【会場】県社会福祉総合センター	
会議内容		【内容】総合相談体制整備事業について、各グループテーマについて他	【内容】各プロジェクトの事業報告、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について他	【内容】各プロジェクト事業の検証

(13) まいさぽDBの改修

生活就労支援センター“まいさぼ”支援員間で情報を共有するとともに統計データ集計が簡便にできるようにするために、本会が開発した「まいさぼDB（データベース）」について、各支援員がより使いやすくするために必要な改修を行った。

(14) ネットワークづくり、他団体・他事業との連携による支援

①事業連絡会の開催協力

県が主催する会議の開催に協力した。

ア 県域連絡会

地域名	期　日	会　場	参加者
県 域	平成30年2月9日（金）	県庁	92人

イ 地域連絡会

地域名	期　日	会　場	参加者
東信地域	平成29年10月3日（火）	県佐久合同庁舎	25人
諏訪地域	平成29年11月28日（火）	県諏訪合同庁舎	20人
上伊那地域	平成29年12月1日（金）	県伊那合同庁舎	28人
木曽・松本地域	平成29年12月18日（月）	県松本合同庁舎	14人
大北地域	平成29年7月25日（火）	県大町合同庁舎	18人
長野地域	平成29年10月25日（水）	長野保健福祉事務所	27人
北信地域	平成29年12月1日（金）	北信保健福祉事務所	31人

ウ 主な協議事項

- ・生活困窮者自立支援制度の普及啓発に関するこ
- ・生活就労支援センターの運営及び生活・就労支援に関するこ
- ・生活困窮者に係るネットワークの構築に関するこ
- ・社会資源の開拓及び情報共有に関するこ
- ・生活保護制度及び福祉事務所との連携に関するこ
- ・その他、生活困窮者自立支援のために必要なこ

②他団体・他事業との連携による支援

ア 「社事協フードバンク事業」の利用による生活困窮者支援

社会福祉法人長野市社会事業協会が実施する「社事協フードバンク事業」を利用し、生活困窮者に対する緊急的な食糧支援を行った。

イ 「信州あんしんセーフティネット事業」の利用による生活困窮者支援

長野県社会福祉法人経営者協議会と連携し、同協議会会員が拠出した協賛金を原資に同協議会が実施する標記事業を利用し、生活困窮者への緊急的な金銭支援を行うとともに、就労支援にも活かした。

ウ 「長野県あんしん創造ねっと事業」の利用による生活困窮者支援

県内社会福祉協議会が実施する「長野県あんしん創造ねっと事業」における入居保証・生活支援事業を利用し、保証人がいないために賃貸住宅への入居継続が困難な方に対する支援を行った。また、身元保証・就労支援事業を利用し、保証人がないため採用に至らない方に対する支援を行った。

エ 生活福祉資金貸付事業との連携

総合支援資金及び緊急小口資金については市町村社協とも連携して借受人に対するアセスメントを行い、貸付を利用した自立支援を行った。また、必要に応じ家計相談から貸付のあつせんを行った。

オ 県弁護士会との連携

県弁護士会の協力を得て、本会が運営する生活就労支援センター“まいさぼ”支援員を対象とする電話法律相談体制を整備し、支援員からの法律相談に対応した。

・相談対応期間 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

・相談件数 14 件

・主な相談内容 債務整理に関する相談（10 件） 離婚（1 件） その他（3 件）

評価： 生活困窮者自立支援法施行から 3 年目の平成 29 年度、県内 9 か所の生活就労支援センター“まいさぼ”では、新規相談者に加え、前年度からの継続相談者の対応もあり相談延べ件数が増加している中、支援調整会議等を通じながら世帯が抱える複合的な課題を解きほぐし、関係機関との協働により社会参加や就労などによる相談者の生活向上を図るため、「自立と尊厳の確保」による一貫した相談支援に取り組むことができた。

また、県内 18 の町村社協を指定して「総合相談体制整備事業」を実施し、個人や世帯が抱える複雑かつ複合的な課題を、身近な地域で住民が主体的に把握して解決を試みる地域力を強化し、多機関との協働による包括的な相談支援体制を構築するための実践に取り組み、「身近な圏域プロジェクト」及び「多機関協働プロジェクト」と称して検証を行い、その結果を「見える化」することで他の社協への波及、拡大を図ることができた。

4 生活福祉資金等貸付事業

【生活福祉資金会計】

低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図るため生活福祉資金貸付事業を実施した。

(1) 生活福祉資金貸付相談の実施

県内 77 の全市町村社協に生活福祉資金貸付業務の一部を委託し、きめ細かな貸付相談を行った。

また、生活困窮者のための支援ツールとして効果的な貸付けが行われるよう、まいさぽと連携を図り、家計相談支援事業との一体化の検討を進めた。

(2) 生活福祉資金等の貸付及び償還の促進

①貸付審査等運営委員会

期 日 第1回 平成 29 年 6 月 28 日(水)

第2回 平成 30 年 2 月 28 日(水)

会 場 県社会福祉総合センター

内 容 長野県生活福祉資金貸付事業審査基準の一部改正について

　　償還金及び延滞利子の支払免除について 等

②審査委員会

ア 生活福祉資金審査委員会

期 日 第1回 平成 29 年 7 月 28 日(金)

第2回 平成 29 年 8 月 31 日(木)

第3回 平成 29 年 11 月 30 日(木)

第4回 平成 30 年 2 月 28 日(水)

会 場 県社会福祉総合センター

内 容 生活福祉資金の新規貸付の審査

　　延滞利子の支払免除の審査

　　生活福祉資金貸付事業の実施状況 等

件 数 貸付審査件数 3 件 (承認件数 3 件、承認額 4,326,000 円)

　　延滞利子免除審査件数 2 件 (承認件数 2 件、免除額 276,868 円)

イ 不動産担保型生活資金審査委員会

期 日 第1回 平成 29 年 5 月 24 日(水)

第2回 平成 29 年 7 月 28 日(金)

第3回 平成 29 年 11 月 30 日(木)

会 場 県社会福祉総合センター

内 容 要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付審査

　　延滞利子の支払免除の審査 等

件 数 貸付審査件数 3 件 (承認件数 3 件、承認額 20,832,000 円)

　　延滞利子免除審査件数 2 件 (承認件数 2 件、免除額 1,478,848 円)

③総合支援資金の貸付

失業者世帯の自立を支援するための貸付けを実施した。

④福祉資金の貸付

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯等の自立を支援するための貸付けを実施した。

⑤教育支援資金の貸付

低所得世帯を対象に、高等学校、大学、高等専門学校及び短期大学の入学等に際し必要な経費の貸付けを実施した。

⑥不動産担保型生活資金(要保護世帯向けを含む)の貸付

現在の住居に住み続けることを希望する高齢者世帯を支援するための貸付けを実施した。

⑦臨時特例つなぎ資金の貸付

公的給付又は公的貸付を申請している住居のない離職者に対して、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの生活費の貸付けを実施した。

(以上、③から⑦の貸付決定状況は、【別表】のとおり)

⑧償還免除及び欠損処理

既存の不良債権の速やかな整理を行い、適正な事業運営に必要な貸付原資を確保するため、償還免除を行った。

・免除件数 42 件 (生活福祉資金 39 件、臨時特例つなぎ資金 3 件)

・免除元金 6,785,613 円 (生活福祉資金 6,568,233 円 臨時特例つなぎ資金 217,380 円)

(3) 担当者会議等の効果的な運営

①生活福祉資金貸付事業業務担当者会議（市町村社会福祉協議会業務担当者会議と併催）

貸付制度に関する事項について、貸付担当者を対象に説明会を開催した。

○期 日 平成 29 年 5 月 19 日 (金)

○会 場 おかや総合社会福祉センター

○内 容 事業説明、情報交換会

○参加者 111 人 (61 市町村社協)

②生活福祉資金貸付事業担当者研修会

貸付相談をきっかけに把握できる生活上の世帯の困りごとを丸ごと受け止め、貸付による支援に加え必要に応じて他の支援へも適切につなげることができるように、相談窓口におけるアセスメント力を高めることを目的に開催した。

○期 日 平成 29 年 7 月 24 日 (月)

○会 場 県総合教育センター (塩尻市)

○参加者 55 人

○内 容

講義 「生活困窮者への法的支援について～生活福祉資金貸付事業との関わりを中心に～」

講師 山本恭子 氏 (金子法律事務所 弁護士)

実践報告 「生活福祉資金における世帯支援のためのアセスメント」

講師 大和敏康 氏 (松本市社協 地域福祉係係長)

グループ演習 「生活福祉資金貸付相談にかかる困難事例への関わり方」

講師 山本恭子 氏 (前掲)

(4) 生活福祉資金貸付償還金回収強化事業

滞納世帯に対して、初期段階から体系的な償還指導を実施するため、未償還・督促及び償還指導通知を毎月発送するほか、6か月連続滞納者には直接電話を掛け、長期滞納者に対しては市町村社

協配置の相談員と連携して、呼出し及び滞納世帯への訪問による指導を行った。

また、隨時、所在不明者の確認調査（住民票調査）を行い、居住地の特定を進めた。

①連続滞納世帯に対する未償還・督促及び償還指導通知の発送等

1か月滞納者（未償還通知）	950件
2か月連続滞納者（〃）	476件
3か月連続滞納者（〃）	349件
4・5か月連続滞納者（督促通知）	833件
6か月連続滞納者（電話連絡）	327件
13か月連続滞納者（呼び出）	207件
②所在不明者に対する住民票調査の実施	163件
③県外転出者に対する所在確認調査の実施	25件

（5）社会福祉協議会総合相談体制整備事業

生活福祉資金の貸付を含む自立相談支援の実施のために、町村社協が総合的な相談支援体制を整備し、その拠点機能を強化することを目的として18の社協を指定し実施した。

①実施概要

身近な圏域プロジェクト		多機関協働プロジェクト	
立科町	支え合い自ら輝く地域づくり	軽井沢町	ボランティアセンター発、月例情報市庭の取り組み
南箕輪村	地域の支え合い再発見及び共有支援	御代田町	ワークスペースの整備と居場所づくり事業
高森町	地区福祉ネットワーク構築に向けた「お助けマン事業」を再構築	下諏訪町	街のフリースペースで展開する相談支援及び情報提供
天龍村	過疎地域における総合相談支援の地盤づくり	富士見町	ニーズキャッチから実行に移す仕組みの強化発展
南木曽町	地域住民のニーズの把握と地域支援の基盤強化	辰野町	ボランティアセンターをプラットフォームとした総合相談体制整備
大桑村	「食」を通じたコミュニティカフェづくりと相談支援体制の構築	山形村	ニーズ調査による誰もが暮らしやすい村づくりに向けた地域協働
生坂村	多世代交流と新たな担い手確保に向けた地域の福祉力向上事業	池田町	社協の事業所だからできる地域支援
信濃町	生活困窮者支援から地域共生社会の実現に向けて	坂城町	総合相談体制の確立及びアウトリーチによる地域へのアプローチ
飯綱町	地区福祉推進委員会「つながり隊」を通じた相談機能の強化	山ノ内町	社協事業による個別支援と住民主体による地域活動の連携

②プロジェクト会議（詳細は前掲）

○第1回

【身近な圏域プロジェクト】

期日・会場 平成29年9月5日(火) 南箕輪村社協ボランティアセンター

出席者 14人

【多機関協働プロジェクト】

期日・会場 平成 29 年 9 月 6 日(水) 県社会福祉総合センター

出席者 15 人

○第 2 回

【身近な圏域プロジェクト】

期日・会場 平成 30 年 2 月 1 日(木) 南箕輪村社協ボランティアセンター

出席者 15 人

【多機関協働プロジェクト】

期日・会場 平成 30 年 1 月 31 日(水) 県社会福祉総合センター

出席者 11 人

○第 3 回

期日・会場 平成 30 年 3 月 19 日(月) キッセイ文化ホール(松本市)

出席者 21 人

③地域共生社会を考える長野フォーラム

総合相談体制整備事業の検証及び全国で展開される「我が事・丸ごと」の地域づくりの取り組みを学び、「地域共生社会」の実現を目指す「長野モデル」の取り組みを考える機会として開催した。

期日・会場 平成 30 年 3 月 19 日(月) キッセイ文化ホール(松本市)

参加者 350 人

内 容

基調説明『地域共生社会の実現に向けた「我が事・丸ごと」の地域づくり』

講師 後藤真一郎 氏(厚生労働省社会・援護局地域福祉課 地域福祉専門官)

シンポジウム『住民主体の課題解決力の強化と総合相談支援体制から地域共生社会の実現を目指して』

シンポジスト

越智和子 氏(香川県琴平町社会福祉協議会 常務理事・事務局長)

古市こずえ 氏(茨城県東海村社会福祉協議会生活支援課生活支援ネットワーク係長)

丸山 哲 氏(社会福祉法人高水福祉会 常務理事)

小林 功 氏(富士見町社会福祉協議会 介護保険事業所長)

コーディネーター

後藤真一郎 氏(前掲)

評価: 平成 29 年度の貸付決定件数は 187 件(前年度 175 件)となり、前年度と比較して件数は増加し、特に教育支援資金の貸付決定件数が大幅に増加した。

これは、独立行政法人日本学生支援機構奨学金の制度拡充に伴い、低所得世帯の生徒の成績基準が撤廃され、住民税非課税世帯は第一種奨学金(無利子)の利用が可能となり、他制度優先の原則に従い教育支援資金に優先する一方で、第二種奨学金は有利子であるため、他制度利用優先原則の例外として、無利子の教育支援費を優先して貸し付けることとなったことが、理由の一つとして考えられる。

また、担当者への研修や総合相談体制整備事業を通じて、窓口におけるアセスメント力を高め、包括的な支援体制の整備に努めることで、社協における相談機能の強化を図った。

【別表】生活福祉資金等の貸付決定状況(平成 29 年度)

《表 1》 生活福祉資金貸付決定状況

資金種類	平成 29 年度累計		平成 28 年度累計		対前年度比	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
(1) 総合支援資金	9	2,065,000	6	2,457,000	150.0%	84.0%
① 生活支援費 (貸付延長) (まいさぽ利用)	7 (3) (7)	1,837,000 (547,000) (1,837,000)	6 (2) (6)	2,457,000 (590,000) (2,257,000)	116.7%	74.8%
② 住宅入居費 (まいさぽ利用)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-
③ 一時生活再建費 (まいさぽ利用)	2 (2)	228,000 (228,000)	0 (0)	0 (0)	-	-
(2) 福祉資金	97	18,695,000	115	21,339,000	84.3%	87.6%
① 福祉費 (まいさぽ利用)	27 (0)	12,748,000 (0)	36 (0)	14,797,000 (0)	75.0%	86.2%
② 緊急小口資金 (まいさぽ利用)	70 (63)	5,947,000 (5,357,000)	79 (70)	6,542,000 (5,893,000)	88.6%	90.9%
(3) 教育支援資金	78	43,104,000	53	20,085,000	147.2%	214.6%
① 教育支援費	42	32,980,000	28	12,414,000	150.0%	265.6%
② 就学支度費	36	10,124,000	25	7,671,000	144.0%	132.1%
(4) 不動産担保型生活資金	3	20,832,000	1	4,753,000	300.0%	438.3%
① 一般世帯向け	0	0	0	0	-	-
② 要保護世帯向け	3	20,832,000	1	4,753,000	300.0%	438.3%
合 計 (貸付延長) (まいさぽ利用)	187 (3) (72)	84,696,000 (547,000) (7,422,000)	175 (2) (76)	48,634,000 (590,000) (8,150,000)	106.9%	174.1%

[留意事項]

括弧内の件数及び金額は、全体の件数及び金額には含まれない。

《表 2》 臨時特例つなぎ資金決定状況

資金種類	平成 29 年度累計		平成 28 年度累計		対前年度比	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	-	-
① 住宅手当申請	0	0	0	0	-	-
② 生活保護申請	0	0	0	0	-	-
③ 失業等給付申請	0	0	0	0	-	-
合 計	0	0	0	0	-	-

IV 福祉人材部（福祉・介護サービスを担う人材育成とキャリア形成の支援）

1 福祉人材の確保・定着支援

【一般会計－福祉人材センター事業費】

(1) 関係機関・団体との連携

① 福祉・介護人材確保ネットワーク会議の設置

県内の福祉・介護人材の確保・定着及び育成等について、現状と課題を研究し、今後の取り組みを検討することを目的に、関係機関・団体の関係者が協議する会議を設置した（全体会議のほか、作業部会を3部会設置）。

ア 福祉・介護人材確保ネットワーク会議（全体会議）

○ 第1回会議

- ・期 日 平成29年6月21日(水)
- ・内 容 福祉・介護人材の確保・定着・育成の現状と課題について意見交換

○ 第2回会議

- ・期 日 平成30年2月15日(木)
- ・内 容 各部会での検討結果について
今後の取組みについて

イ 人材確保・定着部会

○第1回会議

- ・期 日 平成29年9月6日(水)
- ・内 容 長野県福祉人材確保関連事業の進捗状況について
長野県福祉・介護人材確保に向けたハンドブック作成について
認証評価制度について

○第2回会議

- ・期 日 平成29年11月21日(火)
- ・内 容 長野県福祉人材センターの事業の進捗状況について
平成30年度県予算 福祉・介護人材確保対策事業の予算要求状況について

○第3回会議

- ・期 日 平成30年1月30日(火)
- ・内 容 最近の雇用情勢について(報告)
平成30年度長野県福祉人材確保ネットワークのあり方について

ウ 人材育成部会

○第1回会議

- ・期 日 平成29年9月8日(金)
- ・内 容 人材育成部会の進め方について
福祉人材育成のための課題と対応策について

○第2回会議

- ・期 日 平成29年11月17日(金)
- ・内 容 キャリアパスモデルの職能集団等実施研修の位置づけについて
福祉職員生涯研修の受講資格設定について

○第3回会議

- ・期 日 平成30年2月1日(木)
- ・内 容 信州福祉事業所認証・評価制度運用事業との連携について
次年度の人材育成部会について

エ イメージアップ部会

○第1回会議

- ・期 日 平成29年10月12日(木)
- ・内 容 啓発冊子作成について

○第2回会議

- ・期 日 平成29年12月25日(月)
- ・内 容 啓発冊子監修作業

○第3回会議

- ・期 日 平成30年1月31日(水)
- ・内 容 平成30年度 福祉介護職場イメージアップ関連事業の予算について
啓発冊子監修作業

② その他、関係団体との連携

ア 長野労働局との連携

長野労働局が開催する福祉人材確保推進協議会に関係機関・団体と共に出席し、福祉・介護事業所の人材確保・定着に関する各団体の取り組みを把握し、課題を検討した。

○第1回目 平成29年5月17日(水) 長野労働局

○第2回目 平成30年1月26日(金) 長野労働局

イ 長野県教育委員会との連携

「長野県キャリア教育支援センター」(事務局:長野県教育委員会)に参画し、総会への出席のほか、教育委員会等の関係機関・団体と連携して、課題整理、事業PR等に努めた。

○平成29年5月15日(月) 長野県庁

ウ 長野県介護福祉士養成施設連絡会との連携

長野県介護福祉士養成施設連絡会が開催する懇談会及び課題検討委員会において、人材確保についての意見交換や問題点を共有し課題解決に向け協議を重ねた。

○第1回目 平成29年12月11日(月) 塩尻市市民交流センターえんぱーく

○第2回目 平成30年2月23日(金) 松本短期大学

エ 介護労働安定センター長野支部との連携

介護労働安定センター長野支部が開催する「長野県介護労働懇談会」に関係機関・団体と共に出席し、福祉・介護事業所の人材確保・定着に関する課題検討を行った。

○第1回目 平成29年11月17日(金) 長野市生涯学習センター

○第2回目 平成30年2月19日(金) 県J Aビル(長野市)

(2) 福祉人材無料職業紹介事業

① 福祉・介護人材マッチング支援事業

キャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた助言を行い、円滑な就労・定着を支援するため本事業を実施した。

また、求職者と事業所のマッチング機会を提供する「福祉の就職説明会」等を開催し、福祉人材の就職あっせんの機会づくりに努めた。

ア キャリア支援専門員の配置・支援活動

長野県福祉人材センターにキャリア支援専門員を4人配置し、活動した。

- 北信地区担当（長野市） 1人
- 東信地区担当（上田市） 1人
- 中信地区担当（塩尻市） 1人
- 南信地区担当（南箕輪村） 1人

イ 福祉・介護の基礎知識習得支援

県内12か所のハローワーク会議室等で「福祉ジョブセミナー」を開催し、福祉・介護の職場に就職するために必要な基礎知識の習得を支援した。

【福祉ジョブセミナー受講者数の推移】 (単位：人)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1,127	926	1,031	642	657

ウ 個々の求職者に対する就職相談及び就職活動支援

キャリア支援専門員が求職者と個別相談や施設訪問の同行などを通じ、個々の求職者のニーズに沿った福祉・介護の職場を紹介するとともに、就職活動を支援した。

エ 求職者のニーズに合わせた職場開拓及びマッチング

キャリア支援専門員が担当区域内の福祉・介護事業所及び高校・大学・短大・専門学校等を随時訪問し、事業周知及び求人開拓を行うとともに、求職者とのマッチングを進めた。

【キャリア支援専門員の活動実績】 (毎月の合計)

	北信	東信	中信	南信	合計
事業所訪問件数（件）	225	176	299	261	961
うち新規事業所	9	33	133	74	249
うち学校等	23	32	44	29	128
求職者との面談人数（人）	150	114	57	167	488

② 福祉人材無料職業紹介事業

福祉人材の確保や資質向上・定着を図ることを目的に、長野県福祉人材センターを運営した。福祉の職場へ就職を希望する人を求職登録し、求人情報の発信・提供、就職相談に対応し、事業所へ紹介・斡旋に努めた。

ア 無料職業紹介事業

県内の福祉・介護事業所を回り、求人の開拓を行った。また、福祉の職場へ就職を希望する人を求職登録し、求人事業所と求職者のマッチングを行った。

【福祉人材無料職業紹介事業の実績】

項目	人数・件数	説明
新規求人件数	5,717人	3か月毎の更新分含む
新規求職者数	469人	純新規数
求人相談件数	2,506件	来所 203件 電話1,810件 文書等 493件
求職相談件数	1,010件	来所 231件 電話 293件 文書等 305件 説明会等 181件
応募・紹介人数	149人	応募数：7人 紹介数：142人
採用人数	94人	内訳：正職員 37人、常勤(正職以外) 29人、非常勤・パート 28人

【過去5年間の求人・求職状況の推移】

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新規求人件数(人)	6,764	6,904	5,972	5,773	5,717
新規求職者数(純新規数)(人)	1,481	787	647	600	469
有効求人件数(各月の平均)(倍)	1,686	1,754	1,507	1,388	1,343
有効求職者数(各月の平均)(人)	539	545	680	484	220
有効求人倍率(各月の平均)(倍)	2.87	3.23	2.26	3.39	612
応募人数(人)	526	317	160	172	7
紹介人数(人)	248	228	194	198	142
採用人数(人)	301	301	198	232	94
求人相談件数(件)	5,523	6,402	5,937	6,061	2,506
求職相談件数(件)	4,910	4,250	4,276	3,116	1,010

イ 求職者・求人事業所への情報提供

○ 「福祉のしごと求人情報」の発行（毎月1回発行）

求人情報を掲載した「福祉のしごと求人情報」を毎月発行するとともに、本会ホームページにも掲載し、就職希望者等へ情報を提供した。

- ・送付先 求職登録者、福祉人材養成校、ハローワーク、長野県・現地機関、市町村社会福祉協議会等
- ・送付件数 毎月200件

○ 求人サイト「福祉のお仕事」による求人情報等の提供

中央福祉人材センターが運営する福祉・介護の求人サイト「福祉のお仕事」を通じて、求人情報等を提供した。

【「福祉のお仕事」アクセス数の推移】（単位：回）

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
100,063	91,770	28,378	20,721	11,115

③ 就職説明会

ア 福祉の職場説明会（共催：長野労働局・ハローワーク・長野県・長野県看護協会・介護労働安定センター長野支部）

福祉の職場へ就職を希望する人・興味がある人、職種・資格について知りたい人などを対象に、福祉の職場説明会を開催した。

職場説明会は就職相談・面談の部とセミナーの部の2部制で行い、就職相談・面接の部では福祉・介護事業所を集め、求職者との相談や面談の時間とした。同時に主催者による相談コーナーも設けた。

また、職場説明会に合わせて求職者の福祉のお仕事に関する理解を深めるため、各回で求職者向けにイベントを行った。

【福祉の職場説明会 開催実績】

	会場	期日	場 所	参 加 事 業 所 数	うち 保 育 所 数	求 人 数(人)	求 人 件 数(件)	参 加 者 数(人)	うち 保 育 士 数	プレイベント参加費(人)
第1回	駒ヶ根	7/28(金)	駒ヶ根市市民交流活性化センター	19	0	110	45	12	0	8
	松本	8/3(木)	ホテルブエナビスタ	56	0	573	295	72	4	50
	長野	8/4(金)	メルパルク NAGANO	57	0	549	320	128	4	110
	上田	8/9(水)	国際 21 クリスタルホール	27	1	171	86	23	4	22
第2回	諏訪	10/12(木)	上諏訪温泉 ホテル 紅や	28	1	244	110	10	0	6
	長野	10/27(金)	メルパルク NAGANO	50	1	515	273	76	1	29
	松本	11/10(金)	ホテルブエナビスタ	60	0	567	287	97	0	40
	佐久	11/22(水)	佐久一萬里温泉ホテル	21	0	165	80	24	0	18
第3回	松本	3/9(金)	ホテルブエナビスタ	55	0	483	248	53	0	35
	長野	3/1(木)	メルパルク NAGANO	59	2	483	248	71	2	57
合計 10回				432	5	3,860	1,992	566	15	375

【福祉の職場説明会 プレイベント内容】

○第1回

(松本会場、長野会場)

「福祉業界セミナー」

(松本会場) 講師：坂田祐一 氏 (リクルートキャリア HELPMAN JAPAN)

(長野会場) 講師：繁内優志 氏 (リクルートキャリア HELPMAN JAPAN)

「事業所プレゼンテーション」

面接会参加事業所3社が、それぞれ5分間の時間を使い、自法人の職場の魅力や特徴を参加者にPRした。

(駒ヶ根会場、上田会場)

「就職活動ワンポイントセミナー」

ハローワークの担当職員による就職活動に役立つセミナーを行った。

○第2回 (長野会場、松本会場)

(長野会場) トークセッション「中高年が介護の仕事で働くには」

司会：内山二郎 氏 (長野県長寿社会開発センター理事長)

パネリスト：坂橋克明 氏 (SBCラジオ パーソナリティ)

他、県内の介護事業所関係者3名

※全国社会福祉協議会 中央福祉人材センター モデル事業 (介護のすそ野を広げるための「就労していない女性」「中高年齢層」への効果的なアプローチについてのモデル事業) として実施。

(松本会場) セミナー「自分を活かして働くために」

講師：柴田教夫氏 ((株)リクルートキャリア)

○第3回

「ハローワークによる就職準備セミナー」

「福祉の職場プレゼンテーション」

面接会参加事業所5社が、それぞれ5分間の時間を使い、自法人の職場の魅力や特徴を参加者にPRした。

イ 福祉のしごと地区面接会

「福祉の職場説明会」の開催会場から遠い地域の求人事業所・求職者のため、小規模な就職説明会を開催し、就職相談の場として県内12箇所で開催した。

【福祉のしごと地区面接会 開催実績】

開催地	期日	場 所	参加事業所数	うち保育所	求人件数(人)	求人件数(件)	参加者数(人)	うち保育士
飯田	5/23(火)	南信州・飯田産業センター	11	0	45	30	17	2
飯山	5/25(木)	飯山市文化交流会館なちゅら	10	1	77	33	8	2
塩尻	6/6(火)	市民交流センターえんぱーく	12	1	255	92	15	1
諏訪	6/21(水)	「湯小路いきいき元気館」	12	1	139	89	11	0
南松本	7/7(金)	林友ホール	12	1	128	60	33	2
佐久	7/14(金)	佐久平交流センター	11	0	97	55	20	3
千曲	7/21(金)	更埴文化会館 あんずホール	12	0	74	41	10	0
伊那	8/25(金)	信州INAセミナーハウス	12	0	86	41	12	1
篠ノ井	1/26(金)	長野オリンピックスタジアム	14	1	117	49	9	1
安曇野	2/9(金)	豊科交流学習センター	14	0	117	56	13	0
佐久	2/23(金)	佐久平交流センター	15	0	130	57	7	0
上田	3/15(木)	上田市勤労者福祉センター	14	0	114	49	29	0
合計 12回			149	5	1,379	652	184	12

ウ 県外就職説明会

県の移住交流施策と連携し、「銀座NAGANO」（東京都中央区）において就職説明会を開催。ゲストのミニ講演、参加事業所（各回4～5社）によるプレゼンテーションの後に個別相談会を実施した。

【県外就職説明会 開催実績】

	期 日	会場	参加法人(社)	参加者(人)
第1回	7月8日(土)	銀座NAGANO	4	8
第2回	8月19日(土)	銀座NAGANO	5	6
第3回	10月15日(日)	銀座NAGANO	4	3
第4回	1月21日(日)	銀座NAGANO	5	11

エ 事業の周知・広報活動

事業の利用促進を図るため、ラジオCM、新聞への広告掲載、チラシ・ポスターの作成・配布を行い周知した。

○新聞への広告掲載

就職説明会、福祉施設見学会の開催にあたり、「信毎就職情報」等に広告を依頼した。

○チラシ・ポスターの作成・配布

・就職説明会、福祉施設見学会の開催にあたり、チラシ・ポスターを作成した。

作成したチラシ・ポスターを長野県・県内の市町村行政機関、市町村社会福祉協議会、ハローワーク、学校（福祉系高校・大学、介護福祉士養成校、看護学校）等に配布した。

・県内のコンビニエンスストアに、就職説明会のポスター・チラシを配置した。

オ 福祉相談コーナーの開設

ハローワーク等が開催する就職相談会において長野県福祉人材センターの相談コーナーを開設し、福祉の仕事や資格等に関する相談、個々の求職者の就職相談に応じた。

④ 福祉施設見学会

実際の福祉施設を見学し、仕事の様子を知ることで、将来、福祉・介護への就職をめざす契機とすることを目的に、福祉施設見学会を開催した。

【福祉施設見学会 開催実績】

地区	市町村	期日	見学先法人名・施設名	参加者数（人）
東信	東御市	10/25（水）	(社福) ちいさがた福祉会 —介護老人福祉施設フォーレスト	10
北信	千曲市	11/2（木）	(株) メディカルケア —八幡グループホームみのり —サクラポート八幡	—※
中信	松本市	11/8（水）	(社福) 中信社会福祉協会 —障害者支援施設 さららの里	15
南信	宮田村	11/20（月）	(社福) しなのさわやか福祉会 —複合福祉施設 プラムの里	6
全4回			合計参加者	31

※北信会場は参加者が集まらず中止

⑤ 福祉の職場体験事業の実施

福祉・介護の仕事が魅力ある職場であること等を正しく認識されるよう、学生や一般県民に福祉の職場での就業体験の機会を提供した。

○体験者数 687人

○延べ体験日数 1,652日（1人あたり体験日数 平均2.40日）

○登録事業所数 517事業所

○受入事業所数 195事業所

【体験者数の内訳、推移】 (単位：人)

年度	一般	学 生				合計
		中学生	高校生	大学・短大 専門学校等	小 計	
25	144	119	136	15	270	414
26	149	178	149	25	352	501
27	80	212	263	22	497	577
28	59	255	236	20	511	570
29	48	427	193	19	639	687

◆介護人材確保対策の目標設定に基づく目標値と実績

中高年齢者の職場体験数、及び職場体験した中高年齢者のうち、本会福祉人材センターへの登録者数

項 目	29 年度目標	29 年実績
職場体験数	50 回、50 人	48 回、48 人
福祉人材センターへの登録者数	25 人	13 人

(3) 福祉の職場PR事業

今後、ますます多くの人材が必要とされる福祉・介護分野への就職を促すため、福祉・介護サービスの意義・魅力を広く伝える PR 活動を実施した。

① 中学・高校生のための福祉出前講座（「福祉を学ぼう」訪問講座）

中学校、高校へ社会福祉施設職員等を派遣し、授業や課外活動等の時間に福祉・介護の経験や仕事の魅力を伝えることにより、中高生の進路選択に活かした。

【派遣校数、開催講座数、受講者数の推移】

年 度	派遣校数（開催講座数）					受講者数（人）				
	中学校	高校	社会人	その他	計	中学校	高校	社会人	その他	計
25 年度	6(6)	19(21)		1(1)	26(28)	649	337		67	1,053
26 年度	4(8)	12(17)	2(2)		18(27)	425	303	20		748
27 年度	2(5)	14(29)	4(4)		20(38)	1,019	311	37		1,367
28 年度	6(17)	10(40)	2(2)	1(1)	19(60)	2,041	1,037	49	310	3,437
29 年度	3(7)	4(7)	2(3)	2(2)	11(19)	1,143	173	41	41	1,398

※その他については 25 年度は大学、28 年度は小学校で開催

◆介護人材確保対策の目標設定に基づく目標値と実績

生徒・保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数

29 年度目標	29 年実績
25 校	9 校

② マンガ啓発冊子「笑顔を支えるプロになる」の発行

中学生・高校生を中心とする若年世代に福祉・介護の仕事の現状や魅力を伝え、イメージアップを図るとともに、福祉・介護分野で働く人材の確保につなげていくことを目的に、長野県小川村出身の漫画家・唐花見コウ氏へ依頼し「かいごのおにいさん」を出稿いただき、啓発冊子を作製した(vol. 5、vol. 6 各 7,500 部、計 15,000 部発行)。

③ 各種媒体による広報活動

ア 「介護の日」に併せた新聞広告掲載及び教材の作成・配布

11月11日の「介護の日」に併せて、11月8日付け信濃毎日新聞紙上に県内の現職介護職員へのインタビュー記事を広告として掲載した。またこの広告記事をもとに配付用資料を作成。「中学・高校生のための福祉出前講座などの際に活用した。

イ 月刊誌への広告掲載

全県発行している月刊誌「長野 Komachi」への広告掲載を実施し、全2回の広告を出稿し、広く県民に福祉・介護のお仕事のイメージアップ・理解促進を図った。

○平成29年6月25日発行 8月号「ご夫婦で介護福祉士編」

○平成30年2月25日発行 4月号「キャリア支援専門員編」

(4) 潜在有資格者の復職支援事業

福祉・介護に関する資格を保有しているが、現在は福祉・介護の職に就いていない、いわゆる「潜在的有資格者」を対象に、福祉のお仕事 復職支援研修「1日コース」と「3日コース」を県内各地で実施した。

① 福祉のお仕事 復職支援研修「1日コース」

○日 程 県内4地区において各2回開催（下記に記載のとおり）

○内 容 1日4時間程度の日程で、福祉職場の最新情報を講義の中心として講座を実施すると共に、参加者に離職介護福祉士等届出制度の周知を図った。

○事業実施委託先 北信地区：(株)ニチイ学館

東信地区：(株)ニチイ学館

中信地区：長野県高齢者生活協同組合

南信地区：キャリアバンク株式会社

【開催実績】

地区	会 場		開催日	受講者数(人)
北信	長野市	ニチイケアセンターまめじま	8/26(土)	7
	長野市	ニチイケアセンター篠ノ井	9/24(日)	2
東信	上田市	ニチイケアセンターこさと	9/20(水)	3
	上田市	ニチイケアセンターこさと	10/26(木)	4
中信	松本市	松本市庄内地区公民館	9/ 9(土)	4
	安曇野市	豊科交流学習センター	9/16(土)	2
南信	伊那市	伊那北地域活性化センター	8/26(土)	6
	下諏訪町	キャリアバンク(株)会議室	8/5(土)	1
合 計				29

② 福祉のお仕事 復職支援研修「3日コース」

○日 程 県内2地区において各2会場で開催

○内 容 3日間12時間の日程で、福祉・介護施設への再就職を前提とした最新の技術と法令・制度等の研修を実施すると共に、参加者に離職介護福祉士等届出制度の周知を図った。

○協働実事業者 東北信地区：株式会社ニチイ学館
中南信地区：キャリアバンク株式会社

【開催実績】

地区	会 場		開講日	受講者数(人)
東北信	長野市	ニチイ学館 篠ノ井教室	11/11(土)、11/18(土)、11/25(土)	6
	上田市	ニチイ学館 上田教室	11/11(土)、11/18(土)、11/25(土)	6
中南信	下諏訪町	キャリアバンク株式会社 研修室	10/7(土)、10/14(土)、10/21(土)	4
	塩尻市	グレイスフル塩尻 13F研修室	11/3(金)、11/4(土)、11/18(土)	3
合 計				19

③介護福祉士等の資格保有者の届出

介護福祉士等の資格保有者（介護職員初任者研修、介護職員実務者研修、旧ホームヘルパー1・2級、旧介護職員基礎研修も含む）に対し、本会福祉人材センターへの届出を呼びかけるとともに、届出者に対しては引き続き福祉・介護の業務に就けるよう情報提供を行った。

【届出実績（30年3月末日現在）】 (単位：人)

新規届出者数	153
内訳 (複数回答)	介護福祉士 73
	介護職員実務者研修修了者 40
	介護職員初任者研修修了者 (訪問介護員2級課程修了者) 81
	介護職員基礎研修修了者 7
	訪問介護員1級課程修了者 6
	その他 29

◆介護人材確保対策の目標設定に基づく目標値と実績

届出システムの登録者数

29年度目標	29年実績
120人	153人

④ 長野県保育士人材バンク事業

保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保するという観点から、保育士資格を有し、かつ現在保育士として就業していない者の就職や、保育所を含めた児童福祉施設等の潜在保育士活用支援を行う「長野県保育士人材バンク」を設置運営し、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行った。

ア 保育士人材バンクの設置

長野県内の保育士資格を持つ方に、求人・求職情報を提供するなどして就職を支援し、保育士・保育所等へのマッチングを支援することを目的に長野県保育士人材バンクを運営。保育士資格を持つ方への届出促進、保育所等へ就職を希望する人を求職登録し、求人情報の発信・提供、就職相談に対応し、保育所等への紹介・斡旋に努めた。

○ 無料職業紹介事業

福祉・介護に特化した無料職業紹介事業を行う長野県福祉人材センター（運営：長野県社会福祉協議会）と協力・連携し、長野県内の保育所から求人の開拓を行った。また、保育所等へ就職を希望する人を求職登録し、保育所等と求職者のマッチングを行った。

【長野県保育士人材バンクの実績】

項目	人数・件数	説明
新規求人件数	148件	保育所：134件、認定こども園14件（現在有効43件）
求人人数	523人	正社員71人、正社員以外452（現在有効153人）
バンクの事業所登録の状況	79件	26市町村
求職者登録数	75人	現在も有効な登録者34人、抹消41人
保育士資格の届出件数	156件	
求人相談件数	41件	電話5件、説明会等36件
求職相談件数	55件	電話 4件、説明会等 51件
採用人数	10人	応募数：6人、紹介数：4人

○ 保育士・保育所等への情報提供

- ・「保育のしごと求人情報」の発行（毎月1回発行）

求人情報を掲載した「保育のしごと求人情報」を毎月発行するとともに、本会ホームページにも掲載し、保育士資格の届出者、就職希望者等へ情報を提供了。

- ・求人サイト「福祉のお仕事」による求人情報等の提供

中央福祉人材センター（運営：全国社会福祉協議会）が運営する福祉・介護の求人サイト「福祉のお仕事」を通じて、求人情報等を提供了。

イ 保育士再就職支援コーディネーターの配置

長野県保育士人材バンクに保育士再就職支援コーディネーター（保育士支援専門員）を1名（長野市）配置し、保育士・保育所等、保育士養成学校等を訪問し、情報提供・就職相談・セミナー等を実施した。

○ 保育の求人説明会

ハローワーク上田からの依頼で「保育士求人説明会」に出席し、最近の保育の職場についてのセミナーを実施し、その後参加者からの求職相談に応じた。

この説明会を通して3人の方が採用につながった。

- ・日 時 平成30年1月18日（木）
- ・会 場 ハローワーク上田
- ・参加者数 事業所：6社、求職者：13人（うち相談者3人）

○ 個々の求職者に対する就職相談及び就職活動支援

保育士支援専門員が求職者と個別相などを通じ、個々の求職者のニーズに沿った保育所等を紹介するとともに、就職活動を支援した。

○ 求職者のニーズに合わせた職場開拓およびマッチング

保育士支援専門員が担当区域内の保育所、保育士養成学校などを随時訪問し、事業周知及び求人開拓を行うとともに、求職者とのマッチングを進めた。

ウ 就職説明会の実施

長野県福祉人材センターが開催する就職説明会（福祉の職場説明会・福祉のしごと地区面接会）に保育士資格を持つ方向けの相談ブースを設置。求職相談・情報提供を行った。また、保育所に向けてブースの出展を促進した。

※福祉の職場説明会、福祉のしごと地区面接会での実績は先述のとおり

エ 再就職支援及び雇用管理改善研修の実施

○ 平成29年度長野県潜在保育士復職支援セミナーの実施

保育士の資格を持ちながら現在は就労していない潜在保育士を対象に、保育所等へのスムーズな再就職を図るための研修会及び相談会を実施した。

・日 時 平成30年3月6日（火）午後1時～午後4時

・会 場 長野県庁講堂

・参加者 15人

・内 容 セミナーI 「最近の保育現場について」

講師：峰川暁見 氏（長野県保育連盟 副会長）

セミナーII 「『気になる』や『特別な配慮の必要な子どもたち』への理解と対応」

講師：田中秀明 氏（児童発達支援センターにじいろキッズらいふ 次長）

ミニ就職相談会

○ 平成29年度長野県保育人材確保・定着セミナー

長野県福祉人材センターが開催する就職説明会（福祉の職場説明会・福祉の仕事地区面接会）で、保育所等の人材確保・定着力の向上を図るため、学生・求職者への自法人のPR手法に関するセミナーや、ワークショップによる実践的なPR方法学ぶ研修会を開催した。

・日 時 平成30年2月21日（水）午後1時～午後5時

・会 場 長野市生涯学習センター

・内 容 セミナー「保育士が集まり・定着する魅力ある保育所とは」
ワークショップ

「らしさを考える個人研究、らしさをPRするロールプレイング」

講師：門野友彦 氏（らしさ研究所 代表）

・参加者 15法人17人

才 保育士登録簿を活用した就職促進

長野県こども家庭課より保育士登録者の情報提供を受け、主に保育士資格の届出を促した。長野県内の保育士資格を持つ1,158名に通知を実施し、うち88の方から届出をいただいた。届出者には保育士の求人情報などの情報提供を続け、求職登録や潜在保育士の復帰を促進する。

併せて、保育士養成学校を訪問し、卒業予定学生への資格の届出促進、卒業年次学生へ求職登録を促した。

(5) 福祉・介護事業所に対する支援

① 社会福祉施設アドバイザー相談・派遣等事業

福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営者を支援するための相談員（大学教授、弁護士、税理士、社会保険労務士など）を派遣し、専門家から助言等を行うことで、福祉・介護事業所の支援を行った。

【アドバイザー派遣件数】 (単位：件)

年度	運営 管理	会計 税務	労務 管理	法務	心の 健康	簡易経営 診断	人材 マネジメント	合計
25年度	2	3	11	3	△	2	△	21
26年度	6	6	12	2		0	3	29
27年度	0	1	5	3	3	0	2	14
28年度	0	2	6	0	0	廃止	0	8
29年度	1	1	5	2	3	△	△	13

② 長野県福祉人材確保定着支援セミナーの実施

介護業界の人材確保・定着力の向上を図るため、若手社員の育成手法、外国人人材の活用に向けて、インターネットの活用策等に関するセミナーを開催した。

ア 第1回

- ・期 日 平成29年11月1日（水）
- ・会 場 県庁
- ・テーマ 「最近の若手を知る」「新人若手を育てるには」
- ・講 師 小澤繁樹 氏（（株）マイナビ 教育研修企画部）
- ・参加者 42団体 61人

イ 第2回

- ・期 日 平成29年11月24日（金）
- ・会 場 長野保健福祉事務所
- ・テーマ 「介護分野の人材不足と外国人人材の活用」
「介護技能実習生受け入れの実際」
- ・講 師 中村英三 氏（長野大学 学長）
甘利庸子 氏（のぞみグループ 代表）
- ・参加者 24団体 30人

ウ 第3回

- ・期 日 平成29年12月14日（木）
- ・会 場 長野市生涯学習センター

- ・テーマ 「Web活用の現在とこれから」
「大手メディアに依存しないインターネットを使った採用活動」
- ・講師 稲田英資 氏（（株）JBN SB部長）
- ・参加者 26団体 29人

エ 第4回

- ・期日 平成30年1月29日（月）
- ・会場 松本商工会館
- ・テーマ 「介護職員の採用と育成～人が集まり、辞めない職場～を目指して」
- ・講師 林 正人 氏（社会保険労務士）
- ・参加者 30団体 45人

延べ122団体 165人

◆介護人材確保対策の目標設定に基づく目標値と実績

管理者向けの雇用改善方策普及のための研修開催数、参加事業所数

29年度目標	29年実績
4回開催	4回開催
200事業所参加	122事業所参加

③ 外国人介護人材受け入れに関する海外視察

外国人・介護人材の受け入れに歴史のある愛知県の社会福祉法人役員を案内人に、ベトナム・ホーチミン市を訪問し、現地看護大学の様子や現地から日本への送り出し機関、介護施設の現状を視察した。

※ソウェルクラブ長野の会員交流事業も兼ねて開催した。

- ・期日 平成29年11月15日（水）～11月20日（月）
- ・訪問先 ベトナム・ホーチミン市
- ・参加者 14名（社会福祉法人の理事長など）

④ 信州福祉事業所認証・評価制度運用事業

ア 事務局の運営

信州福祉事業所認証・評価制度の運用にかかる審査委員会の開催準備を行うと共に、制度の略称、認証マークの制作を岡学園トータルデザインアカデミーに依頼するための説明会を平成29年7月12日に実施した。

その後、右記のとおり愛称、マークを決定した（平成30年3月23日、「信州ふくにん」認証マークの商標登録を出願）。

さらに取組宣言書の受付を平成30年2月28日から開始し、9事業者から取組宣言書を受け付けた。



制度の略称：信州ふくにん
認証マーク：上記のとおり

イ 認証・評価審査委員会

第1回信州福祉事業所認証・評価制度審査委員会を平成29年12月22日(金)に開催し、委員会設置要領及び認証マークについて承認を得た。また認証・評価基準について検討した。

ウ 専用ホームページの作成・管理

認証・評価制度における宣言事業所、認証法人の公開のためのホームページ「信州福祉・介護のひろば」を11月に制作・公開した。

同ページでは長野県の福祉人材総合ポータルサイトとして、長野県、県内市町村、福祉施設を運営する社会福祉法人、介護福祉士養成校、長野労働局や公共職業安定所ほかさまざまな関係機関が協働して、福祉人材に関する情報を発信していくこととしている([URL: http://fukushi-nagano.jp/](http://fukushi-nagano.jp/))。

⑤介護サービス情報に関する指定情報公表センター事業

【一般会計—介護情報公表センター事業費】

長野県から「介護サービス情報の公表事業業務」を受託して、継続事業所及び新規開設事業所の公表を行うとともに、公式ホームページ「福祉・介護べんり帖」により、効果的な情報発信に努めた。

ア 運営委員会の開催

- ・期 日 平成30年3月19日(月)
- ・会 場 県社会福祉総合センター
- ・内 容 平成29年度長野県指定情報公表センター事業の実績見込について
平成30年度長野県指定情報公表センター事業計画(案)について

イ 情報公表センター事業

- ・対象事業所数 3,766事業所(新規156、継続3,610)
- ・公表数 3,467事業所(新規106、継続3,361) 公表率92.1%

ウ 福祉・介護べんり帖の運営

公式ホームページ「福祉・介護べんり帖」について、公表対象事業所に加えて、対象外の高齢者福祉事業所、障害福祉・児童福祉サービス事業所、インフォーマルサービスマップ等を一体的に発信することで、県内福祉情報の総合的な提供に努めた。

(6) 義務教育教員免許志願者等に対する介護等体験調整事業

小学校及び中学校の教諭免許取得希望者に社会福祉施設での介護等の体験が義務付けられていることから、大学から社会福祉施設への受入調整を行った。

【体験者数等の内訳、推移】

(単位：人)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
申請大学数	36	33	36	32	30
体験決定大学数	36	33	36	32	29
体験決定者数	525	530	518	492	456
うち辞退者	6	11	6	12	5
受入施設数	134	138	151	155	155

(7) 長野県社会福祉法人経営者協議会等の運営支援

長野県社会福祉法人経営者協議会、長野県社会福祉法人経営青年会の事務局業務を受託するとともに、セミナー等を協力して実施し会の活動を支援した。

① 事務局支援体制

長野県社会福祉法人経営者協議会から事務局業務を受託し、本会職員のうち、参与1人、事務局長1人、事務職員1人 合計3人を同協議会業務担当として支援を行った。

② 長野県社会福祉法人経営者協議会の主な事業

ア 福祉経営セミナー

- ・期 日 平成29年4月26日（水）
- ・会 場 県自治会館（長野市）
- ・参加者 35人（うち会員32人）
- ・内 容 講演「外国人介護人材の受入・活用に向けて」

講師：安恒 穂氏（アシスト企画株式会社 代表取締役）

イ 福祉実践セミナー

- ・期 日 平成30年2月14日（水）
- ・会 場 県自治会館（長野市）
- ・参加者 42人（うち会員15人）
- ・内 容 講義「福寿園における人財確保と育成について」
～外国人受け入れの取り組み～

講師：古田周作氏（社会福祉法人福寿園 常務理事）

ウ 長野県経営協セミナー

【前期】

- ・期 日 平成29年8月10日（木）
- ・会 場 ホテルメトロポリタン長野
- ・参加者 143人（うち会員112人）
- ・内 容 講義「要チェック！改正社会福祉法施行後の法人経営」
講師：平田直之氏（全国経営協 制度・政策委員会 委員長）
説明「『知らない』では済まされない！指導監査ガイドライン徹底解説」
説明者：全国社会福祉法人経営者協議会 事務局
説明「地域公益活動の推進に向けて」
説明者：長野県社会福祉協議会 総務企画部

【後期】

- ・期 日 平成29年12月18日（月）
- ・会 場 ホテルブエナビスタ（松本市）
- ・参加者 71人（うち会員60人）
- ・内 容 講義「ここで差がつく！明日からの社会福祉法人経営
～伝えたい3つのこと～」
講師：千葉正展氏（全国社会福祉法人経営者協議会 制度・政策委員会委員）
説明「時代を先取りした最新情報をキャッチ」
説明者：全国社会福祉法人経営者協議会 事務局

実践発表・事例解説

「明日からこれで取り組める！地域における公益的な取り組みの極意を教えます」

解説：堤 洋三 氏（地域共生社会推進委員会 委員）

実践発表者 安田修也 氏（社会福祉法人上伊那福祉協会）

田中豪太 氏（社会福祉法人厚生協会）

③ 長野県社会福祉法人経営青年会の主な事業

ア 福祉経営セミナー

- ・期日 平成29年7月5日（水）
- ・会場 JA長野県ビル
- ・参加者 25人（うち会員24人）
- ・内容 講演「アルティスタの原点とは」～スポーツを通じ人材育成の必要性～
講師：堀内和彦 氏（アルティスタ東御 理事長）

イ 全国社会福祉法人経営青年会 関東甲信越静ブロック定例勉強会

- ・期日 平成29年10月26日（木）
- ・会場 メルパルクNAGANO
- ・参加者 41人
- ・内容 講義I 「これからの中長期計画の策定について」
講師：塘林敬規 氏（全国社会福祉法人経営青年会 会長）
- 講義II 「中長期計画の策定について」
講師：西川伸作 氏（柏崎刈羽福祉事業協会 事務局長）
- 講義III 「単独・複数法人の連携による地域公益活動について」
講師：村岡 裕 氏（佛子園 常務理事）

④ 県社協との共同事業

地域の生活困窮者に対する独自の支援事業として、会員の協賛金により「信州あんしんセーフティネット事業」を企画し、本会が運営する生活就労支援センター“まいさば”の相談者を対象に、就職活動応援金付職場体験事業及び就職支度金給付事業を実施した。

ア 就職活動応援金付職場体験事業（プチバイト事業）

利用実績 利用者数延べ51人 支給額 694,800円

イ 就職支度金給付事業

利用実績 利用者数延べ26人 支給額 239,319円

評価： 生産年齢人口が減少する中で各企業とも採用意欲が高まり、福祉・介護業界では人材不足がますます深刻化し、本会福祉人材センターでも特に求職登録者が著しく減少している。

今後人材確保を進めるために、①関係機関との連携促進、②他業界との人材獲得競争、③福祉・介護の仕事の魅力や意義、メリットの発信、④従来の枠にとらわれない人材確保・定着策、を意識して取り組むこととする。

具体的には①広報の工夫、②WEB媒体の積極的活用、③中高生に対する仕事の理解促進、④学校就職担当者への働きかけ、⑤よりきめ細かな相談対応、⑥移住交流施策との連携、⑦保育士・介護福祉士等届出制度の活用、を主要な課題に、引き続き人材不足解消に取り組む。

また今年度からスタートした「信州福祉事業所認証・評価制度」なども活かし、キャリアパス構築や人材育成、職場環境の改善等に主体的に取り組む事業所を認証・公表するとともに、改善の必要な事業所に対するフォローアップも図り、福祉・介護人材の確保・定着に努める。

2 福祉人材の育成・研修事業

【一般会計－福祉人材センター事業費】

(1) 研修情報の発信と受講者情報の管理

県内の福祉研修情報を集約し、冊子・インターネット・ファックスを組み合わせて効率的に情報発信し、福祉・介護職員の研修受講機会の増加に資した。

① きやりあねっと「福祉研修ガイド2018」の発行

長野県版キャリアパス・モデル及び生涯研修の普及と各種団体における研修情報の幅広い提供を目的に作成し、各福祉関係事業所・関係団体に配布した。

- ・発行部数 8,000部
- ・掲載内容 研修計画(長野県、長野県社会福祉協議会、福祉関係団体等)

② 福祉研修実施団体共同ホームページ「きやりあねっと」の運営

本会及び長野県実施(委託等含む)の研修の他、福祉職員向けの研修実施団体の研修情報を掲載した。

- ・登録団体 50団体
- ・掲載情報数 130件
- ・訪問件数 約14,600件

③ 「月例ファックス研修情報」の発行

- ・送信先 約1,200事業所

(2) 福祉職員生涯研修(長野県委託研修)

「長野県福祉・介護サービス従事者のキャリアパス・モデル及び研修体系検討委員会」(平成22～23年度)での検討結果に基づき、福祉サービスを支える人材の確保と質の向上を目指し、全国社会福祉協議会が策定した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」のカリキュラムによる4階層別の研修の他、長野県独自のプログラムを加え、全13課程の福祉職員生涯研修を実施した。特に平成29年度からは、キャリア3年程度の職員がOJTで新人職員を指導する能力を身につけることを目的とした「後輩育成[チューター]課程(種別共通)」を新設した。

また、これまで研修会場は長野・松本圏域を中心に実施していたが、東信・南信の福祉事業所職員が受講しやすくなるよう、この地域での研修回数を増やした。

①研修の実施状況

研修名	会場	実施日	定員 (人)	受講者(人) [上段人数/下段ペース]	定員比(%)	修了者 (人)
上級管理者課程 (種別共通)	塩尻市民交流センター (塩尻市)	10/19	80	24 [24]	30.0	23
※管理者課程 (種別共通)	浅間温泉みやま荘 (松本市)	6/29-6/30	80	41 [81]	51.3	40
初任管理者課程 (種別共通)	浅間温泉みやま荘 (松本市)	7/24	80	69 [69]	86.3	69
	伊那市生涯学習センター (伊那市)	7/25	80	37 [37]	46.3	37
キャリアマネージャー 養成課程(種別共通)	浅間温泉みやま荘 (松本市)	8/8, 11/10	80	49 [87]	61.3	38
	佐久平交流センター (佐久市)	8/9, 10/27	80	22 [42]	27.5	20
※リーダー課程 (種別共通)	長野市医師会館 (長野市)	7/10-7/11	80	70 [140]	87.5	70
	佐久平交流センター (佐久市)	8/31-9/1	80	52 [104]	65.0	52
	長野県総合教育センター (塩尻市)	12/14- 12/15	80	95 [190]	118.8	95
リーダー課程 (保育所等)	シルキーホール (須坂市)	5/29, 7/31	80	95 [187]	118.8	92
	浅間温泉みやま荘 (松本市)	6/1, 8/3	80	90 [179]	112.5	89
OJTリーダー養成課程 (種別共通)	諏訪湖ハイツ (岡谷市)	10/12, 11/30	80	82 [161]	102.5	79
	佐久市交流文化館浅科 (佐久市)	10/13, 12/1	80	41 [81]	51.3	40
※中堅職員課程 (種別共通)	シルキーホール (須坂市)	6/12-6/13	100	74 [148]	74.0	73
	ゆめあるて (下伊那郡豊丘村)	8/23-8/24	100	50 [100]	50.0	50
	佐久平交流センター (佐久市)	10/5-10/6	100	72 [144]	72.0	72
	浅間温泉みやま荘 (松本市) [1回目]	11/27- 11/28	80	94 [187]	117.5	93
	浅間温泉みやま荘 (松本市) [2回目]	1/11-1/12	80	69 [138]	86.3	69

研修名	会場	実施日	定員 (人)	受講者(人) [上級実人数/下限達成人数]	定員比(%)	修了者 (人)
中堅職員課程 (小規模施設)	浅間温泉みやま荘 (松本市)	6/9, 9/11, 12/14	60	17 [49]	28.3	16
後輩育成[チューター] 課程(種別共通)	諏訪湖ハイツ (岡谷市)	10/11	80	88 [88]	110.0	88
	長野市医師会館 (長野市)	11/21	80	88 [88]	110.0	88
※新任職員課程 [既卒者対象] (種別共通)	長野県総合教育センター (塩尻市)	6/22- 6/23, 8/7	80	82 [244]	102.5	80
	シルキーホール (須坂市)	7/20-7/21 , 8/28	80	81 [239]	101.3	78
※新任職員課程 [新卒者対象] (種別共通)	シルキーホール (須坂市)	9/28-9/29 , 10/26	80	50 [149]	62.5	49
	諏訪湖ハイツ (岡谷市)	11/7-11/8 , 12/7	80	67 [200]	83.8	66
新任職員課程 (保育所等)	シルキーホール (須坂市)	6/6, 7/3	80	77 [152]	96.3	75
	長野県総合教育センター (塩尻市)	6/27, 7/14	80	78 [156]	97.5	78
合計	27会場	54日間	-	1,754 [3,464]	-	1,719

※は福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程のカリキュラム

② 講師団会議の開催

「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の進め方について、平成29年度の振り返りと今後の研修のあり方について協議した。

期日	会場	出席講師
平成30年3月15日(木)	長野県社会福祉総合センター	6人

(3) 専門・課題別研修(長野県社協独自事業)

本会の独自事業として、子育て支援機関のニーズに応え、子育て支援を担う保育士等を対象とした研修を実施した。なお、平成29年度から保育士の「技能・経験に応じた保育士等の処遇改善」が始まり、長野県こども・家庭課から実施している研修が処遇改善の加算要件なるキャリアアップ研修として指定された。

研修名	会場	実施日	受講者 (人)
子育て支援機関 障がい児担当保育士研修	浅間温泉文化センター(松本市)	5/18(木)	125
	シルキーホール	7/6(木)	138
子育て支援機関 三歳未満児担当保育士研修	ホテル信濃路(長野市)	9/12(火)*	93
	"	9/13(水)	91
	アイパル(駒ヶ根市)	9/14(木)	88
	浅間温泉みや莊(松本市)	9/15(金)	95
合 計			630

※「三歳未満児担当保育士研修」長野会場は受講希望者多数だったため、9月12日を追加して実施した。

評価： 福祉職員生涯研修修了後に受講生から回収している「振り返りシート」(アンケート)を見ると、受講者から概ね高い評価を得ていると思われる。また、新任職員指導のためのOJT担当者育成を目的とした後輩育成[チューター]課程の新規実施などにより、受講者数は前年度より約80名増加している。一方、管理者向け研修の受講者数は年々少なくなっている。また、本会の生涯研修に職員を参加させている社会福祉法人は2割にとどまっており、法人・事業所への研修参加に向け働きかけが必要と考えられる。

専門・課題別研修は例年多くの保育士等が受講しているが、特に平成29年度は保育士の処遇改善の加算要件となる研修に指定されたため、多くの受講希望があり、急遽研修日程を追加して実施するなどして対応した。今後も子育て支援に関する研修はニーズが高まることが想定されるので、新たな研修を実施するなど対応する。

毎年発行する「きやりあねっと 福祉研修ガイド」や長野県福祉研修実施団体共同サイト「きやりあねっと」が県内の福祉事業者の中でも定着してきたが、より使いやすい内容に見直していく必要がある。

3 介護サービス支援事業の拡充

(1) 長野県介護支援専門員実務研修受講試験 【一般会計一介護支援専門員試験事業費】

長野県から指定試験実施機関の指定を受け、長野県介護支援専門員実務研修の受講者を選考する介護支援専門員実務研修受講試験を実施した。

① 指定試験実施機関について

○指定期間 平成27年度～平成31年度

② 試験日程

○募集案内配布期間 平成29年 6月15日(木)から7月14日(金)まで
○受験申込受付 平成29年 6月15日(木)から7月14日(金)まで
○試験期日 平成29年10月8日(日) 午前10時から12時まで
○合格発表 平成29年11月28日(火)

③ 受験者数等

○受験申込書提出者数 2,638人
○受験申込者数 2,625人
○受験者数 2,411人(実務経験が確定しなかった者1名を含む)
○合格者数 484人

④ 試験会場

試験地	試験会場	受験者 (人)
長野市	県社会福祉総合センター	266
	信州大学教育学部	454
松本市	信州大学松本キャンパス	914
佐久市	佐久大学	472
飯田市	長野県飯田勤労者福祉センター*	305
	合 計	2,411

(※飯田会場には、実務経験が確定しなかった者1人を含む)

(2) 介護支援専門員研修事業(県指定研修[一部委託])

【一般会計－介護支援専門員研修事業費】

長野県から指定研修実施機関として指定を受け、介護保険制度に定められる法定研修を実施した。

① 介護支援専門員研修(法定研修)の実施状況

研修名	実施回数 (回)	実施日数 (日)	修了者 (人)
介護支援専門員実務研修	3	42	475
介護支援専門員更新研修(実務経験者)	5	57	431
内訳			
初回更新者※1	3	45	275
2回目更新者	2	12	156
介護支援専門員更新研修(実務未経験者)※2	2	16	110
介護支援専門員専門研修(専門Ⅰ及びⅡ)※1	3	45	223
内訳			
専門Ⅰ	3	27	135
専門Ⅱ	3	18	88
主任介護支援専門員研修	1	12	86
主任介護支援専門員更新研修	2	16	172
介護支援専門員再研修※2	2	16	137
合 計	18	204	1,634

※1 介護支援専門員更新研修(実務経験者・初回更新)と介護支援専門員専門研修は同時開催。

※2 介護支援専門員更新研修(実務未経験者)と介護支援専門員再研修は同時開催。

② 介護支援専門員研修演習助言者打合せ会議(兼演習助言者フォローアップ研修)

介護支援専門員研修の演習において受講者に的確な指導をするため、指導する助言者のレベルアップを目的とした研修を実施した。

○期 日 平成29年4月22日(土)～23日(日)

○会 場 相澤病院ヤマサホール(松本市)

○参加者 44人

③ 介護支援専門員実務研修実習指導者養成研修

介護支援専門員実務研修の居宅支援事業所での実習指導者養成研修を実施した。

○期 日 平成29年9月15日(金)

○会 場 県総合教育センター(塩尻市)

○参加者 89人

④ 介護支援専門員に係るスーパーバイザー養成研修

介護支援専門員研修での演習指導者を養成する研修を実施した。

○期 日 平成29年9月15日(金)、11月18日(土)、平成30年1月26日(金)

○会 場 県総合教育センター(塩尻市)他

○参加者 32人

(3) 介護職員実務者研修(全国社会福祉協議会から的一部委託)

【一般会計－介護職員実務者研修事業費】

平成28年度から介護福祉士国家試験の受験資格要件が改定され、3年の実務経験に加え、450時間の実務者研修の受講が必須となった。県社協では、全国社会福祉協議会・中央福祉学院と連携・協力し、実務者研修のスクーリング科目(介護課程III及び医療的ケア)を実施した。

① 介護職員実務者研修の実施状況

会場名	介護課程III 受講者(人)	医療的ケア 受講者(人)
シルキーホール(須坂市)	34	33
浅間温泉文化センター(松本市)	10	11
福祉まちづくりセンターふれあい～な(伊那市)	10	11
佐久市生涯学習センター(佐久市)	32	31
合計	86	86

② 講師団会議の開催

介護職員実務者研修の指導内容の打合せのため、講師団会議を実施した。

○介護課程III講師団会議

	期日	会場	出席講師
第1回	5月19日(金)	長野県社会福祉総合センター(長野市)	2人
第2回	7月5日(水)	フランスベッド助たく長野店(長野市)	7人

○医療的ケア講師団会議

	期日	会場	出席講師
第1回	5月17日(水)	長野県社会福祉総合センター(長野市)	5人
第2回	5月24日(水)	塩尻市総合文化センター(塩尻市)	4人

評価： 介護支援専門員実務研修受講試験実施機関、及び介護支援専門員研修指定研修実施機関としていずれも円滑且つ適正に業務を実施できた。介護支援専門員研修においては、アンケート等から、研修内容について受講者から高い評価を得ていると考えられる。今後も地域包括ケア構築の中核人材育成を目指し、研修内容をより一層高める必要がある。そのためにも、演習助言者の確保やレベルアップに取り組む。試験については、平成30年度から受験資格が変更となるので、運営体制の整備をする必要がある。

介護福祉士試験の受講要件見直しにより、平成28年度から実施してきた介護職員実務者研修は、県内福祉事業所を訪問して受講者掘り起こしを図ったにも関わらず、平成29年度も受講者が本会の見込みより大幅に下回った。長野県にも複数の同研修実施機関があり、今後も受講者の獲得を見込めないことから、平成30年度は新規受講者の募集を行わず、継続受講者への対応のみとする。

平成 29 年度事業報告書

長野県福祉サービス運営適正化委員会

1 長野県福祉サービス運営適正化委員会の運営

【一般会計－生活支援事業費】

(1) 県福祉サービス運営適正化委員会の開催

① 運営適正化委員

○委 員 数 8人

○構 成

公益代表	2人	川島 良雄 氏 (大学教授) 合田 盛人 氏 (長野県社会福祉士会)
利用者代表	1人	鎌田 晴之 氏 (認知症の人と家族の会長野県支部)
事業者代表	1人	小林 彰 氏 (長野県知的障がい福祉協会)
法律関係	2人	神戸 美佳 氏 (長野県弁護士会) 遠山 雅子 氏 (長野県司法書士会)
医療関係	2人	飯塚 康彦 氏 (長野県医師会) 岩田 宜己子 氏 (長野県精神保健福祉士協会)

[任期：平成 28 年 8 月 7 日～平成 30 年 8 月 6 日]

② 運営適正化委員会の開催

○期日会場 平成 29 年 9 月 7 日 (木) 長野県社会福祉総合センター

内 容 • 平成 29 年度事業の進捗状況について

○期日会場 平成 30 年 3 月 13 日 (火) 長野県社会福祉総合センター

内 容 • 平成 29 年度事業の進捗状況について

• 平成 30 年度事業計画(案)について

③ 運営監視合議体の開催

○期日会場 平成 29 年 9 月 7 日 (木) 長野県社会福祉総合センター

内 容 • 日常生活自立支援事業現地調査の実施について

○期日会場 平成 30 年 3 月 13 日 (月) 長野県社会福祉総合センター

内 容 • 日常生活自立支援事業現地調査結果について

• 日常生活自立支援事業に対する助言・勧告について

④ 日常生活自立支援事業現地調査の実施

○期 日 平成 29 年 11 月～12 月

○対 象 8 基幹的社会福祉協議会 (準基幹的社会福祉協議会含む)

• 南箕輪村社会福祉協議会 平成 29 年 11 月 6 日 (月)

• 千曲市社会福祉協議会 平成 29 年 11 月 17 日 (金)

• 東御市社会福祉協議会 平成 29 年 11 月 21 日 (火)

• 山ノ内市社会福祉協議会 平成 29 年 11 月 30 日 (木)

• 駒ヶ根市社会福祉協議会 平成 29 年 12 月 5 日 (火)

• 松本市社会福祉協議会 平成 29 年 12 月 13 日 (水)

• 長野市社会福祉協議会 平成 29 年 12 月 14 日 (木)

• 中野市社会福祉協議会 平成 29 年 12 月 19 日 (火)

- 内 容
- ・書類預かり状況の確認及び日常的金銭管理通帳の支出状況と利用援助報告書の照合確認他（事務局）
 - ・日常生活自立支援事業全般についての聞き取り調査及び状況確認（委員）

⑤ 苦情解決合議体の開催

- 期日会場
- | | |
|----------------------|-------------|
| 平成 29 年 5 月 31 日 (水) | 県社会福祉総合センター |
| 平成 29 年 7 月 21 日 (金) | 県社会福祉総合センター |
| 平成 29 年 9 月 7 日 (木) | 県社会福祉総合センター |
| 平成 29 年 12 月 8 日 (金) | 県社会福祉総合センター |
| 平成 30 年 1 月 19 日 (金) | 県社会福祉総合センター |
| 平成 30 年 3 月 13 日 (火) | 県社会福祉総合センター |
- 内 容
- ・苦情申し立てに対する対応の検討等

2 福祉サービスに関する苦情解決事業の実施について

(1) 対応実績

① 苦情受付件数 62 件

苦情の種類	苦情の内容	対応結果
・高齢者関係 13 件	・職員の接遇に関するもの 26 件	・相談助言 9 件
・障がい者関係 27 件	・サービスの質や量に関するもの 14 件	・事業所伝達 49 件
・児童関係 2 件	・利用、情報提供に関するもの 12 件	・あっせん 0 件
・救護関係 1 件	・利用料に関するもの 0 件	・関係機関紹介伝達 1 件
・社協関係 17 件	・被害、損害に関するもの 0 件	・知事通知 0 件
・その他 2 件	・権利侵害に関するもの 7 件	・その他 2 件
	・その他 3 件	・対応継続中 1 件 (H30 年度に持越し)

(延べ苦情対応回数 350 回)

② 相談対応件数 166 件 (延べ相談対応回数 199 回)

(2) 事業所段階における苦情対応システムづくりの支援

① 苦情対応に関する調査の実施

- ・対 象 県下 3,032 ヶ所の福祉施設等
- ・回収率 45.3% (1,374 事業所)

② 苦情対応実践講座

- 期日会場 【中南信会場】 平成 29 年 6 月 30 日 (金)
松本市浅間温泉文化センター

- 【東北信会場】 平成 29 年 7 月 6 日 (木)
ホクト文化ホール (長野市)

- 参 加 者 155 人 (中南信会場 79 人・東北信会場 76 人)
福祉・介護サービス事業所 (保育所含む) の苦情解決責任者、受付担当者

○内 容

- ・講義及びグループワーク 「苦情対応の実践」－苦情から人情へ－
講 師 渡辺 哲雄 氏（日本福祉大学中央福祉専門学校専任教員）

③ 苦情対応システム研修会

- 期日会場 【東北信会場】平成 29 年 10 月 23 日（月）
長野市若里市民文化ホール
【中南信会場】平成 29 年 10 月 30 日（月）
キッセイ文化ホール（松本市）
- 参 加 者 1,089 人（東北信会場 499 人、中南信会場 590 人）
福祉・介護サービス事業者・保育所等の、苦情解決責任者、
苦情受付担当者、第三者委員等
- 内 容 講演及びシンポジウム
 - ・講 演 「福祉サービスにおける苦情解決のあり方」
—福祉サービスの質の向上をめざして—
講 師 山下 興一郎 氏（淑徳大学 准教授）
 - ・シンポジウム 「苦情対応からサービスの向上をめざすために」
コーディネーター 山下 興一郎 氏（再掲）
シンポジスト
 - 【東北信会場】 滝澤 典一 氏（しおがわ敬老園 施設長）
竹澤 一弘 氏（穂高悠生寮 施設長）
児玉 美幸 氏（雷鳥保育園 副主任）
 - 【中南信会場】 滝澤 典一 氏（再掲）
百瀬 賢一 氏（穂高悠生寮 生活支援部長）
眞田 磨耶子 氏（雷鳥保育園 副園長）

④ 福祉施設巡回指導

- 内 容 苦情（意見要望含む）の受付状況及び苦情対応システム等についての
意見聴取及び助言等

○訪問実績

- ・平成 29 年 8 月 7 日（月） 介護老人福祉施設、障害福祉サービス事業所
- ・平成 29 年 9 月 28 日（木） 障害福祉サービス事業所（2か所）
- ・平成 30 年 2 月 28 日（水） 特別養護老人ホーム

（3） 広報啓発活動

- ① ポスターの作成及び配布
- ② 福祉だより信州への掲載

評価： 福祉サービスに関する苦情解決事業では、相談内容が多岐にわたる中、申出人の訴えを傾聴し、苦情の解決に向けて相談援助を行った。また、虐待に関する相談については、早急に当該行政に伝達し対応要請を行った。

事業所に対する取組みでは、「苦情対応に関する調査」を実施し、苦情に関する状況把握及び課題整理を行うとともに、苦情対応システム研修会や苦情対応実践講座を開催し、適切に苦情解決を図れるよう支援した。特に、年々苦情の相談が多様・複雑化してきている中、利用者本位に立った苦情の解決に向けて、研修内容の充実に引き続き取り組んで行く。

また、運営監視事業では日常生活自立支援事業に関わる基幹的社協（準基幹的社協含む）に対し、書類預かり状況の確認等の現地調査を実施し、その結果に基づき、長野県社協に助言・勧告を行い、この事業の適切な運営に努めた。

